

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	青森県
②対象機関	国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)
③移転の概要	海洋分野における人材育成等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	<p>○平成27年9月に締結された八戸工業大学とJAMSTECの連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所されたJAMSTEC連携連絡室について、八戸工業大学とJAMSTECの連携を強化し、その機能を拡充するため、八戸工業大学とJAMSTECで、平成29年度以降の学科横断コース設置に向けた具体的な検討を進める。平成28年度は、コース設置の前段階として、海洋開発に係る幅広い基礎知識を養成するため、JAMSTEC研究者を同大学の客員教授(非常勤講師)として委嘱し、1年生を対象とした後期開講科目のうち、主題別ゼミナール(単位付与)を開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名:海洋工学の基礎と未来</li> <li>・授業回数:全16回</li> <li>・受講者数:20人/回</li> <li>・授業概要:海洋環境、船舶工学の基礎、海洋工学の基礎、海洋構造物の基礎、海中技術の基礎、海中機器、海洋観測技術</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<p>○(H28年度継続)コース設置の前段階として、JAMSTEC研究者を八戸工業大学の客員教授として委嘱し、主題別ゼミナールを開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名:海洋工学の基礎と未来</li> <li>・授業回数(予定):全16回</li> <li>・受講者数(予定):40人/回</li> <li>・授業概要:海洋環境、船舶工学の基礎、海洋工学の基礎、海洋構造物の基礎、海中技術の基礎、海中機器、海洋観測技術</li> </ul> <p>○八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科横断コース(海洋学副コース)の内容、担当者等。</li> <li>・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。</li> <li>・JAMSTEC研究者の特任教授就任。</li> </ul> <p>○地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワークへのJAMSTEC参画について、関係者間で協議する。</p>
⑥H29年度の取組実績	<p>○H29.6月 地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)について、関係者間の協議を経て、JAMSTECが参画。</p> <p>○H29.9月 (H28年度継続)コース設置の前段階として、JAMSTEC特任参事を八戸工業大学の客員教授として委嘱し、主題別ゼミナールを開講。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名:海洋工学の基礎と未来</li> <li>・授業回数:全16回</li> <li>・受講者数:24人/回</li> </ul> <p>○H29通年 八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科横断コース(海洋学副コース)の内容、担当者等。</li> <li>・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。</li> <li>・JAMSTEC研究者の特任教授就任。</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>○八戸工業大学(青森県八戸市)</p> <p>○㈱八戸インテリジェントプラザ(青森県八戸市)</p>
⑧進捗状況と課題	<p>○進捗状況 計画どおり進んでいる。</p> <p>○課題 地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)について、関係者間の協議を経てJAMSTECが参画したことから、今後、地域企業等とJAMSTECが保有するニーズシーズのマッチングを推進し、イノベーション創出につなげられるよう、より効果的な取組を検討する必要がある。</p>
⑨H30年度以降の取組予定	<p>○八戸工業大学工学部の2学科に横断する海洋学関係の副コースをH30年度より順次下記のとおり開講する。</p> <p>《工学部》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□生命環境科学科</li> <li>海洋学(海洋生態)副コース:各コース基本科目+海洋生態系科目の履修</li> <li>H30年度:1学年後期・海洋学の基礎と未来</li> <li>H31年度:2学年前期・海洋生物学、後期・臨海自習</li> <li>H32年度:3学年前期・海洋生態学、後期・リモートセンシング概論</li> <li>□土木建築工学科</li> <li>・土木工学コース</li> <li>海洋学(海洋土木)副コース:各コース基本科目+海洋土木系科目の履修</li> <li>H30年度:1学年後期・海洋学の基礎と未来</li> <li>H31年度:2学年前期・海洋土木Ⅰ、後期・海洋土木Ⅱ</li> <li>H32年度:3学年後期・海洋土木実習、リモートセンシング概論</li> </ul> <p>○産学官金のネットワークにJAMSTECが参画していることから、JAMSTECと地域企業等との共同研究によるイノベーション創出につなげるよう、具体的な取組について関係者間で協議、検討する。</p>
⑩資金・予算の状況	<p>○H28年度 コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣費用 500千円(うち、八戸工業大学500千円)</p> <p>○H29年度 コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣費用 950千円(うち、八戸工業大学950千円)</p> <p>○H30年度 コース設置後の学科横断副コース開講に係るJAMSTEC研究者の派遣費用及び学生の実習に係る費用(うち、八戸工業大学950千円)</p>
⑪進捗を確認する仕組み	年次プランに位置づけられた各年度の取組内容を着実に推進するため、関係者会議を開催し、取組内容の効果的・効率的な実施に努めている。
⑫検証の状況及びその結果	H29.12月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>○青森県総合戦略(H27年8月策定):地域産業の振興策の一つとして政府関係機関の地方移転を推進するとともに、地元の大学との連携・協働により、人材の還流及び県内定着を促進することを重要な施策として位置づけている。</p> <p>○八戸市まち・ひとしご創生総合戦略(H27年10月策定):基本目標2 新しいひとの流れをつくる        当市への新しい人流れをつくるため東京圏等からの移住や人材還流を促進するとともに、高等教育機関との連携などにより若者の地元定着を促進します。</p> <p>【成果目標】</p> <p>○八戸市まち・ひとしご創生総合戦略        数値目標/H32年:社会増減率・・・現状より改善(平成26年:-0.23%)</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	○特になし
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	○取組による波及効果等の検証について、今後地方移転関係者会議等の場で検討する。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>○八戸工業大学において、主題別ゼミナールに24人/回、課外活動であるJAMSTECの地球深部探査船「ちきゅう」の特別見学会に14人が参加するなど、海洋資源開発に関心をもつ学生が増加している。</p> <p>○産学官金のネットワーク組織であるアイビー倶楽部において、JAMSTEC職員招聘による講演会に34人、JAMSTECの地球深部探査船「ちきゅう」の特別見学会に18人が参加するなど、JAMSTECとの連携に関心をもつ企業・団体が増加している。</p>
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>○将来の海洋資源開発に資する人材に対し、JAMSTEC研究者による講義を通じ、海洋開発に係る幅広い基礎知識を習得させることにより、専門的な学習基盤が養成される。</p> <p>○産学官金ネットワークへの参画により、地域内のイノベーション創出や研究成果の地域産業等への波及効果が期待される。</p>
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成29年6月から地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」に参画。八戸周辺地域の企業等との間のニーズシーズマッチングの取組みを強化。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」との連携を維持し、八戸周辺地域の企業等との間のニーズシーズマッチングの取組みを引き続き推進する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	宮城県
②対象機関	(国研)水産研究・教育機構
③移転の概要	地域拠点を生かした漁船漁業の経営安定に資する共同研究の展開
④H28年度の取組実績	10月 気仙沼水産研究連携協議会を設置し、第1回協議会を開催。共同研究に向けたテーマ等について検討を開始した。 3月 協議会設置後、業界からの意見聴取を進め、特に関心の高い事項について検討を深めるため、メカジキ・サメ部会及びマクロ漁船・漁法等開発・改良部会を設置し、第1回部会を開催。
⑤H29年度の取組計画	共同研究テーマの検討を継続し、年度内に決定
⑥H29年度の取組実績	7月 第1回部会の結果を踏まえ、(国研)水産研究・教育機構と打合せを行い、地元にて特化した共同研究を行うとの方向性を確認し、研究テーマの絞り込みを進めることとした。 8～9月 引き続き、地元関係者への意見聴取を行った。 9月 第2回部会(メカジキ・サメ部会、マクロ漁船・漁法等開発・改良部会の合同部会)を開催し、高鮮度のサメを用いた水産物の付加価値向上を目標とすることで認識の共有が図られた。 9月～12月 サメ肉高付加価値化に向けた研究の具体化に向けた検討を進めるが、地元の水産関係者に改めて確認すると研究の実施に向けて種々の課題が浮上し、テーマの決定を延期。 1月 第2回協議会の開催延期。引き続きニーズ把握のため、情報収集。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	気仙沼水産研究連携協議会(事務局:気仙沼市)
⑧進捗状況と課題	各業界からの意見調整に時間を要したため、共同研究テーマの決定が遅れている。各業界の意見調整が必要。
⑨H30年度以降の取組予定	共同研究テーマの検討を継続し、年度内に決定
⑩資金・予算の状況	共同研究テーマが決まり次第検討することから、現時点では未定。
⑪進捗を確認する仕組	研究内容及び進め方を踏まえた仕組みとすべく協議中。
⑫検証の状況及びその結果	研究内容及び進め方を決定後、実施状況等を踏まえ記載予定。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・宮城県地方創生総合戦略:国の動向や地域の特性を踏まえながら、移住の促進や地方就労採用の拡大につながる政府関係機関の移転に関する市町村や民間事業者等の地域の取組を支援します。 ・気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」:産業や教育の活性化と人の往来の増加に資する教育・研究機関、政府関係機関等の誘致に取り組んでいきます。 【成果目標】 ・宮城県:数値目標「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数:250人以上(H27からH31年度までの延べ人数) ・気仙沼市:数値目標「新規立地教育・研究機関及び政府関係機関」:2機関(H31年度)
⑮H29年度における取組の情報発信	特になし
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	共同研究テーマを検討段階であり、共同研究の内容の決定後、評価指標・評価方法を検討する。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	共同研究テーマを検討段階のため、特になし。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	(国研)水産研究・教育機構との共同研究により、気仙沼市の基幹産業である水産業への波及効果のみならず、全国的な水産業等への波及効果を見込む。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	共同研究の内容に関係した記述事項のため研究内容及び進め方の決定後、実施状況等を踏まえ記載予定
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	共同研究の内容に関係した記述事項のため研究内容及びその実施状況と今後の研究課題を踏まえ記載予定

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	秋田県
②対象機関	(独)教職員支援機構
③移転の概要	言語活動指導者養成研修の実施

④H28年度の取組実績	12月 言語活動指導者養成研修の開催 3月 平成29年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
⑤H29年度の取組計画	10月 言語活動指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小中高、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の校長等 160名程度 ・期間 4日間(10月10日～13日) ・場所 秋田県総合教育センター・秋田県自治研修所(秋田県湯上市内)
⑥H29年度の取組実績	6月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び日程案を決定 7月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 9月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 10月 言語活動指導者養成研修の実施(10/10～10/13 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省の参加により、反省会を開催
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	文部科学省初等中等教育局(共催 研修カリキュラムへの助言、研修講師) 秋田県湯上市教育委員会(研修カリキュラムにおける授業参観(小学校、中学校)への協力)
⑧進捗状況と課題	・研修は計画どおりに開催 ・当初の受講者推薦では定員(160人)を相当下回ったことから、都道府県・政令市教育委員会等に対し追加での受講者推薦を依頼するとともに、秋田県内からの受講希望者を募り、定員をほぼ充足することができた。これを踏まえ、次年度以降の定員の見直しを行うこととした。
⑨H30年度以降の取組予定	H30.6 カリキュラム検討会の開催 H30.7～9 研修開催に関する準備等(開催通知、受講者決定、受講事前課題取りまとめ、研修資料調製、研修機材準備等) H30.11 言語活動指導者養成研修の実施(11/27～11/30 受講者定員120人) H31.1 反省会の開催(運営体制、カリキュラム等の検証) 以後、毎年度、研修内容の改善を行い、数年ごとに、受講者の参加状況やアンケート結果等をもとに、研修実施体制、事業の継続、研修の入れ替え等について検討・見直しを行う。
⑩資金・予算の状況	平成28年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,922千円(教員研修センター 3,922千円) ・講師等旅費、機材(パソコン、プリンタ、複写機等)借上費、消耗品費、受講者輸送費等 ・研修施設(県有)の使用料・宿泊料は無料とし、光熱水費は施設の経常的な管理運営費で負担 平成29年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,928千円(教職員支援機構 3,928千円) 平成30年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用予算額 3,997千円(教職員支援機構 3,997千円)

⑪進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
⑫検証の状況及びその結果	H30.2に反省会を開催し、受講者数の確保、秋田県教育委員会の企画による授業参観と(独)教職員支援機構の企画による講義・演習の有機的な関連付けの方策等について検討し、受講者定数の見直し、研修期間中のカリキュラム順の入替え等について一定の合意を得た。 詳細については、H30.6.月予定のカリキュラム検討会において詰めていくこととしている。

⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし 次期「あきた未来総合戦略」策定のタイミングに合わせて、本研修に関する記述を盛り込む方向で調整する。
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ※本研修に係る交付金の活用なし  【成果目標】

⑮H29年度における取組の情報発信	研修開催前に、秋田県政記者会加盟報道機関ほか(26社)に対し情報提供(プレスリリース 研修概要、実施要項、日程表) ※H28年度は初の研修実施として報道に取り上げられたが、H29年度は報道に至らなかった。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・研修を契機とした本県の受講者及び運営担当者と全国各地からの受講者の相互交流の活性化や、研修機材・器具の県内事業者からの調達や受講者の移動・宿泊等により県内消費が行われることで地域の経済の活性化につながるという波及効果を期待しており、受講者アンケートにより交流状況や県内における消費行動を定量的に把握できるよう調査項目等を検討している。 ・本県からの受講者による言語活動指導に係る取組状況を把握する方策を検討している。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・研修機材・器具の調達や受講者の移動・宿泊等に伴う県内消費が限定的ながらも行われている。 ・授業参観実施校において、受講者からの意見等を参考に、自校の授業実践・研究の取組に関する新たな課題の発見等につなげている。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・過去2年間、開催地のメリットを活かして他県よりも多数の教員が研修を受講できたことにより、本県教育委員会における言語活動の推進に関する研修の企画や実施に関するスキルを持つ人材を総合教育センターや各教育事務所に配置できつつある。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・秋田県で研修を行うことで県内の小・中・高校の授業参観をカリキュラムに取り入れ、学校現場での言語活動及び授業者に対する指導助言を実際に見た上で受講者間で研究協議を行うことができ、研修の核である指導計画案・研修計画案作成演習における発想の起点としての効果が得られた。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・秋田県内での授業参観をカリキュラムの一つとして一層有意に位置付けて、研修全体の充実を図ることにより、受講者の指導力の向上と満足度の向上が期され、研修機関としての機能向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山形県
②対象機関	国立研究開発法人 国立がん研究センター
③移転の概要	がんのメタボローム研究分野の研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	11月 がんメタボローム研究連携協議会(山形県、鶴岡市、(国研)国立がん研究センター(以下「NCC」)、慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」)、(公財)庄内地域産業振興センター(以下「庄内産振センター」)の5者から構成され、研究の進捗管理及び研究成果を活用した地域振興についてのマネジメントを目的とする)の設置。 2月 がんメタボローム研究連携協議会において、研究実施体制及び研究計画について協議。NCC、慶應先端研、庄内産振センターの3者で契約を締結し、共同研究に着手。 3月 山形県、鶴岡市、庄内産振センター、NCCによるがんのメタボローム研究連携拠点設置。(名称、「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点 がんメタボロミクス研究室」)
⑤H29年度の取組計画	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施(庄内産振センターにおいて新たに研究員等を雇用し、NCCの研究員をチームリーダーに、2つの研究チームを組織して、がんのメタボローム研究を本格的に進めていく) 年度後半にがんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議
⑥H29年度の取組実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施(庄内産振センターにおいて新たに研究員等を雇用し、NCCの研究員をチームリーダーに、2つの研究チームを組織して、がんのメタボローム研究を本格的に進めている) 2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	NCC、慶應先端研、庄内産振センター、山形県、鶴岡市
⑧進捗状況と課題	慶應先端研との連携によりがん組織のメタボローム解析が進められており、がんに特有の代謝メカニズムの解明に向けた研究が計画通り実行されている。今後、県内企業との共同研究を進め、地域産業を活用しながら研究を推進させていく。
⑨H30年度以降の取組予定	H30.4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 H31.2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催
⑩資金・予算の状況	平成28年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、工事費及び共同研究費用など 268,558千円(うち国費 120,788千円、県費 62,204千円、市費 86,566千円) 平成29年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、工事費及び共同研究費用など 300,566千円(うち国費 150,282千円、県費 75,169千円、市費 75,115千円) 平成30年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究費用など 213,693千円(うち国費 106,847千円、県費 53,450千円、市費 53,396千円)
⑪進捗を確認する仕組み	がんメタボローム研究連携協議会において、毎年度、研究の進捗状況を管理し、次年度の事業計画に反映させている。
⑫検証の状況及びその結果	2月にがんメタボローム研究連携協議会を開催。研究の実施状況を関係機関で共有し、予定通り進捗していることを確認するとともに、次年度の方向性について協議した。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 やまがた創生総合戦略:本県の強みである先端分野(有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー)の事業化等を促進する。 【成果目標】
⑮H29年度における取組の情報発信	・がんメタボローム研究推進に関する協定締結式・連携研究拠点開所式(平成29年4月11日山形新聞1面ほか) ・がんメタボロミクスセミナー(平成29年9月19日庄内日報1面ほか)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・地域への波及効果等の検証については、平成30年度に検討を開始し、評価指標・評価方法を平成31年度中に決定する予定。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・がんメタボロミクスセミナーや地元経済団体・金融機関等が主催するセミナーにおいて講演を行い、県民のがん研究に係る理解促進と、がん予防に対する普及啓発が図られている。 ・地元高校生を研修生として受け入れるとともに、慶應先端研が主催する教育イベントにも協力しており、研究人材の発掘と育成が図られている。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・県内企業との共同研究が開始されることで、がんメタボローム研究と既存産業との融合による製品やサービスの開発が進み、バイオ関連産業の拡大が見込まれる。 ・学生や若手研究者を対象としたセミナーを主催するとともに、慶應先端研修士課程における講座を行うことで、研究者や研究職を目指す学生のスキルアップが期待される。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・研究機関やバイオ関連企業が集積するサイエンスパークは、研究に専念する環境として恵まれており、隣接する慶應先端研とは研究計画や解析結果の考察について十分な協議を行うことができ、メタボローム研究分野の進展が図られている。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・慶應先端研の研究シーズを基に起業したバイオベンチャーや山形県が誇るものづくり企業と連携することで、地域に根差した新たな事業展開が期待される。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福島県
②対象機関	—
③移転の概要	イノベーション・コースト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	平成28年4月、第51回新生ふくしま復興推進本部会議において、ロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設の主たる設置場所を南相馬市、ロボットテストフィールドの一部(離着陸試験用滑走路)を浪江町に決定。6月、中間整理に即した基本計画により、県が設計委託業者を公募し、9月以降、基本設計業務に着手。その他、「福島浜通りロボット実証区域」によりロボットの実証試験や訓練の場所を提供するとともに、浜通り地域の地元企業と連携した地域振興に資する実用化開発等への助成を実施。
⑤H29年度の取組計画	施設の設計を進めるとともに、一部施設の工事に着手。また、平成30年度からの順次開所に向け、施設を運営する法人の設立を進める。さらに、経済産業省、NEDOによる「ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」(H29～H33)に参画するとともに、引き続き「福島浜通りロボット実証区域」の取組や実用化開発等への助成を実施。
⑥H29年度の取組実績	平成29年8月より実施設計業務に着手するとともに、10月に通信塔、12月に研究棟及び試験用プラントの工事に着手。また、施設の運営を担うことを目指し、7月に「一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が設立。さらに、経済産業省、NEDOによる「ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」との協力協定を11月、無人航空機関連団体との協力協定を平成30年3月に締結するとともに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により114件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成24件を実施。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構</li> <li>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)</li> <li>一般社団法人日本産業用無人航空機工業会(JUAV)</li> <li>一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA)</li> <li>一般財団法人総合研究奨励会日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)</li> </ul>
⑧進捗状況と課題	平成29年11月に公表した開所スケジュールに基づき、施設整備に着手したとともに、この拠点をういて、ロボット・ドローンの性能評価手法や運航管理システム及び衝突回避技術等の開発が行われるよう、国のプロジェクトと連携を図った。
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設工事</li> <li>開所(完成施設毎順次開所)</li> <li>開発支援等各種取組の継続</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボットテストフィールド 75.2億円(3年間)</li> <li>共同利用施設 57.9億円(3年間)</li> <li>【資金(国庫)】</li> <li>ロボットテストフィールド 平成30年度34.8億円</li> <li>※整備事業費については、平成29年度から平成31年度まで75.2億円の国庫債務負担行為の措置。平成28年度を含めた総額は76.6億円。</li> <li>共同利用施設 平成30年度17.7億円</li> </ul>
⑪進捗を確認する仕組	福島県復興計画に位置づけ、福島県総合計画審議会にて進捗の状況や課題・方向性に関する検証を年度ごとに実施するとともに、福島イノベーション・コースト構想推進本部会議等に進捗状況を報告。
⑫検証の状況及びその結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島イノベーション・コースト構想推進本部会議(本部長:福島県知事)において進捗状況を報告</li> <li>第2回(29.7.25): (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構設立及びロボットテストフィールド完成予想図公表</li> <li>第4回(29.11.20): 各施設の開所見込時期及び研究棟完成予想図公表</li> </ul>
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふくしま創生総合戦略(平成27年12月 福島県): 労働現場に劇的な変革をもたらす可能性を有し、多様な分野での活用・成長が期待されるロボット産業について、イノベーション・コースト構想と連携し、技術開発や取引拡大などを支援することにより、本県におけるロボット関連産業の育成・集積を図る。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>H31年度KPI: ロボット製造業製造品出荷額87.6億円以上</p>
⑮H29年度における取組の情報発信	展示会等での情報発信(2017国際ロボット展(H29.11.29～12.2)、第2回ロボボックス(H30.1.17～19)、Japan Drone2018(H30.3.22～24)等)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	平成29年度復興庁調査「福島ロボットテストフィールド周辺地域における居住・滞在環境の確保・整備に関する調査業務」
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	—(施設整備中)
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	福島ロボットテストフィールドを用いたロボット・ドローン機体の性能評価手法、無人航空機の運航管理システム、衝突回避技術の開発や地元企業と連携した実用化開発などにより、ロボット関連産業の生産額の増加や雇用の増加、関連企業等の立地などの効果を見込む。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	—(新設のため)
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	—(新設のため)

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	新潟県
②対象機関	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
③移転の概要	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との研究連携に向けた協議会の設置
④H28年度の実績	7月～3月 研究者・実務者協議（7回） 11月 健康ビジネスサミットうおめま会議2016での講演（セミナー） 講師：国立健康・栄養研究所健康増進研究部長 3月○包括協定締結 県、南魚沼市、研究所3者による研究連携に関する包括協定を締結 ○協議会設立 県、南魚沼市、研究所及び基幹病院の研究連携を推進するため、「うおめま健康・栄養研究連携協議会」を設置
⑤H29年度の実績	県、南魚沼市が協働し、特定健診・人間ドック等を受診する南魚沼市民を対象に便（腸内細菌）サンプルデータの採取（年間200 サンプル予定）及び食事内容や生活習慣等を調査し、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の研究員が、採取したサンプルデータを分析、集積する（研究員は研究所常駐）。
⑥H29年度の実績	5月～7月 担当者会議開催（2回） 9月 調査分析委託契約締結（県－研究所） サンプル採取のための住民等への説明会開催 10月 採血等委託契約（県－健診機関） 健康ビジネスサミットうおめま会議2017での講演（セミナー） 講師：国立健康・栄養研究所長 2月 サンプル採取終了（サンプル採取数：116人分） 3月 うおめま健康・栄養研究連携作業部会を開催し、次年度の研究実施方針について了承
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 南魚沼市（所在地：新潟県南魚沼市） 南魚沼市立ゆききく大和病院健友館（所在地：新潟県南魚沼市）
⑧進捗状況と課題	開始時期の遅れにより、サンプル採取数が年間目標数の200人に達しなかった。 また、40～50歳代のサンプル提供者が確保できなかったことから、募集（採取）方法の見直しが必要。
⑨H30年度以降の実績	5月 調査分析委託契約締結（県－研究所） 糞便サンプル採取等委託契約（県－健診機関） 5月～10月 サンプル採取のための住民等への説明会開催 10月 健康ビジネスサミットうおめま会議2018での講演（セミナー） 10月 サンプル採取終了（採取目標：年間250人分） 3月 うおめま健康・栄養研究連携作業部会を開催
⑩資金・予算の状況	平成29年度 連携研究の実施（県費 10,652千円） 平成30年度 連携研究の実施（県費 13,523千円）
⑪進捗を確認する仕組み	協議会を補助するため、研究連携作業部会を設置し、取組の進捗管理を行うとともに、具体的な計画立案等を行い、協議会に報告する。 また、協議会長（新潟県副知事）が必要と判断した場合は、学術的な助言を求めるとのアドバイザーを置き、意見を求める。 【研究連携作業部会メンバー】 研究所職員（研究企画評価主幹、国際産学連携センター長、健康増進研究部長）、新潟県福祉保健部長、南魚沼市福祉保健部長
⑫検証の状況及びその結果	3月に「うおめま健康・栄養研究連携作業部会」を開催。進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 にいがた未来創造プラン： 国の研究機関等と連携した調査研究を実施し、得られた知見を栄養・食生活、生活習慣等に関する新たな取組に活用する。 【成果目標】 ・指標名 健康寿命の延伸 ・現状値 男性：71.4歳、女性74.79歳（H25） ・中間目標（H32年度） 健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。 ・最終目標（H36年度） 健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。
⑮H29年度における取組の情報発信	「健康ビジネスサミット魚沼会議2017」において、国立健康・栄養研究所長がセミナー講演（11月9日健康産業流通新聞3面）。 公演日：10月26日 テーマ：健康長寿への取り組み 主催：新潟県、一般社団法人健康ビジネス協議会
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	食・健康に関わるビジネス創出のため、大学・関連企業等と連携して活動している「一般社団法人健康ビジネス協議会」が研究所のアドバイザー就任を検討。イベント等での講演や健康ビジネス協議会の取組へのアドバイス等を通じて、健康ビジネス分野において、今後も新潟県と研究所との連携を進めていく予定。
⑰取組による地域への波及効果（既に効果が顕現しているもの）	平成31年度にかけ、サンプルを採取している現時点では、地域への波及効果を図ることは困難であるが、研究参加者の身体状況や栄養摂取状況、腸内細菌のタイプ等の結果を研究参加者に通知することにより、各自の日常生活を通じた健康増進や疾病予防等に活用されている状況である。
⑱取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	研究所との連携により、食事・栄養摂取に基づく生活習慣病の一次予防や新たな健康評価の提案など、生活習慣病予防施策等に活用するとともに、将来的には健康ビッグデータの一助となるなど、県民の平均寿命、健康寿命の延伸を目指した取組の強化につながることを期待される。 また、研究連携の拠点となる南魚沼地域を中心に、魚沼地域医療連携ネットワークの「新潟モデル」としての全国発信や、地域で養成した管理栄養士等の人材の活用が期待できる。
⑲国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の取り組んでいる腸内細菌叢に着目したシナジー研究「生活習慣病の新しい予防法に関する研究」では、首都圏のみから参加者を募っていたが、南魚沼地区における新潟県との本取り組みにより、地域比較のためのデータを得る研究基盤を確立することができた。今後の取り組みにより、研究所が目指す「健康な日本人の腸内細菌叢データベースの構築」に資する研究成果が期待される。
⑳国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	『基幹病院との連携による研究データの共有や研究内容の充実』や、『『県民健康・栄養実態調査』・「にいがた減塩ルネサンス運動」など、新潟県の健康寿命の延伸に向けた取組の活用による日本人の食生活の多様性の科学的分析と健康に及ぼす影響のエビデンス構築』等が期待できる。 また、二度の震災経験により新潟県が持つ災害時の健康管理に関するノウハウや災害食の開発事例などを、首都直下型地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築への活用が期待できる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	(独)教職員支援機構
③移転の概要	キャリア教育指導者養成研修の実施
④H28年度の実績	<p>8月 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。        ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等92名        (独)教職員研修センター 6名        ・期間:5日(8月29日～9月2日)        ・場所:パレプラン高志会館(富山市)</p> <p>10月 キャリア教育指導者養成研修反省会の開催。        (独)教職員研修センターや講師、文部科学省、富山県教育委員会職員で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度開催に向けての方針等の検討を行った。</p> <p>12月 平成29年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催((独)教職員研修センターや講師、文部科学省、富山県で構成)        ・期間:1日(12月27日13:00～14:30)        ・場所:学術総合センター11階 共用会議室        ・内容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
⑤H29年度の実績	<p>8月及び10月 キャリア教育指導者養成研修の開催。        ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等        各回100名        ・場所:パレプラン高志会館(富山市)        ・期間:いずれも5日        (第1回:8月28日～9月1日、第2回:10月23日～27日)</p> <p>12月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修反省会兼カリキュラム検討会((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。</p>
⑥H29年度の実績	<p>8月28日～9月1日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。        ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等        104名        (独)教職員支援機構 5名        ・場所:パレプラン高志会館(富山市)        ・期間:5日</p> <p>10月23日～27日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。        ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等        90名        (独)教職員支援機構 6名        ・場所:パレプラン高志会館(富山市)        ・期間:5日</p> <p>1月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催        ((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)        ・期間:1日(1月12日10:00～11:30)        ・場所:文部科学省5階 5F1会議室        ・内容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)教職員支援機構(所在地:茨城県つくば市)</li> <li>・富山県総合教育センター(所在地:富山県富山市)</li> <li>・市町村教育委員会</li> <li>・富山県内学校</li> </ul>
⑧進捗状況と課題	反省会兼カリキュラム検討会の開催時期は計画より遅れたものの、研修は計画通り実施できた。
⑨H30年度以降の実績予定	<p>H30年度</p> <p>5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催        ((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)        ・期間:1日(5月14日 14:00～16:00)        ・場所:教職員支援機構(東京都)        ・内容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行う。</p> <p>7月及び9月 キャリア教育指導者養成研修の開催。        ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等        各回100名        ・場所:パレプラン高志会館(富山市)        ・期間:いずれも5日        (第1回:7月2日～7月6日、第2回:9月10日～14日)</p> <p>12月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修反省会兼カリキュラム検討会((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。</p>

⑩資金・予算の状況	<p>(1)目的・内容 研修を実施するために必要な経費 ・講師に関するもの ・会場に関するもの ・研修資料、研修中に使用するもの</p> <p>(2)金額・財源 平成28年度 キャリア教育指導者養成研修(第2回)にかかる研修開催費用 2,817千円(うち、(独)教員研修センター 2,817千円) 平成29年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,746千円(うち、(独)教職員支援機構 5,746千円) 平成30年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,746千円(うち、(独)教職員支援機構 5,746千円) ※平成30年度は見込み 平成31年度以降については、毎年度の実施状況に基づき、目指す姿の実現に向けて、関係者間で検討し、必要予算の確保・充実を図る。</p>
⑩進捗を確認する仕組	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師の意見を聴くとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
⑪検証の状況及びその結果	平成30年1月に反省会兼カリキュラム検討会を開催。参加者から好評であった外部人材を交えての班別協議を引き続き実施するとともに、本県の事例発表では、文部科学省のモデル事業実施校を発表者とする事で、より実践的な研修とすることとしている。
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】 とやま未来創生戦略2018:基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり 未来を拓く人材育成 社会で生きる実践的な力の育成 ○政府関係機関移転による「キャリア教育指導者養成研修」の本県実施において、本県のキャリア教育の実践等を活用し、教育現場と連携した研修の一層の充実、研修カリキュラムの拡大を目指す</p> <p>【成果目標】 ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合 [基準(H26)]小学校85.6%、中学校72.0% → [目標(H31)]増加させる ・新規高校卒業生の就職率 [基準(H26)]99.9% → [目標(H31)]現状以上 ・高校卒業後の進路決定率 [基準(H26)]98.2% → [目標(H31)]現状以上</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	キャリア教育指導者養成研修の実施について(8月29日,北日本新聞、富山新聞) ※開催前に県政記者クラブプレスリリース
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	キャリア教育指導者養成研修の県外および県内の参加者数をもって、移転による地域への波及効果を検討することとした。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>1 経済効果 教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、28、29年度における計3回の開催により、延べ約1,500人日の効果があった。</p> <p>2 本県からの研修参加人数の増加 平成27年度まで3名 平成28年度7名 平成29年度7名 研修参加者が大きく増えることにより、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及することができた。</p> <p>3 小・中学校等における起業体験推進事業の受託(平成29年度) 当該研修の実施を通じた本県のキャリア教育の更なる充実を目的として、文部科学省事業を受託し、国の調査官等からの指導を受けるなど、キャリア教育の推進が図られた。</p>
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>・教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、30年度以降、年2回の開催により、毎年延べ約1,000人日の効果が見込まれる。</p> <p>・本県からの研修参加により、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及することができる。</p>
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県の特徴ある取組の事例研究発表を行うとともに、班別協議にキャリア教育の連携・協力者である企業、PTA等が参加することで、学校と地域が連携したキャリア教育の推進について、より高い研修成果を得ることができた。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	富山県のキャリア教育や発達段階に応じたライフプラン教育の取組を生かしながら、産学官連携による、幼児期から高校まで、体系的な新たなキャリア教育システムを確立し、教職員支援機構の活動を通じて全国に普及する。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)
③移転の概要	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の設置
④H28年度の取組実績	6月 富山県とPMDAは、PMDA北陸支部に関する協力等に係る基本協定を締結し、PMDA北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県内に設置。 12月 富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、アジア等の規制当局担当者(海外の12の国と地域から19名)に対するGMP調査に関する研修を実施。 6月～2月 富山県内で開催された国際的なシンポジウムや医薬品関係の産学官の連携会議、富山県内の製薬企業担当者を対象とした研修会などの6つのイベントに、医薬品審査、国際交流、基準策定、研究振興などの11名のPMDA職員が講師として参加。
⑤H29年度の取組計画	6月 富山県内の製薬企業の工場の協力(未定)のもと、アジア等の規制当局担当者に対する研修を実施。 7月 トレーニングセンター研修所の協力のもと、海外の薬事行政官を対象としたJICAの研修プログラムの一部を富山県内で実施。 8月 北陸支部等の開設1周年を記念するシンポジウムを富山県内で開催 通年 富山県内で開催される医薬品関係のシンポジウムや会議、研修会などに、PMDA職員が講師として参加。
⑥H29年度の取組実績	6月30日 海外の薬事行政官(11の国・地域、28名)を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 7月10日～15日 海外の薬事行政官等(12の国、18名)を対象としたJICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 8月21日 PMDA理事長や内閣官房地方創生総括官補等の参加の下、PMDA北陸支部設立1周年記念シンポジウム開催(約650名参加) 4月～3月 富山県内で開催されたシンポジウムや富山県内製薬企業の経営者・担当者等を対象とした講演会・研修会等にPMDA職員(医薬品審査、国際交流、品質管理)が講師等として参加。 (PMDA北陸支部職員5名(うち、常駐職員1名、非常駐職員4名))
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	○平成29年度 リードケミカル株式会社(所在地:富山県富山市) 株式会社廣貫堂(所在地:富山県富山市) 富山大学(所在地:富山県富山市)
⑧進捗状況と課題	関係機関との連携により、遅滞なく取組計画を実施することができた。
⑨H30年度以降の取組予定	4月 富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、ロシアのGMP当局に対する視察研修を実施。 6月 富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、アジア等の規制当局担当者に対する研修を実施。 7月 トレーニングセンター研修所の協力のもと、海外の薬事行政官を対象としたJICAの研修プログラムの一部を富山県内で実施。 10月 富山県内の製薬企業、富山大学等の協力のもと、海外薬事行政官等を対象とした漢方薬をテーマにした研修を実施。 通年 富山県内で開催される医薬品関係のシンポジウムや会議、研修会などに、PMDA職員が講師として参加。
⑩資金・予算の状況	平成28年度 PMDA北陸支部等の設置・運営に関する費用 8,350千円 (うち、国側7,670千円、富山県680千円) 平成29年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 3,373千円 (うち、国側1,113千円、富山県 2,260千円) 平成30年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 5,820千円 (うち、国側5,520千円、富山県 300千円)
⑪進捗を確認する仕組	PMDAと富山県により、定期的にGMP調査に関する研修等について意見交換を行い、取組の進捗状況を検証していくこととしている。
⑫検証の状況及びその結果	PMDA国際協力室と富山県くすり政策課で海外規制当局からの要望や富山県内でのGMP調査に関する研修の実施等について意見交換を実施し、平成30年度に富山県で漢方薬をテーマにした研修の実施に向け調整することを決定
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・とやま未来創生戦略2018:独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の活動などを通じてアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援 【成果目標】 KPI:医薬品生産金額 [基準(H25)] 6,089億円 → [目標(目標(H31))] 9,000 億
⑮H29年度における取組の情報発信	・JICA研修について(平成29年7月11日 北日本新聞3面、富山新聞26面) ・PMDA北陸支部設立1周年記念シンポジウムについて(平成29年8月22日 北日本新聞3面、富山新聞2面)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・関連機関などと協議し評価方法について検討する予定
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	・県内で実施した研修に参加した海外の薬事行政官からは、本県製薬企業の製造技術や品質管理が高く評価されており、これらの研修により、海外の規制当局等の薬事行政官と人的ネットワークが構築されるとともに、医薬品の生産拠点としての富山県の知名度を向上させ、県内製薬企業の国際展開にも寄与している。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・PMDA北陸支部等の活動を通じ、医薬品生産拠点としての富山県の知名度が高まり、県内製薬企業などの国際展開がより一層促進され、医薬品生産額の増加等の効果が見込まれる。 ・PMDA職員による講演会、研修会を通じ、富山県内製薬企業の製造管理・品質管理技術等の向上が期待される。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県内の高度な技術をもつ医薬品製造所において研修を実施することで、アジア規制当局の要望のある分野や審査・査察等の能力に応じたより効果的なトレーニング機会の提供を行っており、アジア全体の医薬品・医療機器等の規制のレベルアップに貢献している。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	県内製薬企業との連携により、幅広い分野での研修を行い、アジア諸国の医薬品規制当局に対して日本の薬事制度等の理解がより一層深まることが期待される。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	国立医薬品食品衛生研究所
③移転の概要	天然物医薬品分野での研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	公的な規格・基準の設定が望まれている生薬の一つ(生薬A)について、公的な規格・基準の設定の前提となる、その生薬の定量法を設定するための「空間再現性試験」(異なる分析機関においても、同じ結果が得られる分析方法であることを確認する試験)に、富山県薬事研究所(現「富山県薬事総合研究開発センター」)の研究者が参画。その結果を国立医薬品食品衛生研究所が主催する研究班会議に報告し、結果の確認及び今後の方向性に関する協議を実施。
⑤H29年度の取組計画	公的な規格・基準の設定が望まれているその他の生薬の一つ(生薬B)について、公的な規格・基準の設定のための成分分析法の確立及び分析試験の実施に、富山県薬事総合研究開発センターの研究者が参画。
⑥H29年度の取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 <研究班会議等の参加実績> H29.5.30(第1回会議)、H29.7.12(第2回会議)、H29.10.12(第3回会議)、H30.3.28(一部メンバーによる打合せ会) <共同研究の実施> ・4～7月 生薬Bについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。 ・8～3月 生薬Cについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	製薬企業、慶應義塾大学、富山大学
⑧進捗状況と課題	生薬Cの成分分析法を作成したが、他成分との分離に問題があったため、より良い成分分析法を確立して公的な規格・基準を設定するために、さらなる検討が必要である。
⑨H30年度以降の取組予定	生薬Cのより良い成分分析法を確立するための検討を行う。 年4回程度の研究班会議に出席し、結果報告及び今後の方針性について協議する予定。
⑩資金・予算の状況	平成28年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 1,400千円(国費1,000千円、県費400千円) 平成29年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円) 平成30年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(予定)(国費1,000千円(予定)、県費2,000千円(予定))
⑪進捗を確認する仕組	研究班の会議を年4回程度実施する予定であり、その度に会議配布資料に試験データを示すなどして進捗状況を研究班メンバーに報告し、結果について協議を行い、必要に応じて取組みの方向性を見直しを行う。
⑫検証の状況及びその結果	⑥記載の研究班会議等に参加し、生薬Cの成分分析法に関する問題点について協議を行った結果、より良い成分分析法を確立するために検討を進めることとなった。現在、その検討を実施中。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・とやま未来創生戦略2018: 県薬事総合研究開発センターにおける国立医薬品食品衛生研究所との天然物医薬品分野での共同研究・研究協力及び「創薬研究開発センター」に整備する高度な分析機器等の共同利用の促進などによりバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発を支援 【成果目標】 KPI: 医薬品生産金額 [基準(H25)] 6,089億円 → [目標(目標(H31))] 9,000億円
⑮H29年度における取組の情報発信	富山県薬事総合研究開発センターのホームページに取組みについて掲載。 また、平成30年3月の富山県薬事審議会において取組みを報告した。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	関係機関などと協議し評価方法について検討する予定
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	本取組を通して得た知見や技術を、県内製薬企業からの相談対応や技術指導等に活用し、県内製薬企業の技術力の向上に寄与している。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	本取組を通して生薬エキスの公的な規格・基準が策定されることにより、その生薬エキスをを用いた新しい医薬品の研究開発が促進され、県内医薬品産業が活性化することが期待できる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県薬事総合研究開発センターと共同で研究を行うことにより、研究班における成分分析法の検討等が迅速に進められ、生薬の公的な規格・基準に向けた国の取組みが促進されている。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	平成30年5月に富山県薬事総合研究開発センター内に設置された創薬研究開発センターの高度な分析機器等を用いて研究を行うことにより、生薬の公的な規格・基準に向けた国の取組みがさらに促進されることが見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	(独)情報通信研究機構(NICT)
③移転の概要	NICTと石川県による包括協定の締結を通じた、北陸StarBED技術センターの機能拡充

④H28年度の取組実績	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の次世代ファンド及び活性化ファンドで支援(3件以上)
⑤H29年度の取組計画	研究会の運営、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の次世代ファンド及び活性化ファンドで支援(3件以上)
⑥H29年度の取組実績	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の次世代ファンド及び活性化ファンドで支援(3件以上)
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	(一社)石川県情報システム工業会
⑧進捗状況と課題	・IoT普及開発セミナーを9回開催し、150社以上が参加した ・H30.3月迄に、累計115社を個別訪問し、ニーズ等の掘り起こしを行うとともに技術的助言を行った
⑨H30年度以降の取組予定	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の次世代ファンド及び活性化ファンドで支援(3件以上)
⑩資金・予算の状況	平成28年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらおう謝金・旅費 1,000千円(うち石川県1,000千円。地方創生加速化交付金を活用) ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらおう謝金・旅費 2,000千円(うち石川県2,000千円。地方創生加速化交付金を活用) ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 1,500千円(うち石川県1,500千円。地方創生加速化交付金を活用) 平成29年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらおう謝金・旅費 2,000千円(うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらおう謝金・旅費 2,000千円(うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・経営効率化を図る企業への助成 IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用) 平成30年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらおう謝金・旅費 2,000千円(うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらおう謝金・旅費 2,000千円(うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用) ・経営効率化を図る企業への助成 IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 15,000千円(うち石川県15,000千円。地方創生推進交付金を活用)

⑩進捗を確認する仕組	毎年度の次世代ファンド及び活性化ファンド採択件数を把握し、各関係機関との連絡・調整を行った上で、見直す必要があれば対応する
⑪検証の状況及びその結果	採択状況は目標採択数を達成しており、引き続き目標採択数を達成できるよう企業への周知等に取り組む。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・いしかわ創生総合戦略:情報通信分野に強みを持つ北陸先端科学技術大学院大学や、国立研究開発法人情報通信研究機構の高性能ネットワーク基盤や研究施設など本県のネットワーク研究開発環境の優位性を活かし、情報通信分野での新技術開発を支援する。
	【成果目標】 H31年度KPI:いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計) 260件、いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計) 910件

⑭H29年度における取組の情報発信	「業務改善に向けた企業のIoT化推進事業」(IoTシステム等の導入を支援する事業)等の採択企業を発表。NICTIには審査等において協力してもらっている(H29.12.23北國新聞、北陸中日新聞)。 NICTブースを設けた「ICT・IoTビジネスソリューションフェア2018」(H30.2.16北陸中日新聞)
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	NICTの協力を得ながら実施しているIoT推進事業について、大学や業界団体が構成される石川県IoT研究会において検討を行っている。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	NICTの協力を得ながら「業務改善に向けた企業のIoT化推進事業」を行い、県内企業のIoT化を推進してきた。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	引き続き、NICTの協力を得ながら「業務改善に向けた企業のIoT化推進事業」を行い、県内企業のIoT化を推進していく。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	「北陸ICT連携拠点」設置により人員も配置され、産学連携拠点としての体制が整備された。 また、北陸StarBED技術センターのノード(計算機)が拡充され、大規模エミュレーション基盤としての機能が向上した。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	「北陸ICT連携拠点」の活動の定着により、産学官連携拠点としての地域の課題を解決する機能の向上が見込まれる。 また、今後、北陸StarBED技術センターのハード整備により大規模エミュレーション基盤としての機能のさらなる向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研)
③移転の概要	炭素繊維分野をはじめとした県内企業との研究連携拠点の設置
④H28年度の実績	<p>4月 産総研石川サイトを開設。石川サイト開設記念式典を開催。 産総研の石川サイト担当ICが石川県工業試験場職員とともに石川県企業を訪問。技術指導や共同研究案件の組成に取り組む。 また、石川県工業試験場職員5名が産総研からの委嘱により産総研ICとして兼務し、産総研の石川サイト担当ICの活動に協力する。</p> <p>5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研石川サイトおよび福井サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置。</p> <p>7月 産総研並びに石川サイトの活動を石川県企業に周知するため、石川県工業試験場が主催する「石川イノベーション促進セミナー」の一環として石川サイト開所セミナーを開催。</p> <p>9月 石川県の9月補正予算において、産総研との共同研究を促進するため、事業化可能性調査支援事業を創設するとともに、石川県工業試験場に評価機器等の設備を導入。</p> <p>11月 産総研の取り組みを石川県企業に周知するため、石川県企業が産総研つくばセンターを訪問するラボツアーを実施。</p> <p>1月 石川県企業がパネルを見ながら、産総研研究者の説明を聞くテクノブリッジフェア石川を開催。</p> <p>上記のほか、産総研の取り組みを石川県企業に周知するため、セミナー等を開催</p>
⑤H29年度の実績	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成
⑥H29年度の実績	<p>○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等： 対応企業数 61社 のべ130回</li> <li>セミナー等開催、展示会出席</li> <li>5.18-20 ビジネス創造フェアいしかわ2017出展</li> <li>6.6 石川サイトセミナー「MZプラットフォーム講習会」開催</li> <li>7.20-21 石川サイト開所1周年記念セミナー開催</li> <li>10.19-20 テクノブリッジフェアつくばへの招待</li> <li>10.31-11.1 マッチングハブ金沢2017出展</li> <li>12.8 テクノブリッジセミナー in 石川開催</li> </ul> <p>・石川県行事への産総研からの講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12.7 石川県ものづくり技術高度化開発指導講習会講師</li> <li>不定期(7回) 石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師</li> </ul> <p>○共同研究等による連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いしかわ次世代産業創造産業創造ファンド事業助成金 新規採択3件、継続1件</li> <li>その他、企業との研究連携 6件</li> <li>公的研究機関との共同研究 石川工試3件、大学2件</li> </ul> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を開始。</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	石川県工業試験場(金沢市鞍月2丁目1番地) 公益財団法人石川県産業創出支援機構(ISICO)(石川県金沢市鞍月2丁目20)
⑧進捗状況と課題	企業訪問でニーズを調査し、産総研の技術シーズからマッチングした技術が石川県助成事業の支援によって企業に活用された。また、テクノブリッジフェア石川など産総研が石川県で開催した行事による紹介技術が、企業と研究者との情報交換を経て、国の助成プロジェクトへの提案準備や提案に至るなど、産総研技術シーズを基にする石川県企業との連携組成が進んでいる。しかしながら、H30年3月末時点では、まだ国の助成事業採択にはいたっていない点が今後の課題である。
⑨H30年度以降の実績	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成
⑩資金・予算の状況	<p>&lt;平成28年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石川県企業と産総研が共同研究に進めるか検証するための事業化可能性調査事業:3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生交付金を活用)</li> <li>石川県工業試験場への評価機器の整備:140,000千円(うち石川県140,000千円。地方創生交付金を活用)</li> <li>産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,700千円</li> </ul> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石川県の地域独自ファンドである次世代ファンドによる事業化可能性調査や研究開発支援:2,000千円程度(採択件数によるため目安)(うち石川県2,000千円)</li> <li>※他の研究開発支援メニューもあるが、採択件数見込みが予測できないため、事業化可能性調査のみ記載。</li> <li>産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,626千円</li> </ul> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,600千円程度見込</li> </ul>

⑩進捗を確認する仕組	月1回程度、産総研、石川県工業試験場、石川県庁等の関係者が集まる「全体会議」を開催し、その場で企業訪問の状況や各種取り組みの進捗確認並びに活動方針の策定、見直しを行っている。
⑪検証の状況及びその結果	上記の「全体会議」において、産総研主催のイベントで紹介する技術の選定を行うなど、石川県企業のニーズを反映したイベント内容も企画している。成立した企業との研究連携の件数が、平成29年度は10件で平成28年度の8件を上回ったのは、そのような進捗確認による活動の検証の賜物といえる。
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>・いしかわ創生総合戦略:いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等といった今後の市場拡大が見込まれる産業分野(集中支援分野)での研究開発等への支援を行う。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・H31年度KPI:いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計) 260件、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計) 60社</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地中熱で冷暖房省エネ 産総研と石川県工試実証実験を開始(2018年2月23日北國新聞)</li> <li>・全国初 無人カートの自動運転 輪島で公道を走行(2017.12.18北陸朝日放送、Youtube)</li> <li>・輪島で無人カートの走行実験(2017年12月19日北國新聞)</li> </ul>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	今後、各種イベントの参加企業へのアンケート調査を実施し、ニーズだけでなく波及効果に関する企業の期待感を把握し、前記の「全体会議」における検討課題としていく。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	産総研石川サイトの開設以来、平成28年度は69社180回、平成29年度は61社122回の企業を訪問等で面談し、研究開発案件の組成に力を入れてきた。その結果、本県の研究開発助成事業である「いしかわ次世代産業創造ファンド」における連携活動を初め、企業の技術開発に資する共同研究が複数実施されるようになってきたほか、国事業の採択を目指した石川県企業と産総研との共同研究の組成にも取り組んでいる。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	一つの企業においても、産総研との連携を継続的に実施することにより、技術の実用化、商品化に向けた各種のフェーズで効果が期待できる。また、そのような企業が増えることにより、地域産業への効果が期待できる。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	面談企業数、回数だけでなく、石川県職員との帯同訪問は、企業の考えをきめ細かく聞くことにおいて格段の効果がある。それにより、産総研としても石川県の企業との連携窓口機能が格段に向上した。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	今後、石川県の強みとする繊維産業や繊維生産機械の分野において、産総研の技術シーズを実用機器につないでいくなど、石川県企業と産総研のWinWin関係が期待でき、産総研の橋渡し機関としての役割も効果において向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	(独)国立美術館
③移転の概要	東京国立近代美術館工芸館の移転
④H28年度の実績	8月 文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市で工芸館移転についての協議を進め、8月31日に「工芸館移転の基本的な考え方」を公表 9月～3月 建物の基本設計(石川県、金沢市の補正予算) 12月～2月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 近代工芸案内」の開催
⑤H29年度の実績	5月～ 建物の実施設計、建設地の埋蔵文化財調査(石川県、金沢市の当初予算) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展」(陶磁分野)の開催
⑥H29年度の実績	5月～12月 建物の実施設計、建設地の埋蔵文化財調査(石川県、金沢市の当初予算) 9月 (独)国立美術館から「工芸館の石川県への移転に係る基本コンセプト」を公表 9月 建物の建設費を予算計上(石川県、金沢市の9月補正予算) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 陶磁いろいろ」の開催 1月 移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢借住社の解体に着手 3月 工芸館の建設に着手
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	石川県・金沢市・文化庁・(独)国立美術館
⑧進捗状況と課題	移転に向け、関係者間での協議を進めている。今後、管理運営に係る体制、運営に当たっての石川県及び金沢市との連携、費用負担等の考え方についての調整が必要。
⑨H30年度以降の取組予定	4月～3月 建物の建設工事 7月～9月 連携事業(特別展)「近代工芸のススメ」の開催(石川県輪島漆芸美術館) 9月～11月 連携事業(特別展)「か・た・ちをめぐる冒険(仮称)」の開催(小松市立本陣記念美術館) 10月～12月 連携事業(特別展)「茶の湯道具 Modern&Classic(仮称)」の開催(金沢市立中村記念美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展」の開催(県立美術館)
⑩資金・予算の状況	平成28年度 建物の基本設計費 19,980千円(うち、県費11,988千円、市費7,992千円) 連携事業(特別展)開催費 5,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)2,500千円、県費1,250千円、市費1,250千円) 平成29年度 建物の整備費(実施設計、埋蔵文化財調査、解体費) 158,776千円(うち、県費95,266千円、市費63,510千円) 連携事業(特別展)開催費 11,870千円(うち、国費(独法)5,870千円、国費(地方創生推進交付金)3,000千円、県費1,500千円、市費1,500千円) 平成30年度 建物の整備費 1,982,000千円(うち、県費1,189,200千円、市費792,800千円) 連携事業(特別展)開催費 16,345千円(うち、国費(独法)8,345千円、国費(地方創生推進交付金)4,000千円、県費2,000千円、市費2,000千円) 開館に向けた魅力発信事業費 3,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)1,500千円、県費1,500千円)
⑪進捗を確認する仕組み	文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市との協議の場を設け、必要に応じて進捗状況及び今後の取組方針を確認する。
⑫検証の状況及びその結果	数ヶ月毎に協議の場を設け、進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・いしかわ創生総合戦略:「石川の優れた文化の活用と継承・発展」本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを活かした旅行商品の創出に取り組む。 【成果目標】 H31年度KPI: 兼六園周辺文化施設の年間入館者数 905,000人
⑭H29年度における取組の情報発信	・移転に係る基本コンセプトの公表について(9月1日北國、北陸中日、読売、毎日、朝日新聞) ・東京国立近代美術館工芸館名品展の開催について(11月12日北國、北陸中日新聞) ・移転について(新聞広告)(1月1日北國新聞) ・移転について(広報誌)(ほっと石川2017秋号、冬号)
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	・移転前のため、未定
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・移転前のため、未定
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・兼六園周辺文化の森のさらなる魅力の向上と大きな相乗効果により、交流人口の拡大を見込む。 ・様々な分野の一流の作品に触れる機会が拡大することで、伝統工芸王国と言われる石川県及び金沢市の工芸関係者の技能の向上が見込まれ、ひいては伝統産業の振興にも寄与できる。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・移転前のため、未定
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・、日本海側で初の国立美術館となることから、展示拠点の広がりにより国立美術館の発信力、ネットワーク機能等が強化されるとともに、工芸分野について歴史的、文化的蓄積を持つ石川県をはじめとする北陸地域の美術館、教育機関等との連携・協力等の拡充を通じ、より一層の工芸美術の国内外への発信拠点を形成することにより、我が国の工芸分野の発展・振興に寄与していくことが見込まれている。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人理化学研究所
③移転の概要	(1)育種に関する共同研究の実施 (2)育種研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 ・SIP育種体系の確立研究を実施(H26～H30) ・4月1日～ 真菌類の品種改良研究(～H30)に着手し、若狭湾エネルギー研究センター(以下「エネ研」という)の軽イオンビーム照射試験を開 (2)育種研究連携拠点の設置 県内外の大学・研究機関と協力した育種関係の研究会等の連携から実施 ・5月26日 イオンビームを使った植物の品種改良に関する講演会を開催(企業、研究者等約200名が参加) ・5月27日 「オミクス育種技術コンソーシアム」の研究推進会議を開催 ・12月14日 「持続可能な農業のための放射線育種」に関するFNCA公開セミナーを開催
⑤H29年度の取組計画	(1)育種に関する共同研究の実施 ・4月～ 各研究に関する共同研究契約を締結 ・SIP育種体系の確立研究を継続実施(～H30) ・真菌類の品種改良研究(～H30)を継続実施し、理研仁科加速器研究センターでの重イオンビーム照射試験を開始 ・変異誘発技術の研究に着手(～H33) (2)育種研究連携拠点の設置 ・4月～ エネ研の加速器ビームライン整備に着手 ・6月 育種相談窓口を開設 ・11月 福井県で開催する園芸学会北陸支部会において、イオンビーム育種に関する研究成果報告や事例紹介等を実施。 併せて、育種に関する技術相談会を開催 ・研究進捗に応じて、エネ研から理研仁科加速器研究センターへ研究員を派遣
⑥H29年度の取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 ・4月 各研究に関する共同研究契約を締結 ・SIP育種体系の確立研究を継続実施(～H30) ・真菌類の品種改良研究(～H30)を継続実施し、理研仁科加速器研究センターでの重イオンビーム照射試験を実施(7月～) ・変異誘発技術の研究を開始(～H33)、理研仁科加速器研究センターでの炭素イオンビーム照射実験を実施(9月～) (2)育種研究連携拠点の設置 ・4月～ エネ研の加速器ビームライン整備を実施中(～30年1月) ・6月30日 「イオンビーム育種相談窓口」をエネ研内に開設(相談件数15件) ・12月1日～2日 福井県で開催される園芸学会北陸支部会において、イオンビーム育種に関する研究成果報告や事例紹介、 育種に関する技術相談会を開催(研究機関や大学に所属する学会員等80名が参加) ・エネ研の研究員が理研仁科加速器研究センターで研究を実施
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	若狭湾エネルギー研究センター(所在地:福井県敦賀市) 福井県立大学(所在地:福井県永平寺町)
⑧進捗状況と課題	共同研究は順調に実施されている。今後は、社会導出につながる新たなニーズ探索が課題。
⑨H30年度以降の取組予定	・育種に関する共同研究を2件を継続的に実施 ・共同研究を通じた研究員の派遣等、エネ研と理研の研究者交流を促進 ・育種関係の研究会や相談会を開催し、イオンビーム育種に係る研究成果の公開や育種技術の普及促進 ・エネ研と理研の双方が共同で、育種相談窓口を活用した企業等の相談対応を継続的に実施
⑩資金・予算の状況	平成28年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発 11,945千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金) 平成29年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 31,828千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金) 平成30年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 35,515千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)
⑪進捗を確認する仕組	毎年度、関係者協議を行い、年次プランの進捗確認、評価を行う また、共同研究に関しては、地域ニーズを踏まえ、民間アイデアを取り入れるなどして、研究者間でテーマを個別に検討
⑫検証の状況及びその結果	H29年度においては、共同研究の実施と並行して、個別の研究テーマの検討を行っている。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり

<p>⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>【位置付け】</p> <p>ふくい創生・人口減少対策戦略(第4版):平成30年3月《基本戦略3》-(2)</p> <p>③政府関係機関等の移転実現</p> <p>+産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。</p> <p>基本方針に位置づけられた機関</p> <p>○理化学研究所仁科加速器研究センター</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究等により、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を行うなど、新たな研究開発を展</p> <p>【成果目標】</p>
--	---

<p>⑭H29年度における取組の情報発信</p>	<p>・育種相談窓口の開設について(6月29日プレスリリース、6月30日福井新聞2面他、掲載)</p>
<p>⑮取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>・毎年度、関係者間での年次プランの進捗確認時に共同研究などの波及効果を検証</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<p>・昨年度開設した育種相談窓口への開設により、新たな育種開発につながるニーズ探索活動の一助となることが発現されている。</p>
<p>⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>・相談窓口に寄せられたニーズを共同研究等に活用し、研究結果の地域への波及を目指す</p>
<p>⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>若狭湾エネルギー研究センターへ育種相談窓口の開設により、イオンビーム育種の認知度向上へ寄与するとともに、産業界からの新たなニーズ探索を可能とする地域の拡大が見込まれた。</p> <p>理研とエネ研双方で保有し、照射技術が確立されたビームラインを活用した共同研究の実施により、多様な条件での試験が可能となった。</p>
<p>⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>福井県立大のもつ圃場を活用した育種研究の実施など、地域の大学・研究機関と連携することで、研究成果を地場産業へのスムーズな導出を待てる。</p>

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県												
②対象機関	(国研)水産研究・教育機構												
③移転の概要	水産研究連携を推進するため、「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の新設への協力を実施												
④H28年度の実績	<p>&lt;基本構想検討委員会&gt; 4月 水産学術産業拠点基本構想検討委員会(県内外有識者15名を委員とし、基本構想策定に向けた意見提案を目的とする)設置 5、8、10、1月 検討委員会開催 3月 構想策定</p> <p>&lt;共同研究&gt; 4月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究開始</p> <p>&lt;研究協議&gt; 3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目)に関する協議</p>												
⑤H29年度の実績計画	<p>&lt;共同研究&gt; 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究実施</p> <p>&lt;研究協議&gt; 4月 共同研究に関する協議の場の設置 4～3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議</p>												
⑥H29年度の実績	<p>&lt;共同研究&gt; 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究の実施(H28から継続) 6月、12月 トラウトサーモン研究推進会議の開催</p> <p>&lt;研究協議&gt; 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行う方針とし、同方針に基づく関係者間での協議をこれまで適宜実施し、予定の取り組みを推進。(トラウト及びその他の共同研究に関する事項)</p> <p>3月 研究課題検討会議を開催し、次年度以降の共同研究課題を検討(福井県、県水試、県立大、機構)</p>												
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井中央魚市株式会社 (事業所所在地:福井県福井市大和田1丁目101番地 福井市中央卸売市場内) 福井県立大学 (所在地:福井県小浜市学園町1-1)												
⑧進捗状況と課題	共同研究による養殖技術の向上により、トラウトサーモン養殖生産量は100トンとなり生産拡大している。 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行うことにより、関係者間での円滑な協議ができた。												
⑨H30年度以降の実績予定	<p>&lt;共同研究&gt; 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究実施</p> <p>&lt;研究協議&gt; 4～3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議</p>												
⑩資金・予算の状況	<table border="0"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>63,000千円(うち国費63,000千円)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>32,000千円(うち国費32,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ハタ類種苗生産施設設計費用</td> <td>40,000千円(うち国費20,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トラウトサーモン生産拡大にかかる地下水井戸調査</td> <td>40,000千円(うち国費40,000千円)</td> </tr> </table>	平成28年度	トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	63,000千円(うち国費63,000千円)	平成29年度	トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	32,000千円(うち国費32,000千円)		ハタ類種苗生産施設設計費用	40,000千円(うち国費20,000千円)		トラウトサーモン生産拡大にかかる地下水井戸調査	40,000千円(うち国費40,000千円)
平成28年度	トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	63,000千円(うち国費63,000千円)											
平成29年度	トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	32,000千円(うち国費32,000千円)											
	ハタ類種苗生産施設設計費用	40,000千円(うち国費20,000千円)											
	トラウトサーモン生産拡大にかかる地下水井戸調査	40,000千円(うち国費40,000千円)											
⑪進捗を確認する仕組み	連携機関協議の場にて進捗状況の確認、検証を行う様、設置を検討中												
⑫検証の状況及びその結果	連携機関協議の場を設置後に検証することになるが、現在行っているトラウトサーモン養殖技術の共同研究は予定どおり進んでいる。												

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>③政府機関等の移転実現 ・産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。</p> <p>基本方針に位置づけられた機関 水産研究・教育機構 「海洋生物資源国際研究センター」(仮称)との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術に開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化</p> <p>【成果目標】</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	産官学の共同研究により、トラウトサーモンの養殖生産の課題解決につながる養殖技術を開発。それらの技術を福井中央魚市(株)を中心とした生産者において実証の取組をすすめ、トラウトサーモン養殖生産量の増加(100%)などの成果が得られている。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	産官学の共同研究により、トラウトサーモンの養殖生産の課題解決につながる養殖技術を開発。それらの技術を福井中央魚市(株)を中心とした生産者において実証の取組をすすめ、平成31年のトラウトサーモン養殖生産量400%などの成果を見込む。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
③移転の概要	福井県内企業との研究連携体制の構築を図り、次世代重要産業である「航空・宇宙」、「ライフサイエンス」、「ロボット」の3分野を中心に、高い世界シェアを有する企業の創出を目指す。
④H28年度の取組実績	<p>(H28・3月 県、産総研、NEDOの三者により、航空・宇宙、ライフサイエンス、ロボットの分野を中心に、福井県内企業の技術開発を支援することを目的とした協定を締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月 産総研福井サイト開設し、産総研のIC(イノベーションコーディネータ)や研究者が県内企業等との橋渡しを実施</li> <li>・ 5月 平成27年度に委嘱済みの1名に加え新たに(公財)ふくい産業支援センター職員1名に産総研ICを委嘱</li> <li>・ 5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研 福井サイトおよび石川サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置</li> <li>・ 6月 福井県工業技術センター前所長((公財)ふくい産業支援センター役員)に産総研ICを委嘱</li> <li>・ 7月 福井県工業技術センター部長(3名)に産総研ICを委嘱、産総研と福井県内企業等との橋渡し役として、産学官金の連携体制を強化</li> <li>・ 企業訪問、技術相談等による技術ニーズ発掘</li> <li>・ セミナー、技術シーズ・ニーズマッチング会開催などの連携推進活動</li> <li>・ 共同研究等(県、(公財)ふくい産業支援センター、産総研)</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ発掘 ⇒ 企業訪問、技術相談</li> <li>・ マッチング会、セミナー等の開催 ⇒ セミナー、シーズ・ニーズ会を開催等</li> <li>・ 共同研究等(県、支援C、産総研)</li> <li>・ 宇宙産業、ロボット開発に関する研究設備整備(県)</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<p>○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術ニーズ発掘を行い、福井県内企業との連携を推進 ⇒ 対応企業数 54社のべ126回(H30.3月末時点)</p> <p>○マッチング会、セミナー等の開催 H29.4.20-22 技術シーズパネル展示 H29.4.21 「産総研福井サイト」開所1周年記念セミナー H29.10.26-27 北陸技術交流テクノフェア2017企画展 H29.10.26 北陸技術交流テクノフェア2017 産総研サイエンストーク H29.12.14 永平寺町IoT推進ラボ選定記念講演会 H30.02.15 産総研テクノブリッジセミナー2018in福井</p> <p>○共同研究等 ・福井県産学官金連携技術革新推進事業補助金 3件採択 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」 2件採択 ・NEDO「エネルギー・環境新技術先端プログラム」 1件採択 ・その他の研究連携 継続3件</p> <p>○その他 H29.05 福井県・石川県とも連携し、北陸地域の繊維企業への新技術の橋渡しを目指す産総研独自の事業を開始 H30.02 プリンタブルエレクトロニクス展に福井の研究会が出席</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県の企業と大学・公設試等の研究機関に金融機関等を加えた、産・学・官・金連携体である「ふくいオープンイノベーション推進機構」(ディレクター:強力真一 福井県工業技術センター所長 ; 連絡先:ふくい産業支援センター 所在地:福井県福井市)
⑧進捗状況と課題	H29年度は新たに7件の県内企業との共同研究を実施し、このうち2件は、さらにステップアップした研究に移行する計画。実用化に向けた継続的な支援が必要である。
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ発掘 ⇒ 企業訪問、技術相談</li> <li>・ マッチング会、セミナー等の開催 ⇒ セミナー、シーズ・ニーズ会を開催等</li> <li>・ 共同研究等(県、支援C、産総研)</li> <li>・ AI・ロボット関連技術者との研究・交流</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産総研などの研究機関と連携して行う技術開発補助金「産学官金連携技術革新推進事業」(県費:3,000万円)</li> <li>・北陸主要産業の繊維産業に向けたスマートテキスタイル開発「スマートテキスタイルの研究開発(北陸プロジェクト)」(産総研運営費交付金、H29:1,900万円、H30:1450万円)</li> <li>・産総研との共同研究につなげるため産総研技術シーズ活用した可能性試験に補助「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」(ふくい産業支援センター:300万円)</li> <li>・福井県工業技術センター共同研究(県費:100万円)</li> <li>・産総研・福井サイト活動費(産総研運営費公費金、国内旅費及び会議費等、H28年度:505万円、H29年度:538万円、H30年度:500万円(見込))</li> <li>・福井県企業連携スタートアップ研究予算(産総研運営費公費金、H28年度:470万円/2件、H29年度:300万円/1件、H30年度:所内公募中)</li> </ul>
⑪進捗を確認する仕組み	共同研究などを実施している工業技術センター、ふくい産業支援センターのほか、福井大学や福井高専、福井商工会議所連合会、福井銀行などの産学官金で構成するふくいオープンイノベーション推進機構(略称:FOIP)が年3回推進委員会を開催しており、その中で産総研との連携について活動や進捗状況を確認・検証している。
⑫検証の状況及びその結果	8月、11月、2月にFOIP推進委員会を開催し、進捗状況の検証を行った結果、県内企業から見た産総研の敷居が低くなり、共同研究件数も増大するなどの効果が確認された。また、この流れを一層加速するには県内に拠点を置く他の公的機関・金融機関との連携活発化が重要であるとの意見が出され、県内の技術系大学等4校と産総研ICが参加した企画検討会(毎月開催)に、金融機関を招いて地方創生の取組についての情報交換等を行うなど、新たな連携拡大に向けた取り組みを実施した。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、産業技術総合研究所の移転実現に向けた活動を展開する。具体的には、ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本県中小企業が数多く有する独自技術と同研究所の技術シーズを活用した研究開発を実施。</p> <p>【成果目標】</p> <p>福井県との連携推進分野である航空・宇宙分野、ライフサイエンス分野、ロボット分野を中心に、福井県内企業と大学、公設試等と産総研との間での連携を拡大し、世界に通用する技術力を持つ企業を創出することを目指す。</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産総研シーズ展について(H29.4.19 NHKニュースザウルス)</li> <li>・産総研との可能性調査研究支援について(H29.6.3 福井新聞)</li> <li>・北陸技術交流テクノフェアにおける産総研シーズ発表(H29.10.27 日刊工業)</li> <li>・産総研による端末交通システム実証について(H29.11.9 日刊工業)</li> <li>・産総研とのマリンバ調律共同開発(H30.1.10 日経)</li> </ul>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	<p>・波及効果の検証は、年次プラン(H29)で定めた進捗確認の取り組みで実施。</p> <p>①毎年度、年次プランの達成度を確認し、産総研・福井サイト、工業技術センター、ふくい産業支援センターが協議し、未達事項があれば県内産業への波及効果が得られるように改善策を策定。</p> <p>②共同研究に関しては、研究者間でテーマを個別に検討。また、産総研・福井サイトとふくい産業支援センターが共同研究終了後も進捗確認し、フォローアップ。成果が得られた場合は積極的に広報を実施。</p> <p>③福井県主要プロジェクトについては、FOIPの推進会議等にて進捗管理。</p>
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	産総研との産学官共同研究が移転前の4倍となった。(H27:2件からH28:8件 企業単独の共同研究を除く)
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	産総研との産学官共同研究から、実用化に向けた継続的な共同研究が増加する。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	ニッチトップ企業の多い福井県の中堅・中小企業との橋渡し機能の強化。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	現在進めている「スマートテキスタイルの研究開発(北陸プロジェクト)」などにより、福井県の主要産業である繊維産業を新たな成長産業へ進めるなど、より橋渡し機能が深化する。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	(独)教職員支援機構
③移転の概要	小学校における外国語教育指導者養成研修の実施
④H28年度の実績	2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)177名 ・期間 3日(2月22日～24日) ・場所 フェニックス・プラザ(福井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
⑤H29年度の実績	9月 平成29年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会(文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県で構成)で、28年度の結果検証、29年度実施計画を検討  2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)120名程度 ・期間 3日(2月28日～3月2日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※福井県内の小学校を視察
⑥H29年度の実績	9月 平成29年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 9月14日 ・場所 (独)教職員支援機構 一ツ橋事務所(東京都)  2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)182名 ・期間 3日(2月28日～3月2日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	(独)教職員支援機構、福井県教育委員会、福井県教育総合研究所、福井県内大学、福井県市町教育委員会
⑧進捗状況と課題	平成28年度から福井県において「小学校における外国語教育指導者養成研修」事業を実施、2年続けて予定人数を超えて参加者を集めた。 (平成30年度予定)
⑨H30年度以降の実績	2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・期間 3日(2月27日～3月1日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県内の小学校を視察
⑩資金・予算の状況	平成28年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 2,366千円 (うち、(独)教員研修センター2,366千円) 平成29年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 3,475千円 (うち、(独)教職員支援機構 3,475千円) 平成30年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用予算額 3,466千円 (うち、(独)教職員支援機構 3,466千円)
⑪進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなどを基に取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
⑫検証の状況及びその結果	平成29年度 小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日時 9月14日 ・場所 (独)教職員支援機構一ツ橋事務所
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 〔ふくい創生・人口減少対策戦略〕 政府関係機等の移転実現 ・産業分野における研究開発や学術の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現向活動を展開する。  【成果目標】 基本方針に位置づけられた機関 教員研修センター 二千人の教育関係者が研修に訪れる学カトップクラス本県現場を活用した教員研修や教育研究の実施
⑮H29年度における取組の情報発信	小学校における外国語教育指導者養成研修について(3月1日 日刊県民福井)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・参加者が各地域での研修講師等となって研修成果を普及 ・地域活性化の視点からの効果の検証方法について検討
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・福井県において研修を実施することで、福井県独自の内容として先進的な取組を行っている小学校での研究授業、研究協議を含む現地研修等を行うことで、これまで東京で研修を実施していた以上に受講者の満足度が向上するなどの成果を得ることができた。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・福井県が有する、学校での協働による授業研究体制等の強み・特性を生かし、学校での実践研究を目的として指導法や学習評価の研修を行うことで、これまで東京で研究を実施していた以上に、実践を踏まえた研修内容の定着等の効果がもたらされ、国としての機能向上が見込まれている。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山梨県
②対象機関	森林技術総合研修所
③移転の概要	現地研修拠点の設置
④H28年度の取組実績	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 15名 ・実施時期 H28.7.4～7.8 5日間 ・現地研修 H28.7.7 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 12名 ・実施時期 H28.9.26～9.30 5日間 ・現地研修 H28.9.29 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名
⑤H29年度の取組計画	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 25名 ・実施時期 H29.10.16～10.20 5日間 ・現地研修 H29.10.19 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 20名 ・実施時期 H29.7.31～8.4 5日間 ・現地研修 H29.8.3 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員
⑥H29年度の取組実績	以下の2件の研修を山梨県において実施 ①森林調査研修 ・研修生 22名 ・実施時期 H29.10.16～10.20 5日間 ・現地研修 H29.10.19 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名 ②森林立地研修 ・研修生 16名 ・実施時期 H29.7.31～8.4 5日間 ・現地研修 H29.8.3 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・山梨県森林環境部森林環境総務課(所在地:山梨県甲府市) ・山梨県峡東林務環境事務所(所在地:山梨県甲州市) ・山梨県富士・東部林務環境事務所(所在地:山梨県都留市)
⑧進捗状況と課題	②森林立地研修については、一部の研修生が災害対応で直前に欠席となったが、計画どおり実施された。 (「森林立地」研修において、当初の申し込みから災害対応により2名が直前欠席している)
⑨H30年度以降の取組予定	①森林計画(森林調査・計画策定)研修 ・研修生 25名 ・実施時期 (5日間) ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ②森林計画(森林立地、施業技術)研修 ・研修生 25名 ・実施時期 (5日間) ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等
⑩資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で執行している。
⑩進捗を確認する仕組み	山梨県、林野庁、森林技術総合研修所で当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
⑪検証の状況及びその結果	最新技術を適切に選択した森林調査や、立地環境に適した森づくりができる人材の育成、森林・林業に関する最先端の知識・技術の県内林業への導入促進、受講生、外部講師の訪問等による交流人口の増大を通じた地元施設等利用機会の創出に向けて、引き続き取り組んでいく。
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略： 政府関係機関誘致の推進 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本県の地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転に積極的に取り組む。 【成果目標】 H32年度KPI:政府関係機関の本県への移転の実現
⑭H29年度における取組の情報発信	山梨県は、富士山麓など多様な森林植生が分布し、このフィールドを活用して、最新技術による森林調査や立地環境に適した森林づくりが発信された。
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の検証方法については、今後検討していく。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	最新技術を適切に選択した森林調査や、立地環境に適した森づくりができる人材の育成が進められている。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地元施設等の利用機会の創出につなげる。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所は、他では研修することができない内容についての研修が可能であり、研修所の価値を高めていると思われる。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研修所と山梨県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進を図る。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	長野県
②対象機関	自衛隊体育学校
③移転の概要	自衛隊体育学校の合宿の実施
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月 現地視察実施（参加者）防衛省2人、自衛隊体育学校2人、菅平観光協会3人、長野県2人、上田市4人（日程）平成28年11月7日（場所）菅平高原各施設</li> <li>1月 水泳チームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校水泳チーム（選手4人、コーチ3人）（日程）平成29年1月26日から2月1日まで（場所）菅平高原ブチホテルゾンタック</li> <li>その他 SPTプログラムの紹介</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>水泳チームの合宿を実施するとともに、陸上競技等の合宿実施に向けた具体的な検討を実施</li> <li>SPTプログラムによる体力測定等の支援</li> <li>地元の子どもたちや市民とのスポーツ交流の実施</li> <li>合宿をシーズン末期の9月中下旬頃に行ってもらえるように、その時期に合わせて大会や講習会を開催</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月 レスリングチームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校レスリングチーム（51人うち学生39人）（日程）平成29年5月22日から5月26日まで（場所）菅平高原プリンスホテル</li> <li>10月 水泳チームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校水泳チーム（選手4人、コーチ2人）（日程）平成29年10月16日から10月20日まで（場所）菅平高原ブチホテルゾンタック</li> <li>その他 SPTプログラムの紹介</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	菅平高原観光協会（長野県上田市）、菅平スポーツフィジカルセラピー協議会（長野県上田市）
⑧進捗状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿の実施日程について情報共有が図られておらず、あらかじめ準備の必要な地元市民との交流機会が設定できなかった。</li> <li>シーズン末期（9月中下旬）での大会等の開催には至らなかった。</li> </ul>
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>水泳チーム、レスリングチームの合宿を実施するとともに、陸上競技等の合宿実施に向けた具体的な検討を実施</li> <li>SPTプログラムによる体力測定等の支援</li> <li>地元の子どもたちや市民とのスポーツ交流の実施</li> <li>合宿をシーズン末期の9月中下旬頃に行ってもらえるように、その時期に合わせて大会や講習会を開催</li> <li>平成30年秋に供用開始する屋内トレーニング施設（名称：菅平高原アリーナ）の利用により、菅平の合宿環境の向上を市内外にPR</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①菅平屋内トレーニング施設の整備 設計委託36,039千円（市）</li> <li>②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム開発、機器整備など 52,149千円（国）</li> <li>③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 431千円（国）</li> </ul> <p>平成29年度（実績見込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、設計委託 583,380千円（市）</li> <li>②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム拡充、広報など 8,000千円（国4,000千円、市4,000千円）</li> <li>③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 600千円（国）</li> </ul> <p>平成30年度（予算）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、備品購入等 452,288千円（市）</li> <li>②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 医療連携プログラム構築等 10,000千円（国1/2、市1/2）、</li> <li>③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 600千円（国）</li> </ul>
⑪進捗を確認する仕組み	防衛省・自衛隊体育学校と上田市、地元関係者、長野県による定期的な情報交換の場を設け、進捗状況について確認する。
⑫検証の状況及びその結果	今後、関係者との情報交換の場を設け進捗状況の検証を行う予定。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略：高地の気候を生かしたトップアスリートを育成するため、菅平高原への自衛隊体育学校第2教育課（政府関係機関）の誘致に県と連携して取り組む。
	【成果目標】 H31年度KPI 観光地延べ利用者数 580万人、観光消費額 160億円
⑮H29年度における取組の情報発信	特になし
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	今後、取組による効果の検証方法について、関係者と検討を始める方向
⑰取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	合宿実施に伴う参加人数×日数の宿泊費の増加
⑱取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民とのスポーツ交流により、スポーツによる人材育成及び競技人口拡大を図る。</li> <li>閑散期の観光客・宿泊者数の増加</li> <li>平成30年秋に供用開始する屋内トレーニング施設（名称：菅平高原アリーナ）の利用により、菅平の合宿環境の向上を市内外にPRする。</li> <li>合宿参加者がSPTプログラムを積極的に活用することで、プログラム運営団体であるSPT協議会の経営状況の好転に寄与する。</li> </ul>
⑲国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	長野県において研修を実施することで、涼しい環境下での季節を先取りした訓練・調整、訓練に集中できる環境下での効果的な訓練を実施でき、訓練効率の向上を図ることができた。
⑲国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	今後、女子ラグビーチームの合宿等で他チームとの交流、東京五輪代表選考会前の合宿等で、更なる訓練効率の向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岐阜
②対象機関	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)
③移転の概要	現地連携研修の実施
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月9日 缶サット甲子園出場 参加者: 県内外9校の高校生 参加人数: 約70名</li> <li>・8月16・17日 宇宙工学講座にてJAXA(筑波宇宙センター及び相模原キャンパス)の見学</li> <li>・9月14・28日 JAXA研究員の講義 参加者: 県内高校生、引率教員等 参加人数: JAXA見学33名、講義聴講36名</li> <li>・9月15～22日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演(JAXA広報部) 参加者: 一般及び全国高校生 参加人数: 約70名</li> <li>・10月21日 岐阜県、各務原市、JAXAで「岐阜県における宇宙航空に関する広報普及、教育活動に関する連携協定」を締結</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙工学講座 6月 開講式 8月 JAXA見学(筑波、相模原(JAXA研究員2名による講義)) 9月 JAXA研究員による講義(3講座) 1月 発表会及び閉講式</li> <li>・全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演 6月 JAXA職員等による書類審査 JAXA講師派遣(5名程度)等</li> <li>・宇宙工学講座の役割分担の明確化及びカリキュラムの開発と改良</li> <li>・リニューアル予定の博物館における宇宙教育プログラムの開発</li> <li>11月 JAXA職員等による作品審査及び基調講演</li> <li>・缶サット甲子園出場 7月 JAXA職員による審査及び講評</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月24日 宇宙工学講座開講式 JAXA職員1名の参加、挨拶 参加者: 県内16校36名</li> <li>・7月8日 缶サット甲子園出場 JAXA職員1名による審査及び講評 参加者: 県内外6校の高校生</li> <li>・8月17～18日 宇宙工学講座にて JAXA(筑波宇宙センター)の見学 JAXA研究員1名による展示館での講義 参加者: 16校34名</li> <li>・9月1日 宇宙講演会開催 JAXA職員1名による講演会開催 参加者: 約400名</li> <li>・9月13・27日 宇宙工学講座にてJAXA研究員2名による講義 講義聴講者: 36名</li> <li>・11月12日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演(JAXA広報部) 参加者: 一般及び全国高校生</li> <li>3月31日 特別講演会開催 JAXA職員1名による講演会(2部制) 参加者: 延237名</li> <li>・(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。</li> <li>・かかみがはら航空宇宙科学博物館展示リニューアルに伴う展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>岐阜大学地域協学センター(岐阜県岐阜市) 和歌山大学宇宙教育研究所 川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー(岐阜県各務原市) ほか</p>
⑧進捗状況と課題	JAXAの協力により、当初の取組計画を実施することができた。また、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のリニューアルにあたっては、JAXAから展示物の貸付や映像提供、監修や助言等の協力をいただくことができたので、国内唯一の本格的な航空と宇宙の専門博物館としてオープンすることができた。さらに、リニューアル後の運営管理においても、指定管理者である(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員や理事に就任いただくことができた。
⑨H30年度以降の取組予定	<p>H30年度の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月29日 金井宇宙飛行士とのライブ交信イベント (JAXA職員による講演会を同時開催)</li> <li>・6月2日～12月16日 宇宙工学講座実施 (8月にはJAXA訪問)</li> <li>・1～3月頃 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト (JAXA職員による審査及び講評)</li> <li>・引き続き(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事等にJAXA職員が就任。</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<p>H30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙工学講座の実施 1,833千円(うち、国交付金916千円、県費917千円)</li> <li>・各種イベントの実施 22,146千円(うち、国交付金11,073千円、県費11,073千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む</li> </ul>

⑪進捗を確認する仕組	県、各務原市、(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、その他の関係機関と事業実績を検証し、次年度の計画に反映する。
⑪検証の状況及びその結果	参加者アンケートの結果等を基に、事業内容の改善を行っている。
⑫地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	総合戦略への位置づけについて検討中
⑬地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 —
	【成果目標】 —
⑭H29年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙工学講座開講式について(6月15日毎日新聞地域面)</li> <li>・宇宙講演会の開催について(9月20日岐阜新聞県内版)</li> <li>・全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト表彰式の開催について(11月21日岐阜新聞県内版)</li> </ul>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	特になし
⑯取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	(国研)宇宙航空研究開発機構でなければ有しない情報を提供することを通じて、県内の多くの子ども達や高校生に対し、航空宇宙への興味や関心を喚起することができた。
⑰取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	本事業を通じて、航空や宇宙への興味や関心を持った子ども達が、将来、県内航空宇宙産業関連企業に就職することが期待される。
⑱国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	(国研)宇宙航空研究開発機構との連携により、同機構が有する宇宙開発に関する情報を、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館等の航空宇宙関連の拠点施設において、県民であるかを問わず広く発信することができた。
⑲国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	国内有数の航空宇宙関連施設「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」等において、宇宙航空開発の情報発信を促進し、広く航空宇宙に関する知識を普及する。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岐阜県
②対象機関	森林技術総合研究所
③移転の概要	現地連携研修の実施
④H28年度の実績	研修生:30人 実施時期:H28.12.12～16 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
⑤H29年度の実績	研修生:50人(予定) 実施時期:H29.9.25～29 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
⑥H29年度の実績	研修生:24人 実施時期:H29.9.25～29 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	森林技術総合研究所 岐阜県林政部 美濃市、関市
⑧進捗状況と課題	人材育成を目的とする専修学校の企画、運営方法やノウハウ等についての学び、研修の企画運営実務についての知見を得ることができた。
⑨H30年度以降の実績予定	研修生:50人(予定) 実施時期:H30.9.10～14 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者並びに林業大学校及び林業高校の職員等
⑩資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研究所運営費の中で執行している。
⑪進捗を確認する仕組み	岐阜県、美濃市、林野庁、森林技術総合研究所で、当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
⑫検証の状況及びその結果	研修受講者からのアンケート等を基に研修の課題を抽出・共有し、改善策を検討している。その後、次年度の研修実施計画に反映させることにより、研修のブラッシュアップを図っている。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 「清流の国ぎふ」創生総合戦略:本県の創生に資する政府関係機関の一部移転と連携事業を推進する。 【成果目標】 なし
⑮H29年度における取組の情報発信	地元の報道機関へ情報提供したが、結果的に記事には至らなかった。
⑯取組による地域への波及効果の検証状況	波及効果の検証方法について現在検討中。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成した。研修受講者には地元出身者も多く、研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされている。また、全国の技術者との交流を通じて新たな知識・技術が県内林業へ導入されている。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成する。地元出身の研修受講者が研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされることを見込む。また、全国の技術者との交流を通じて新たな知識・技術が県内林業へ導入されることを見込む。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研究所では研修することができない内容を研修することができ、研修所の価値を高めていると思われる。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研究所と岐阜県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進を図る。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	静岡県
②対象機関	国立研究開発法人水産研究・教育機構
③移転の概要	水産研究の連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	5月 静岡市海洋産業クラスター協議会の設置 7月 2件の先導的研究開発プロジェクトに着手(①駿河湾3Dマッピング計画、②LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発) 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを主催
⑤H29年度の取組計画	5月～ 静岡市海洋産業クラスター協議会による各種活動を実施 ① 研究開発事業 先導的研究開発プロジェクトの実施 駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発、新規研究開発プロジェクトの実施(5テーマ程度) ②情報発信事業(シンポジウム開催 等) ③産学マッチング支援事業(専門アドバイザー設置 等) ④人材育成事業(企業内開発人材の高度化に向けたワークショップ開催 等)
⑥H29年度の取組実績	5月、1月 静岡市海洋産業クラスター協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ※H29年度より、新たに静岡大学、静岡県立大学が参画。 ①研究開発事業 6月 先導的研究開発プロジェクト2テーマ(平成29年度研究)に着手(駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発)。 共同研究機関等として水産研究・教育機構が参画。 10月 新規プロジェクト(7テーマ)に着手。 うち「カイコを用いたクルマエビ急性ウイルス血症に対する経口ワクチン開発に関するFSJ」については、共同研究機関として水産研究・教育機構 増養殖研究所が参画。 他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組を通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取。 ②情報発信事業 12月 首都圏セミナーを開催(東京都渋谷区)し、研究開発事業に関するPRを実施。 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを開催。 ③産学マッチング支援事業 7月 専門アドバイザーを追加設置(2名体制)。 ④人材育成事業 3月 インベーションワークショップの開催
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	静岡商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、東海大学、静岡大学、静岡県立大学(所在地:静岡県静岡市) (国研)海洋研究開発機構(神奈川県横浜須賀町)、(一社)海洋産業研究会(東京都港区)等
⑧進捗状況と課題	・全体としては、概ね計画どおり着実に進んでいる。 ・特に、研究開発プロジェクトに関しては、当初の予定を上回るテーマを立ち上げることができ、出口(商品化、実用化)に向けた企業とのマッチング、ビジネスモデルの構築、知財マネジメントといった点での支援体制が不十分であり、今後早急に体制強化を進めていく必要がある。
⑨H30年度以降の取組予定	H30.7、H31.1 海洋産業クラスター協議会の開催 ①研究開発事業 H30.5～ プロジェクトの実施(9テーマ程度) ②情報発信事業 H31.3 静岡・海洋産業シンポジウムの開催 ③産学マッチング支援事業 H30.4～ 専門アドバイザー2名による産学マッチング支援の実施 ④人材育成事業 H31.2 海洋産業分野におけるアントレプレナー育成プログラムの実施
⑩資金・予算の状況	平成28年度 計49,500千円(うち国費36,750千円、市費12,750千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(29,500千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(20,000千円) 平成29年度 計76,836千円(うち国費38,418千円、市費38,418千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(24,836千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(52,000千円) 平成30年度 計60,000千円(うち国費30,000千円、市費30,000千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(15,155千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(44,845千円)
⑪進捗を確認する仕組	静岡市海洋産業クラスター協議会において、4月に、昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させる。 また、静岡市が設置している「静岡市産業活性化懇話会」において本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行う。
⑫検証の状況及びその結果	5月に海洋産業クラスター協議会を開催、昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させた。 9月に開催された静岡市産業活性化懇話会において、本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行った。 1月に海洋産業クラスター協議会を開催。研究開発事業を中心に、進捗状況を報告し、成果確認、意見集約を行った。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 静岡市には、駿河湾の豊かな海洋資源、東海大学海洋学部をはじめとする教育研究機関、機械金属や食品加工など海洋に関連する技術を持つ企業の集積など「海」に関連した強みがある。 これらの強みを最大限に活かし、海洋関連産業の創出・高度化を図り、新たな海洋産業クラスターの形成を目指す。 具体的には、産学官で構成する海洋産業クラスター協議会を設置して、今後の海洋関連産業の展開について検討を深める。 また、水産研究・教育機構及び海洋研究開発機構など海洋関連産業の発展に資する政府関係機関との連携を、共同研究プロジェクトを通じて積極的に推進する。 【成果目標】 KPI(H28～32年度累計) ①事業化件数 6件 ②産学共同研究数 19件 ③産学マッチング件数 17件
⑮H29年度における取組の情報発信	・首都圏セミナーの開催について(H29.12.20 日本海事新聞5面) ・静岡・海洋産業シンポジウムの開催について(H30.4.10 日本海事新聞5面)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・今年度、静岡市産業活性化懇話会などを通じ、有識者からの意見をいただきながら評価指標・評価方法等の検討を行う。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が顕現しているもの)	・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元缶詰メーカーが地場水産品であるシラスを活かした新たな観光客向けの土産用水産缶詰を開発。H30.4の販売開始後1か月で当初の予定を大きく上回る2,500缶の販売実績を上げており、地場産品のPR、交流人口の増加に寄与している。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元シラス、サクラエビ漁業におけるIoTプラットフォームを開発中。H30年度に漁業者による実証試験に着手する。H31年度を目途に社会実装の取組を進め、漁業効率化及び高度資源管理による持続可能な漁業を実現する。 ・水産研究・教育機構との共同研究により、国際的に高まる排ガス規制に対応した、LNG等を燃料とする次世代型漁船等を開発中。H30年度に顧客を獲得、H33～35年度を目途とした建造を目指し、地元造船業の活性化につなげる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載できる事項はない。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
③移転の概要	花きに関する研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	<p>キクの低コスト生産技術の開発と実証 4月 農研機構、愛知県及び田原市がコンソーシアムを構築 5月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始</p> <p>ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 8月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始</p>
⑤H29年度の取組計画	<p>キクの低コスト生産技術の開発と実証 引き続き、研究計画に基づき研究を実施</p> <p>ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施</p> <p>研究員の交流 愛知県から農研機構に研究員を派遣</p>
⑥H29年度の取組実績	<p>キクの低コスト生産技術の開発と実証 9月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 1月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構が愛知県を訪問し、次年度計画を検討</p> <p>ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 11月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、共同研究を開始 12月 農研機構職員が愛知県を訪問し、研究実績を評価、検証 2月 農研機構と愛知県で次年度計画を検討</p> <p>研究員の交流 8月～10月 愛知県から農研機構に研究員を派遣</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	特になし
⑧進捗状況と課題	研究計画通りに進捗
⑨H30年度以降の取組予定	<p>キクの低コスト生産技術の開発と実証 引き続き、研究計画に基づき研究を実施</p> <p>ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施</p>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度</p> <p>①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円)</p> <p>②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円)</p> <p>平成29年度</p> <p>①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円)</p> <p>②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円)</p>
⑪進捗を確認する仕組み	国のプロジェクトの進捗評価に合わせて取組を評価するとともに、愛知県農業総合試験場における研究評価会議及び外部評価会議等で進捗を確認する。
⑫検証の状況及びその結果	研究課題ごとに進捗評価を行い、研究設計の見直しに反映させた。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略  ・本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。  ・生産性の高い農林水産業の展開のため、研究機関、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図るとともに、先端技術の導入などによる生産性の向上に向けた取組を推進する。</p> <p>【成果目標】</p> <p>県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数：5年間で40件</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に、愛知県のWEBページに政府関係機関の地方移転のページを設け、年次プランなどについて情報発信を実施。</li> <li>・平成29年9月26-27日に公設試の関係者を集めて開催された農研機構花き戦略会議「農研機構と公設試との連携態勢の強化」において、連携の現状と研究成果を報告</li> <li>・平成27年に開発したカーネーション新品種「カーネアイノウ1号」の情報を平成30年3月に愛知県農業総合試験場ウェブサイトへ更新掲載</li> </ul>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	研究の成果が得られる平成32年に波及効果を検証予定
⑯取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	農研機構と愛知県が共同で開発したカーネーションの新品種「カーネアイノウ1号」を4社と実施許諾し、年間約5万本を生産している。
⑰取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	
⑱国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	共同研究の実施により「キクの低コスト生産技術の開発と実証」の実証試験で、10a当たりで82万円の所得増を確認できた。
⑲国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	共同研究の実施により「ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発」研究で、耐暑性及び良日持ち性を有した複数カーネーション系統の選抜が進むことが期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人産業技術総合研究所
③移転の概要	窒化ガリウム半導体研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	<p>4月 名古屋大学に「産総研・名古屋大学共同研究センター」を開設し、研究計画等について協議(9月、2月の2回開催)。 9月 産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置し、研究計画等について協議(9月、2月の2回開催)。 名古屋工業大学(4月)、名古屋大学(12月)と共同研究契約を締結し、窒化物(GaN)半導体デバイスに関する研究を開始。 年度間を通じ、本格的な研究開始に向けた研究機器類、インフラ等の整備と研究実施体制(人員)の強化を実施。 つばの「産業技術総合研究所・先進パワーエレクトロニクス研究センター」から異動した研究者などを始め、2チーム(GaNパワーエレクトロニクスチーム・GaN光デバイスチーム)18名による研究体制を構築。 &lt;体制(平成29年3月末現在)&gt; ・総括:7名(つば・産総研本部からの異動者2名(常駐)、産総研中部センターからの異動者1名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名古屋大研究者2名(うちクロスアポイントメント1名)、現地採用者1名) ・GaNパワーデバイスチーム:8名(つばからの異動者3名(常駐)、うち1名は総括と兼務)、つばからの兼務者3名、リサーチアシスタント(名古屋大研究者)2名) ・GaN光デバイスチーム:4名(つばからの異動者2名(常駐)、つばからの兼務者2名)</p>
⑤H29年度の取組計画	<p>大学、研究機関、企業等との連携強化を図り、以下の研究開発を進める。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 常勤職員の新規雇用のほか、ポスドクの雇用、クロスアポイントメントやリサーチアシスタントなどの制度を活用し、適宜体制の強化を図る。</p>
⑥H29年度の取組実績	<p>新たに(一財)ファインセラミックスセンターや企業(2件)との共同研究契約を締結するとともに、研究体制を2チーム27名に拡充のうえ、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 &lt;体制(平成30年3月末現在)&gt; ・総括:10名(つば・産総研本部からの異動者2名(常駐)、産総研中部センターからの異動者1名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名古屋大研究者4名(うちクロスアポイントメント2名)、現地採用者2名) ・GaNパワーデバイスチーム:11名(つばからの異動者3名(常駐)、うち1名は総括と兼務)、つばからの兼務者1名、リサーチアシスタント(名古屋大研究者)7名) ・GaN光デバイスチーム:7名(つばからの異動者3名(常駐)、つばからの兼務者3名、現地採用者1名)</p> <p>4月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始(従来つばで実施していたものをGaN-OILでの実施に変更) 7月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、予算の獲得状況等の報告、今後の展開等について意見交換を実施 7月 一般財団法人ファインセラミックスセンターとの共同研究契約の締結、共同研究の開始 9月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始 2月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、次年度の展開等について意見交換を実施</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手	<p>名古屋大学(所在地:愛知県名古屋市) 名古屋工業大学(所在地:愛知県名古屋市) 一般財団法人ファインセラミックスセンター(所在地:愛知県名古屋市) 企業2件 ※契約秘密性のため社名は非記載</p>
⑧進捗状況と課題	<p>名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究契約に加え、新たに(一財)ファインセラミックスセンターや企業(2件)との共同研究契約を締結し、研究体制や取り組みの強化を図ることにより、各研究課題を着実に推進した。これら共同研究やクロスアポイントメント、リサーチアシスタント制度の活用により得られた成果など、関連する成果を含め70件を超える成果を学会等で発表した。 取組計画に基づき、研究所内異動、ポスドクやリサーチアシスタントの新規雇用などに注力し、研究開発体制の強化を図った。</p>
⑨H30年度以降の取組予定	<p>引き続き、大学、研究機関、企業等との連携強化を図り、以下の研究開発を進めるとともに、適宜体制の強化を図る。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発</p> <p>名古屋大学が年度内にオープンする新研究棟を活用することにより連携強化を推進する。</p> <p>5月 産総研・名古屋大GaN-OILシンポジウム2018の開催(大学・研究機関や企業から約200名が参加。愛知県知事も出席) 6月 産総研オープンイノベーションラボラトリ(OIL)合同シンポジウム 7月 GaN-OIL運営連絡会(予定) 2月 GaN-OIL運営連絡会(予定)</p>
⑩資金・予算の状況	<p>&lt;GaN-OIL&gt; 平成28年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 435,288千円(うち、運営費交付金423,200千円、受託研究等12,088千円) 平成29年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 240,418千円(うち、運営費交付金213,718千円、受託研究等24,200千円、民間2,500千円) 平成30年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 320,000千円(うち、運営費交付金260,000千円、受託研究等50,000千円、民間10,000千円) &lt;愛知県&gt; 下記の事業の中で、GaN半導体に関する研究開発・社会実装に向けた取組に協力・支援していく。 平成28年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,171,876千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 414,041千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成29年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,163,226千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 394,190千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成30年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,156,017千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 316,307千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数</p>
⑪進捗を確認する仕組み	<p>産総研と名古屋大学双方機関の関係部署から選任された委員で構成する「GaN-OIL運営連絡会」を年2回開催し、研究活動やインフラ整備等の進捗状況の確認、今後の研究計画等について協議を行っている。 産総研においては、平成29年8月に企画本部にOIL室を設置し、研究活動の進捗やその体制等について支援・確認を行う体制とし、同年12月からは設置した全OILによる全体会議を毎月1回開催し、その進捗の報告や情報共有を図ることとした。また、研究推進組織として他の研究ユニットと同様に領域における組織評価を年1回実施している。</p>
⑫検証の状況及びその結果	<p>GaN-OIL運営連絡会(7月):29年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、予算の獲得状況等の報告、今後の展開等について意見交換 GaN-OIL運営連絡会(2月):29年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、次年度の展開等について意見交換 領域評価(産総研):1月に領域によるOILヒアリング、3月に外部評価委員による領域評価を実施 OIL全体会議(産総研):平成29年12月から毎月1回開催し、進捗状況の確認や情報共有を実施 監事監査(産総研):平成29年5月に産総研の一組織として監事監査を実施</p>

⑫地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。 ・産学行政連携による機器整備や共同利用の推進、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・あいちシンクロtron光センターの利用件数:5年間(2016～2020年度)で7,000件</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	<p>平成29年度に、愛知県のWEBページに政府関係機関地方移転のページを設け、年次プランなどについて情報発信を実施。 GaN-OIL公式WEBページによる情報発信を実施。 国内外における学会やシンポジウムにおける発表、論文発表など、70件を超える研究成果の配信を実施。 6月 中部センターオープンラボ(ポスター発表3件) 8月 第2回IMaSS交流会(ポスター発表2件) 11月 TECH Biz 2017出展(研究成果紹介1件) 1月 中部センター研究講演会(講演1件)</p>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	<p>愛知県では、「あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016～2020」(平成28年2月策定)に基づき、科学技術・知的財産施策の総合的・計画的な推進を図っている(同プランの具体的な取組のひとつに、国等の研究開発拠点の誘致を位置づけ)。毎年度、有識者によるアクションプラン推進委員会を開催しており、目指すべき地域の姿を示した「数値目標(アウトカム指標)」と県等が実施・推進すべき「進捗管理指標」(アウトプット指標)」に基づく点検・評価を実施している。</p>
⑯取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	<p>名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究をベースとした研究成果を中心に、GaN-OIL設置以降これまでに100件を超える外部発表等を行ってきた。これら研究成果に基づく、地元企業をはじめとした企業各社との共同研究を検討している。 また、リサーチアシスタント制度により、平成29年度末までに8名の名古屋大学博士課程(前期・後期)の学生を雇用し、うち3名(平成29年度末の卒業生)が企業へ就職するなど、社会ニーズの高い研究開発プロジェクトに参画することで、若手研究者の人材育成やキャリアパスの形成に貢献している。</p>
⑰取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	<p>今後、名古屋大学との共同研究を中心に、窒化物半導体(GaN)に関するプロセス技術、デバイス技術などが開発され、GaN半導体の社会実装が進展していくことが見込まれる。 GaN半導体の主な応用分野のひとつに自動車用パワーデバイスがあり、自動車産業の世界的な拠点である愛知県において、GaN-OILの成果を社会実装することにより、愛知県・我が国の産業競争力の強化や世界最先端の省エネ社会の実現が期待される。</p>
⑱国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	<p>愛知県には、ノーベル賞受賞者の赤崎教授、天野教授を始め、GaN半導体に関する先進的な研究開発の実績があり、また、名古屋大学を中心にオールジャパンの研究機関や民間企業が参画する「GaN研究コンソーシアム」の活動が進められている。デバイス化や評価・解析技術に強みを持つ産総研のGaN-OILが設置されることで、基礎研究から社会実装に至る一貫した研究開発体制が構築されている。</p>
⑲国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	<p>GaN-OILが立地する名古屋大学においては、GaN半導体等の研究開発に係る新たなクリーンルーム棟(平成30年5月竣工)や研究棟(平成30年11月竣工予定)の整備が進められ、今後、本格稼働が予定されており、GaN-OILとの相乗効果により、世界的なGaN半導体研究拠点としての一層の機能強化が期待される。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	三重県
②対象機関	(独)教職員支援機構
③移転の概要	外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修の実施
④H28年度の取組実績	<p>6月 外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修の視察          ・期間5日(6月20日～24日) 4日(6月21日～24日)          ・場所(独)教職員研修センター(つくば市)※三重県担当者2名(うち、1名が受講者)が視察</p> <p>8月 外国人児童生徒教育研修の実施【授業づくり編】(三重県単独)          ・参加者 三重県内教職員152名          ・期間 1日(8月2日)          ・場所 県松阪庁舎(松阪市)          外国人児童生徒教育研修の実施【実践編】(三重県単独)          ・参加者 三重県内教職員99名          ・期間 1日(8月5日)          ・場所 県松阪庁舎(松阪市)</p> <p>12月 言語活動指導者養成研修の視察          ・期間4日(12月12日～15日)          ・場所 秋田県総合教育センター 秋田県自治研修所(湯上市)          ※三重県担当者1名が視察</p> <p>1月 インターネットを活用した研修教材の作成・公開</p> <p>2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の視察          ・期間4日(2月21日～24日)          ・場所 フェニクス・プラザ(福井市)          ※三重県担当者2名が視察</p> <p>2月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修カリキュラム検討会の開催          (文部科学省、(独)教職員研修センター、三重県で構成)          ・期間:1日(2月13日)14:00～16:00          ・場所:学術総合センター11 階共用会議室          ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
⑤H29年度の取組計画	<p>4月 実践先進校を支援する研修会の実施(三重県単独)</p> <p>6月 外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修の開催          ・参加者【管理者用コース】全国の小中高、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の校長等40名程度          【日本語指導者用コース】全国の小中高、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の教諭等60名程度          ・期間【管理者用コース】12日(6月20日～21日)          【日本語指導者用コース】4日(6月20日～23日)          ・場所 三重県総合教育センター(津市)</p> <p>9月 連絡協議会(三重県教育委員会、関係市教育委員会等から構成)にて提案した研修プログラム(フィールドワークを活用した研修)の実施とその課題を活かした研修プログラムの改善(三重県単独)          三重県内から多くの教員が参加できる体制づくりと研修成果をフィードバックする体制づくり</p> <p>2月 実践先進校を支援する研修会の実施(三重県単独)</p>
⑥H29年度の取組実績	<p>5月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修事前打合せ会の開催          ・開催日:5月13日          ・場所:学術総合センター          ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ</p> <p>6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修を開催          【管理者用コース】期間:6月20日～21日 参加者:51名          【日本語指導者用コース】期間:6月20日～23日 参加者:70名</p> <p>1月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修カリキュラム検討会の開催          ・開催日:1月10日 場所:学術総合センター          ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)教職員支援機構</li> <li>・講座講師(東京学芸大学 齋藤ひろみ教授他22名)</li> <li>・四日市市立笠川東小学校、笹川西小学校、三重県立飯野高等学校、松阪市適応支援教室「いっぼ」</li> <li>・三重県教育委員会事務局関係各課 等</li> </ul>
⑧進捗状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修の実施、その後のカリキュラム検討会開催等、滞りなく進んでいる。</li> <li>・本研修は内容、準備等が非常に複雑なため、本業務の担当者が支援機構、三重県側ともに異動等で変わる際短期間で膨大な引継ぎや対応が課題となる。</li> <li>・6月実施のため、年度初めの繁忙期と講座準備等の時期が重なってしまう。</li> </ul>
⑨H30年度以降の取組予定	<p>5月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修事前打合せ会の開催          ・開催日:5月12日、13日          ・場所:学術総合センター          ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ</p> <p>5月 講座講師による、実践先進校での研修会          ・開催日 5月13日、18日          ・場所 四日市市立笠川東小学校、笹川西小学校          ・講師 東京学芸大学 齋藤 ひろみ教授          ・内容 授業を参観しての指導と講義、演習</p> <p>6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修を開催          【管理者用コース】期間:6月19～20日 参加予定者数:45名          【日本語指導者用コース】期間:6月19日～22日 参加予定者数:78名</p>
⑩資金・予算の状況	特になし
⑪進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
⑫検証の状況及びその結果	先進校視察は受講者・講師から大変好評であったものの、その分の産学の時間が圧縮され、過密なスケジュールとなった。来年度、研修カリキュラムの提案を行うにあたって、研修期間の延長や講座内容の見直し等、余裕をもったカリキュラムとなるよう検討、調整が必要
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	「なし」
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>政府関係機関地方移転については、三重県版まち・ひと・しごと創生総合戦略において「しごとの創出」に位置付けているものの、外国人児童生徒指導者養成研修は、直接的には「しごとの創出」に結びつかないことから、当該戦略に反映していないが、研修に伴う県内での宿泊などを通じた間接的な経済効果が見込まれる。また、当該取組を通じて、本県の外国人人生徒教育の充実が図られ、その成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、一層多くの外国人人生徒教育が集まることが考えられ、長期的には本県の人口減少の歯止め、労働人口の増加による県内県外企業の活性化、県内総生産の増加や「しごとの創出」といった地方創生上の効果が見込まれる可能性があることから、引き続き取組を検証していく。</p> <p>【成果目標】</p>
⑮H29年度における取組の情報発信	県知事から記者会見での発表および伊勢新聞等地方紙への掲載
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	平成30年度の受講者アンケートにおいて、宿泊、延泊しての県内観光の有無や土産等の物産購入など、県内消費に係る内容を聞き取り予定
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	三重県で外国人児童生徒に対する日本語指導者養成研修が実施されたことにより、外国人人生徒教育の充実が図られるとともに、短期的な経済効果として、バス借上げ費用や昼食費等、研修会開催に必要な経費のほか、民間の施設を利用した情報交換会への参加費(飲食代)、宿泊を伴う研修であることから、研修参加者の宿泊費や夕食等の滞在費用、物産購入や観光等の県内消費が行われ、
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	三重県内における外国人児童生徒教育の充実が図られ、成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、本県に一層多くの外国人児童生徒世帯が集まることが考えられる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	つばばで実施していた研修内容(指導・演習)に加え、外国人児童生徒等への日本語指導における実践先進校の視察を実施した。先進校において実践されている取組や授業づくりについて学ぶことができ、より教育現場の実態に即した研修カリキュラムを実施することができた。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	受講者のニーズに即した視察を実施するとともに、研修内容の見直し等を行うことにより、受講者の活用度の向上などの効果がもたらされ、機能向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	滋賀県
②対象機関	国立研究開発法人国立環境研究所
③移転の概要	湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)設置準備チームを設置。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)準備チームにおいて、共同研究の内容、実施体制、地方創生の推進等について検討を開始。 11月 地方創生推進交付金(平成28年度分)交付決定。共同研究の一部を開始。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を設置。 2月 湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連携協力に関する基本協定を締結。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)
⑤H29年度の取組計画	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の運営。シーズフォーラム等の開催。技術開発に係る検討。 ②「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの企画、設計。 ③連携の拠点の設置。 ④共同研究の実施 等。
⑥H29年度の取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室を設置。 (体制:つくば市の国立環境研究所からの異動者2名(常駐)、兼務者7名 現地採用者2名 計11名) 5月 地方創生推進交付金(平成29年度分)交付決定。共同研究を本格的に開始。 10月 国立環境研究所との連携拠点設置記念シンポジウムを開催。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 3月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	しが水環境ビジネス推進フォーラム(平成30年1月現在、162企業・団体が参画)
⑧進捗状況と課題	・平成29年4月に「国立環境研究所琵琶湖分室」が設置され、琵琶湖分室と琵琶湖環境科学研究センターが中心となって、新たな水質管理の手法等に関する共同研究を実施することができた。 ・また、分科会を3回開催し、延べ200人の参加の中で具体的な技術開発テーマ等の検討を行った。 ・今後、琵琶湖分室との共同研究を推進するとともに、分科会において実用化に向けた技術開発を進める必要がある。また、データベースの設置に向けた手続きや関係者との調整を進める必要がある。
⑨H30年度以降の取組予定	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」において、研究成果等の情報共有、技術開発の推進。 ②「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの設置。 ③共同研究の実施。 ④連絡会議(環境省、国立環境研究所、滋賀県)で共同研究の進捗等を確認。
⑩資金・予算の状況	本プロジェクトは地方創生推進交付金を活用して実施する。 平成28年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 65,578千円(国費 32,789千円 県費 32,789千円) 平成29年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 230,053千円(国費115,026千円 県費115,027千円) 平成30年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 210,718千円(国費105,359千円 県費105,359千円) 平成31年度以降は、平成30年度の費用をベースとしつつ、事業の進捗や成果を勘案し調整する。また、将来的には国の競争的資金等も活用しつつ、共同研究等を展開することを想定している。
⑪進捗を確認する仕組み	・団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において進捗を確認する。 ・国立環境研究所、滋賀県、環境省で構成する連絡会議において、連携協力の取組の内容や進捗等について確認する。
⑫検証の状況及びその結果	11月に人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会を開催した。事業が効果的であったことを共有した。 企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、行政が参画するフォーラムに研究・技術分科会を設置したことは、関係機関による共同研究を促進する施策として有効であった。今後は、産学官金連携のもと、継続して研究を進めるとともに、研究成果等を行政施策や実用化につなげるための取組を推進する。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり

<p>⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>【位置付け】</p> <p>①滋賀ウォーターバレープロジェクト 水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積(ウォーターバレー)を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、「水環境ビジネス」の推進を図る。</p> <p>②琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト 新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進める。 琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法(TOC等)の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進める。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図る。</p> <p>【成果目標】</p> <p>①滋賀ウォーターバレープロジェクト ・「水環境ビジネス」関連企業・団体数を25%アップ 平成26年度…120企業・団体 → 平成31年度…150企業・団体 ・「水環境ビジネス」関連の商談件数 1,000件(平成27年度～平成31年度累計)</p> <p>②琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト ・生態系に配慮した新たな指標の導入(琵琶湖の水質) TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入 ・南湖の水草を40%減少(琵琶湖の水草) 平成26年度 約50km<sup>2</sup> → 南湖の望ましい水草繁茂の状態である1930年代から50年代の状態(約30km<sup>2</sup>) ・琵琶湖の漁獲量を70%アップ(琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く。)) 平成25年度 879トン → 平成31年度 1,500トン</p>
--	--

<p>⑭H29年度における取組の情報発信</p>	<p>国立環境研究所琵琶湖分室の開所について(時事通信、NHK大津、朝日新聞滋賀県版、読売新聞滋賀県版 他)</p>
<p>⑮取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>本件は、地方創生推進交付金実施計画に基づき実施しており、当該計画については、団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において、効果検証等を行うこととしている。</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<p>研究・技術分科会の運営を開始するなどすることにより、企業、大学、研究機関、行政等による研究成果等の情報共有が進みつつある。</p>
<p>⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に関する共同研究を実施するとともに、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会が主体となって、その研究成果等を水環境ビジネス等に活用する取組を進めることにより、地域イノベーションの創出につなげることが期待される。</p>
<p>⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでつくばで実施していた以上に、藻類・細菌生産速度、魚類の環境DNAなどの湖沼研究に係る成果を得ることができた。加えて、新たな分析装置(溶存有機物の分子サイズ測定)の開発も民間企業と共同で進めた。</p>
<p>⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでに国立環境研究所が蓄積してきた富栄養湖(霞ヶ浦等)や貧栄養湖(摩周湖・十和田湖等)に関する研究知見に、中栄養湖・琵琶湖に係る研究成果が加わることになり、今後、全国的視点での湖沼研究・技術開発等の顕著な進展が見込まれる。</p>

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府
②対象機関	国立研究開発法人情報通信研究機構
③移転の概要	京都府のスマートシティ構想実現に向けた、情報通信研究機構との研究連携体制の構築
④H28年度の実績	<p>【スマートモビリティ】</p> <p>7月 スマートモビリティワーキング(コアメンバー会議)で、バスロケーションシステムの導入等について協議 3月 29年度事業の取組について協議</p> <p>【リサーチコンプレックス】</p> <p>9月 けいはんな拠点が国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)のリサーチコンプレックス(RC)推進プログラム(情報通信研究機構、大学、民間企業及び行政等が提案し、平成29年度末現在41機関が参画。超快適スマート社会の創出を目的とする。)の本採択を受ける。 12月 RC協議会を開催し、異分野融合研究開発等の計画を協議 2月 RC協議会を開催し、同上実績及び29年度計画を協議 毎月2回、RC推進プログラムマネジメント会議を開催し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
⑤H29年度の実績	<p>【スマートモビリティ】</p> <p>スマートモビリティワーキングを通じ、ICTを活用したシステムの構築・検証を実施、システムの更なる高度化や他地域への展開可能性を検討 7月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 3月 バスロケーションシステムの導入、デジタルサイネージの設置、連節バス運行開始</p> <p>【リサーチコンプレックス】</p> <p>11月 RC協議会を開催し、29年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、知的環境デザインや心身快適モニタリングといった研究開発プロジェクトの絞り込みと30年度計画を協議 11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発プロジェクトの絞り込みを実施 12月・2月 参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進め方等を意見交換 毎月2回、RC推進プログラムマネジメント会議を開催し、NICTと企業等の脳・人間科学技術と情報通信技術の融合といった異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
⑥H29年度の実績	<p>【スマートモビリティ】</p> <p>7月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・連節バスの愛称について ・公共交通利用転換事業計画の施策(連節バス等)の進捗状況について 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・イベント等の報告について ・公共交通利用転換事業計画の施策(CO2効果検証等)の進捗状況について 3月 バスロケーションシステム導入 デジタルサイネージ(新祝園駅、けいはんなプラザ)を2台設置 連節バス運行開始</p> <p>【リサーチコンプレックス】</p> <p>11月 RC協議会を開催し、29年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、同上実績及び30年度計画を協議 11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発の推進方針等を意見交換 12月・3月 参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進め方等を意見交換 毎月2回、RC推進プログラムマネジメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>【スマートモビリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良交通株式会社(奈良市大宮町1丁目1番25号)</li> <li>・精華町(京都府相楽郡精華町大字南福八妻小字北尻70番地)</li> <li>・株式会社島津アドコム(京都市中京区西ノ京徳大寺町1)</li> <li>・シスコシステムズ合同会社(東京都港区赤坂9-7-1ミッドタウン・タワー)</li> <li>・アドリンク株式会社(京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1第八長谷ビル3F)</li> <li>・株式会社けいはんな(京都府相楽郡精華町光台1-7)</li> </ul> <p>【リサーチコンプレックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県立医科大学(所在地、奈良県橿原市)</li> <li>・同志社大学(所在地、京都府京田辺市)</li> <li>・オムロンイノベーションセンター(事業所所在地、京都府木津川市)</li> <li>・島津製作所(事業所所在地、京都府相楽郡精華町)</li> <li>・サントリーグローバルリサーチセンター(事業所所在地、京都府相楽郡精華町)</li> </ul>
⑧進捗状況と課題	<p>【スマートモビリティ】</p> <p>スマートモビリティワーキングで検討していた次世代型バスロケーション等のICTシステムの導入やデジタルサイネージの設置、連節バスの運行などの事業を実行できた。</p> <p>【リサーチコンプレックス】</p> <p>・研究開発方針の検討等に時間を要したため、選択と集中の考えの下に、31年度のRC事業終了までに一定の成果を出せるよう研究開発テーマを絞り込み、研究開発の加速化を図った。</p>

<p>⑨H30年度以降の取組予定</p>	<p>【スマートモビリティ】 ・スマートモビリティワーキングの開催し、スマートインフラの整備やカーシェアリングを検討</p> <p>【リサーチコンプレックス】 11月 RC協議会を開催し、30年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、同上研究開発プロジェクトの絞り込みと31年度計画を協議 6月・11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発プロジェクトの達成状況を確認 隔月偶数月に参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進捗を確認 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
<p>⑩資金・予算の状況</p>	<p>【スマートモビリティ】 平成29年度 デジタルサイネージ設置費 約13,000千円 平成30年度 公共交通利用転換事業計画効果検証 4,000千円</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・平成28年度 スタートアップ研究、実験設備整備等 215百万円(国費100%) ・平成29年度 スタートアップ研究、実験機器開発 338百万円(国費100%) ・平成30年度 スタートアップ研究 318百万円(国費100%)</p>
<p>⑪進捗を確認する仕組</p>	<p>【スマートモビリティ】 スマートモビリティワーキングもしくは当ワーキングの母体である精華町地球温暖化対策地域協議会を年に数回開催し、関係者で進捗を確認。</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・RCマネージメントチーム会議にて、工程表に基づき毎月進捗を確認確認 ・RC協議会において、年間進捗を確認</p>
<p>⑫検証の状況及びその結果</p>	<p>【スマートモビリティ】 精華町地球温暖化対策地域協議会を平成29年7月、平成30年2月に計2回開催。進捗状況及び今度の取組について共有した。</p> <p>【リサーチコンプレックス】 平成30年3月のRC協議会で、異分野融合研究開発の進捗状況を関係者で共有するとともに、今後、重点的に進めるテーマを「3つのパイロットプロジェクト」として絞り込んだ。</p>
<p>⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無</p>	<p>あり</p>
<p>⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>【位置付け】 ・けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入 ・けいはんな学研都市におけるスマートシティ構想の推進</p> <p>【成果目標】 ・H31年度KPI: 平成31年度までに導入 ・H31年度KPI: けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数83機関</p>
<p>⑮H29年度における取組の情報発信</p>	<p>【スマートモビリティ】 3月8日 「連節バス出発式の開催」について、記者発表</p> <p>【リサーチコンプレックス】 7月20日 「「超快適」実証実験環境“メタコンフォート・ラボ”の運用開始」について、記者発表</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>【スマートモビリティ】 デジタルサイネージの利用率等を検証中</p> <p>【リサーチコンプレックス】 地域住民の参加による快適性等の実証データの取得を開始</p>
<p>⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<p>【スマートモビリティ】 デジタルサイネージやバスロケーションシステム利用者の利便性や満足度向上</p> <p>【リサーチコンプレックス】 地域住民の参加による実証データの取得・解析を継続</p>
<p>⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージによる周遊観光促進 ・公共交通への利用転換促進</p> <p>【リサーチコンプレックス】 住民参加型「超快適」実証フィールドとして地域ブランドを確立</p>
<p>⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>【スマートモビリティ】 【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携することで、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を推進することができた。</p>
<p>⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>【スマートモビリティ】 【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携し、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を引き続き推進する。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府
②対象機関	(独)理化学研究所
③移転の概要	脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

④H28年度の取組実績	<p>【脳科学分野】</p> <p>6月～ 理化学研究所の関連分野における研究者、京都府内の大学・企業等とのミーティングを実施</p> <p>1月 理化学研究所の研究者が加わった産学公連携による研究会を発足</p> <p>2月～ 子どもを対象とした体験型ワークショップ等の開催</p> <p>【AI分野】</p> <p>6月～ 奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST)をはじめとする大学・研究機関等から研究者らが参画し、具体的研究テーマ、内容について検討</p> <p>12月～ 企画委員会の開催</p>
⑤H29年度の取組計画	<p>【脳科学分野】</p> <p>4月以降 研究会のもと、各種ワークショップ等を開催しながら、共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月以降 理研・革新知能統合研究センター(AIPセンター)の整備に伴い、国際高等研究所(IIAS)を中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。企画委員会のもと、FSをはじめ、具体的な研究事業を開始(関連の共同研究を順次展開)</p>
⑥H29年度の取組実績	<p>【脳科学分野・AI分野共通】</p> <p>4月～ 理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を(公財)国際高等研究所に配置</p> <p>10月～ 京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」、「AI」、「IPS」を重点課題テーマとして設定し、理化学研究所との共同研究を目的とするグループを採択(下記⑩補助金によるFSとして。各テーマ2件ずつ)</p> <p>【脳科学分野】</p> <p>体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、</p> <p>4月～ けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)において、子どもを対象とした体験型ワークショップの開催</p> <p>8月 「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」シンポジウムにて、理化学研究所の脳科学分野の研究者を招聘、基調講演を実施した。</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月～ 奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST) 教授に革新知能統合研究センター(AIPセンター)の非常勤チームリーダーを委嘱し、知識獲得に関する研究を継続するとともに、利用者の嗜好適した情報をリアルタイムにかつ利用者に理解可能な形で提供する観光情報解析に関する研究実施。</p> <p>ATRIにて人の日常生活行動中の様々なセンサデータと脳情報を統合的に解析する手法の研究開発などをAIPセンターとのクロスアポイントメントの研究室主宰者による研究開発活動実施。</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>京都教育大学(京都市伏見区)</p> <p>NPO法人架け橋mirai(京都市伏見区)</p> <p>(公財)国際高等研究所(京都府精華町)</p> <p>奈良先端科学技術大学院大学(生駒市)</p>
⑧進捗状況と課題	<p>予定どおり、脳科学をテーマにした子ども向けワークショップ・シンポジウムが開催された。</p> <p>脳科学分野・AI分野共に理研と地元大学等研究機関・企業等による研究開発事業のFS(同上)が開始され、現在継続中。</p>
⑨H30年度以降の取組予定	<p>【脳科学分野】</p> <p>4月以降 現在実施中の研究開発事業に加え、各種ワークショップ等を開催しながら、新たな共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月以降 理研・革新知能統合研究センター(AIPセンター)の研究者が、国際高等研究所(IIAS)を中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。企画委員会のもと、FSをはじめ、具体的な研究事業を開始(関連の共同研究を順次展開)</p>
⑩資金・予算の状況	<p>【共通】</p> <p>平成29年度 「地域産業育成産学連携推進事業」補助金(「脳科学」2件「AI」2件採択) 採択事業総額 36,850千円</p> <p>(申請団体負担額 18,425千円、府補助金 18,425千円)</p> <p>平成30年度 「『企業の森・産学の森』推進事業」補助金 予定</p> <p>(府補助金 補助額:提案事業の実施に必要な補助対象経費の1/2以内)</p>

⑩進捗を確認する仕組み	<p>【共通】</p> <p>研究会や企画委員会において、毎年度、進捗をチェックするための仕組みを構築し、次年度の事業計画に反映させる。</p>
⑪検証の状況及びその結果	<p>【脳科学】</p> <p>事務局機能を担う(公財)京都産業21及び府の担当者が毎月1回程度ミーティングを実施し、情報共有を行った。</p>
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	<p>有り</p>
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>京都府地域創生戦略「京都流 地域創生」(平成29年3月版)</p> <p>基本目標2-3-(1) まちづくりと一体化した産業振興</p> <p>基本目標2-6-(1) 大学・研究機関と連携した産業革新</p> <p>【成果目標】</p> <p>重要業績評価指標(KPI)</p> <p>・けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関の数</p> <p>66機関(平成25年度末)→83機関(平成31年度末)</p>

⑭H29年度における取組の情報発信	<p>【脳科学】</p> <p>平成29年8月に開催されたシンポジウムについて、地元紙に掲載された。(京都新聞 平成29年8月23日(水)朝刊)</p>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	<p>【共通】</p> <p>地域の大学や研究機関、企業などとのさらなる共同研究を推進することにより、地域イノベーションを創出する。</p>
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【脳科学】</p> <p>地元大学等と連携したKICKにおける子ども向け体験型ワークショップ等の開催回数が増加した。</p> <p>【共通】</p> <p>理研と地元中小企業・大学による研究開発事業が開始された。(計4件)</p>
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>【脳科学】</p> <p>今後地元大学等と連携し、KICKにおける子ども向け体験型ワークショップやセミナーなどを定期的に開催する。</p> <p>【共通】</p> <p>理研と地元中小企業・大学等研究機関による研究開発プロジェクトの組成</p>
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	<p>【脳科学】</p> <p>理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催することができた。</p> <p>【共通】</p> <p>理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究事業に向けたFSが開始されるなど、産学連携の取組が進んだ。</p>
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	<p>【脳科学】</p> <p>理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催し、新たな教育プログラムの開発に向けた取組が見込まれる。</p> <p>【共通】</p> <p>理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究プロジェクトの組成の推進が見込まれる。</p>

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大阪府
②対象機関	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
③移転の概要	国立健康・栄養研究所(組織全体)の移転
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健都企業立地セミナーにおいて研究所の取組をPR(7月)</li> <li>・大阪移転に関するテレビ会議の開催(府民・国民の健康増進や健康関連産業の振興等につながる連携方策の協議等)</li> <li>・企業向けPRパンフレット作成</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転を円滑に進めるため、引き続き関係者間で協議</li> <li>・大阪府内に、「国立健康・栄養研究所地域連携準備室(仮称)」を設置(大阪府及び周辺地域における行政、企業、大学等との事業連携等の検討・調整等)</li> <li>・大阪府の健康増進モデル創出や企業・大学等との連携、相乗効果を高めるための「会議体」を設置(厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府等の地元自治体、他関係機関等が参画)</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府において、移転支援の方針(※)を合意          ※ 厚生労働省は、国立健康・栄養研究所の移転に伴い必要となる設備等の費用をはじめ、移転先となる民間賃貸施設での長期的・安定的な運営に資するよう、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所に対して必要な支援・措置を行うものとする。          (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所は、国立健康・栄養研究所の北大阪健康医療都市(以下「健都」という。)への移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、受託研究の増加等必要な取組を行うものとする。          大阪府は、国立健康・栄養研究所が産学官連携の拠点となるために必要となる設備等の費用に対する補助、委託等連携事業の実施、当該事業の遂行や円滑な移転のための人的支援など必要な支援・措置について具体化を進めるものとする。</li> <li>・2月 医薬基盤研究所(大阪府茨木市)内に、「国立健康・栄養研究所地域連携推進本部」を設置          // 吹田市議会において、アライアンス棟(国立健康・栄養研究所が入居する施設)の整備・運営事業者に対する土地賃料の減額を決議</li> <li>・3月 地元関係者間で「会議体」としての協議会を設置する方針を確認(既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策も検討する協議会に改組)</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府、吹田市、摂津市、(国研)国立循環器病研究センター
⑧進捗状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策も検討する協議会に改組するための規約変更に向け作業中。近々、会議を開催し、規約変更案の承認を得る予定。</li> </ul>
⑨H30年度以降の取組予定	<p>H30年度上半期 協議会を開催 大阪府の健康増進モデル創出や企業・大学等との連携方策を検討</p> <p>※ 上記の他、大阪府は、国立健康・栄養研究所への委託等連携事業として、次の事業を実施する予定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 運動、栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等の委託</li> <li>② 府の「健康産業創出支援システム構築事業」への国立健康・栄養研究所の参画などを通じ、府内企業との共同研究等の促進支援</li> </ol>
⑩資金・予算の状況	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業) 6,853千円(大阪府 6,853千円)</li> <li>・国立健康・栄養研究所と企業との連携促進(研究所連携事業) 211千円(大阪府 211千円)</li> </ul> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動、栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 23,667千円(大阪府 23,667千円)</li> <li>・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業、国立健康・栄養研究所と企業との連携促進含む。) 11,958千円(大阪府 11,958千円)</li> <li>・移転コンサルティング(機器リスト・搬出入計画作成等)等移転準備経費 8,200千円          ((国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 8,200千円)</li> </ul>
⑩進捗を確認する仕組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の健康増進モデル創出や企業・大学等との連携、相乗効果を高めるための「会議体」において、取組の進捗を確認するとともに、結果を検証し、次年度以降の取組に反映させる。</li> </ul>
⑪検証の状況及びその結果	<p>定期的に打合せ会議等を開催し、移転に関する取組の進捗状況等を情報共有している。</p> <p>なお、移転に関する取組の効果検証は、既存の協議会を改組し、今後当該協議会において行う予定。</p>
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月 大阪府)          P. 55 【1】国機関等の移転・設置          東京一極集中を是正し、大阪府における「しごと」と「ひと」の好循環を生むため、国に対して提案した国機関の移転・設置については、次のとおり、移転方針が決定されました。移転の実現に向け、関係機関との協議を進めていきます。          機関名 : 国立健康・栄養研究所          移転方針 : 国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の全部移転に向けて、移転の詳細や地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。</p> <p>【成果目標】</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所として、大阪にある医薬基盤研究所と組織統合したことを踏まえ、健康・栄養研究所を設置          → 医薬基盤研究所と同じ大阪に立地することで統合によるシナジー効果を高め、健康と医療分野での支援環境の強化</p>

<p>⑭H29年度における取組の情報発信</p>	<p>○国立健康・栄養研究所の健都への移転について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月7日(金) 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府で報道発表(HPでも公表)</li> <li>・同月8日(土) 日本経済新聞(朝刊)、毎日新聞(朝刊)、読売新聞(朝刊)に記事掲載</li> </ul> <p>○国立健康・栄養研究所の健都への移転に伴い増加が見込まれる運営上の負担への対応に関する方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年2月7日(水) 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府で報道発表(HPでも公表)</li> </ul>
<p>⑮取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>・地域への波及効果は、今後、協議会において検証していく予定。</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	
<p>⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>○複数の企業が国立健康・栄養研究所との連携に関心を持っており、同研究所の移転により、次の効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内企業の健康分野におけるイノベーション創出</li> <li>・同研究所との連携等を見すえた健都への進出等(拠点設置や健都をフィールドとした新たなサービスの展開等)</li> </ul>
<p>⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	
<p>⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>・医薬基盤研究所と同じ大阪に立地し、統合によるシナジー効果を高めることで、健康と医療分野での支援環境が強化される。</p>

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	兵庫県
②対象機関	国立研究開発法人理化学研究所
③移転の概要	理研科学技術ハブ推進本部関西拠点の設置
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点を設置(平成28年11月4日)</li> <li>・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市による推進組織の設置を検討</li> <li>・「神戸リサーチコンプレックス」を着実に推進(当初計画機関47団体→63団体(平成29年3月末現在))</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの充実を図るための支援を実施</li> <li>・神戸リサーチコンプレックスを踏まえた事業化推進のためのオープン・イノベーション・プラットフォームの構築等の環境整備を検討</li> <li>・神戸リサーチコンプレックスなど理研関西地区の研究センター等から得られた知見等を踏まえ、異分野・異業種の連携を図る関西における新たな共同研究の在り方を検討</li> <li>〔拠点の体制〕</li> <li>スタッフ 3名(「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務)</li> <li>※ 新たな共同研究の在り方検討の進捗に応じ、スタッフの充実等を検討</li> <li>〔推進体制〕</li> <li>拠点の取組充実にに向けた推進組織(構成員:理研、兵庫県、神戸市)設置</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの大きな進展に向け、ガバナンス体制の再構築やマネジメント体制の強化を図るとともに、明確な目標と将来計画、計画指標を検討</li> <li>・神戸リサーチコンプレックス終了後を見据え、将来の構想を検討</li> <li>〔拠点の体制〕</li> <li>スタッフ4名に増強(「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務)</li> <li>〔推進体制〕</li> <li>関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「将来計画検討委員会」を4月より設置し、「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を5月より毎月実施するなど、各種会議により推進</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関(県、神戸市、理化学研究所、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三井住友銀行、シスメックス株式会社、塩野義製薬株式会社、日本電気株式会社、神戸大学、兵庫県立大学、京都大学)及び参画機関、関西健康・医療創生会議
⑧進捗状況と課題	関西拠点のスタッフを神戸リサーチコンプレックスのスタッフと兼務させ、一体的な取組を実施。オープン・イノベーションプラットフォームの構築に向け、より一層の異分野・異業種との連携活動と将来検討委員会の推進が課題
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施</li> <li>〔推進体制〕</li> <li>関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「将来計画検討委員会」、「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を毎月実施するなど、引き続き各種会議により推進</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	神戸リサーチコンプレックスの経費を活用 H29年度予算額 525,553千円 (JST事業費) (加えて、参画機関にて同等以上の算出額を地域分として負担することとされる) H30年度予算額 453,499千円 (JST事業費) (同上)
⑪進捗を確認する仕組み	理研、兵庫県、神戸市等で構成する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」において、随時、共同研究等の取組の進捗状況を確認
⑫検証の状況及びその結果	神戸リサーチコンプレックスのKGIとKPIを設定。現在、総合調整機能、事業化支援機能、人材育成機能など6つのタスクフォースで検討を行い、適宜、指標を見直すとともに、幹事会に進捗状況を報告
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>兵庫県地域創生戦略 Ⅶ 戦略の推進体制 6 地域創生に向けた国の支援等の活用 「(略)政府関係機関の地方移転や企業の地方拠点強化税制など地域創生に資する制度等を積極的に活用し、より効果的な取組を進める。」</p> <p>【成果目標】</p>
⑮H29年度における取組の情報発信	神戸リサーチコンプレックスが行うビジネスマッチングイベントや三宮拠点のオープニング式典等をプレスリリースにより情報発信
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関等の関係者に意見を伺いながら今後検討予定
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	スーパーコンピュータ「京」をはじめとする最先端科学基盤を有するメリットを生かし、健康・医療データの利活用によるイノベーションの創出を期待
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	神戸三宮において神戸リサーチコンプレックスの成果を踏まえた事業化推進を目的とした拠点を設置。リサーチコンプレックス参画機関、地域に対し、これまで東京で開催していた理研イブニングセミナーを新たに兵庫県で実施するほか、人材育成研修やワークショップを実施することにより、関西地域における企業、大学・研究機関の連携を構築
⑲国の機関としての機能向上(今後効果が見込まれるもの)	関西企業の優れたポテンシャルのある健康・医療分野、環境分野等において、異分野・異業種を結びものとして、データサイエンスとの融合を促進するなど、関西における産学連携の強化とイノベーションの創出に貢献

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥取県
②対象機関	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
③移転の概要	ナシ研究の連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4月「とっとり梨育種研究連携会議」を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 今後の研究機構の進め方を検討</li> <li>・9月 準備状況や鳥取サイトに向けた課題等を検討</li> </ul> </li> <li>○11月、1～3月 鳥取県園芸試験場内の圃場(本圃)整備(鳥取県)</li> <li>○4～2月 ナシ新品種育成のための交配および交配果からの採種、育苗、DNAマーカー選抜(農研機構)。4月:交配、8月:交配果から種子採取、12～1月:播種、育苗、2月:DNAマーカー選抜後237個体を鳥取県へ移送)</li> <li>○3月 選抜された苗木の鳥取県園芸試験場への搬入と植付け</li> <li>○3月 鳥取県と農研機構で包括連携協定を締結</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取サイトの設置</li> <li>・鳥取県と農研機構との研究契約等の締結 ⇒ H28年度に協定締結</li> <li>・鳥取県園芸試験場内の圃場(本圃)への定植</li> <li>・鳥取サイト設置イベントの開催</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4月 鳥取県園芸試験場内に「鳥取ナシ育種研究サイト」を開設(開所式を鳥取県、農研機構の共催で4月7日に開催)</li> <li>○4月、11月 産地セミナー開催</li> <li>○7～8月 農研機構での鳥取県内農業高校生の技術講習(1週間)</li> <li>○10～11月 2月に移送された交配実生を圃場に定植</li> <li>○1月10日 農研機構と鳥取県の連携によるナシ育種における業務分担と育成品種に係る知的財産権に関する覚書を締結</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	鳥取県(県庁、園芸試験場)、農林水産省、鳥取大学農学部、全国農業協同組合連合会鳥取県本部
⑧進捗状況と課題	H29. 2 選抜された交配実生の鳥取県園芸試験場への搬入
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○時期未定 産地セミナー開催(2回程度)</li> <li>○7～8月 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習(1週間)</li> <li>○10～11月 2月に移送された交配実生を圃場に定植</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度(実績):5,502千円(県費5,502千円)</p> <p>平成29年度(実績):6,142千円(うち国費1,971千円、県費3,971千円、その他200千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">産地セミナー開催(2回)、果樹育種ほ場アクセス道舗装一式、自動草刈り機、電動剪定鋏、結束機整備</p> <p>平成30年度(予算):4,520千円(うち国費1,330千円、県費2,890千円、その他300千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">産地セミナー開催(2回)、インターンシップ実習、サイトほ場防蟻灯整備、共同研究可能性調査</p>
⑪進捗を確認する仕組み	農研機構と鳥取県園芸試験場の実務者レベルの会議を年2回程度開催し、取り組み状況の進捗状況の検証を行っている。
⑫検証の状況及びその結果	11月に実務者レベルの会議を開催し、交配実生の生育状況を確認した。また、平成30年秋に植付予定の交配実生について、移送時期及び数量の確認を行った。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>梨で「儲かる」人が集う「地域産業活性化プラン」</p> <p>「鳥取ナシ育種研究サイト」を開設により、消費者ニーズに対応した新品種開発を進めるとともに、本県オリジナル品種の新技术の磨き上げ低コスト・省力化技術の導入による産地普及・拡大により、他地域との差別化と優位性を確保する。</p>
	<p>【成果目標】</p> <p>1 果樹新品種作付面積 155ha⇒230ha(H31)</p> <p>2 農業産出額:700億円(H31)</p>
⑮H29年度における取組の情報発信	<p>「鳥取ナシ育種研究サイト」を開設について(平成29年4月8日付け 毎日新聞、産経新聞、日本海新聞、山陰中央新報)</p> <p>同上 (テレビ取材あり)</p>
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	県オリジナル品種栽培面積は平成28年末で184ha、農業産出額は764億円となった。以上のことから、県は新たに10年後を目指し、鳥取県農業生産1000億円達成プランを策定し、農業産出額1000億円を目指すこととなった。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	特になし
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	雨の多い山陰の気象条件下で、耐病性の強い品種が開発されることで、他県に先駆けて産地化が可能。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	特になし
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	雨の多い山陰の気象条件下で、耐病性の強い品種を目指すことで、全国でも栽培できる新品種ができる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥取県
②対象機関	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
③移転の概要	職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転
④H28年度の取組実績	○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省により、移転に関する成案の策定について協議を重ねた結果、平成29年3月に成案が完成し、その概要を公表。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業やものづくりの専門家等とともに高度人材育成に関する意見交換や先進企業視察等を行い、職業能力開発総合大学校(以下「職業大」という。)の一部機能移転後の業務に資する連携を開始。
⑤H29年度の取組計画	○平成30年度の移転及び業務開始に必要な環境を整備。 ○移転後の業務に資する情報の蓄積、県内企業等との連携体制の構築を推進。
⑥H29年度の取組実績	○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において移転に必要な環境を整備。 ○鳥取県と(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により、平成30年度に着手予定の自動車分野の職業能力開発体系の整備の対象となる具体的知識・技能の分野について検討。この結果、対象を機械部品及び電装部品の2つに絞り込んで進めることを確認。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業等からの情報収集とともに連携体制構築を推進。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	○鳥取県が主催する以下の会議 (※(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、厚生労働省も参画) 「訓練プログラム検討ワーキンググループ」・・・大手メーカー技術者OB、大学教授等のもづくりの専門家等構成 「高度人材育成戦略会議」・・・県内の企業、県内の支援機関、国の支援機関、ものづくりの専門家等で構成
⑧進捗状況と課題	○職業大の調査・研究機能の一部移転準備が計画通り進んでいる。
⑨H30年度以降の取組予定	○平成30年4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取県に所在する鳥取職業能力開発促進センター(以下「ポリテクセンター鳥取」という。)内に移転。 (体制:室長1名(常駐)、基盤整備センターとの兼務者2名、ポリテクセンター鳥取との兼務者2名、計5名) ○平成30年7月に自動車分野の職業能力開発体系の整備に着手。(平成32年度までの3年間で取組予定。)
⑩資金・予算の状況	○平成29年度 移転、業務開始に必要な環境整備費用 (機構費4,141千円) 業務に資する情報蓄積、県内企業等との連携体制構築を進めるための費用 (機構費798千円) ○平成30年度 通信環境整備費 (機構費1,829千円) 通信運搬費、公用車ガソリン経費等 (機構費110千円) 開所式経費 (機構費200千円) 旅費・委員会運営経費等 (調整中) (H30.5.30現在)
⑪進捗を確認する仕組	○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省による3者協議。 ○鳥取県内企業その他関係者からの意見聴取等。
⑫検証の状況及びその結果	○鳥取県が主催する「訓練プログラム検討ワーキンググループ」及び「高度人材育成戦略会議」において進捗状況を確認し、県の進めるべき事柄の参考とする。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ○鳥取県元気づくり総合戦略: 職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として戦略的な産業人材の育成・確保に向けた高度人材育成の取組を進める。 ○地方創生推進交付金実施計画: 職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として電子電機の一軸型産業構造から自動車・航空機・医療機器等の成長産業を含む多軸型産業構造への転換に求められる高度人材の育成・供給に取組むとともに、高度人材育成拠点としての存在感を高めることで、県外からの企業誘致及びJUターン人材の獲得を進めることとしている。 【成果目標】 ○鳥取県元気づくり総合戦略KPI(H27～H29年度): グローバルな高度技能者の育成人数330人 ○地方創生推進交付金実施計画KPI(H32年度累計): 県内製造品出荷額増加額1,500億円、正規雇用創出数(商工分野)7,300人、JUターン受入者数6,000人
⑮H29年度における取組の情報発信	○鳥取県の幹部職員(知事、副知事、統轄監、商工労働部長等)による講演会等で取組を説明。 ○関西広域連合のホームページにおいて、政府機関等の移転の進捗状況を掲示(毎月更新)。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	○上記⑬に記載の成果目標を指標として推進。 ○併せて、鳥取県が主催する「高度人材育成戦略会議」を通じた現場実態把握による検証にも注力。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	○移転前のため、現時点ではなし。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として戦略的な産業人材の育成・確保に向けた高度人材育成の取組を進めるとともに、高度人材育成拠点としての存在感を高めることで県外からの企業誘致及びJUターン人材の獲得を進める。これにより、グローバルな高度技能者の育成人数330人(H27～H29年度)、県内製造品出荷額増加額1,500億円、正規雇用創出数(商工分野)7,300人、JUターン受入者数6,000人(各H32年度累計)の効果を目指す。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	○移転前のため、現時点ではなし。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	○鳥取県内の企業や関係機関と共同することで、製造業の現場ニーズに即した実効的な職業能力開発体系の整備及び職業訓練に係る教材開発を効率的に進めることが可能となり、我が国が基幹産業・成長産業として位置付ける自動車・航空機・医療機器分野を支える高度技能・技術人材の育成に資することが見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	島根県
②対象機関	独立行政法人 国際協力機構(JICA)
③移転の概要	開発途上国の行政官等を対象とした青年研修等の研修機能の一部移転
④H28年度の実績	7月 官民連携による地域観光マーケティング研修の実施 11月～12月 アフリカ初等中等理数科教育研修の実施 1月 JICA が実施したブータンにおける研修ニーズの調査へ海士町関係者参団
⑤H29年度の実績	・島根県海士町において、地域振興等をテーマとした質の高い研修の企画及び実施 ・平成28年度の実績と併せて、開発途上国の行政官を対象とした地域振興等をテーマとした研修の企画・立案に関する知見を蓄積
⑥H29年度の実績	5月 第1回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施 9月 第2回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施 11月 アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国土開発研修の実施
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	一般財団法人 島前ふるさと魅力化財団(所在地:島根県隠岐郡海士町) 株式会社 巡の環(所在地:島根県隠岐郡海士町)
⑧進捗状況と課題	JICA青年研修(約2週間の研修プログラム)をとおして、海士町の地域活性化に寄与する企画・立案が円滑に行われた。海外からの研修員だけでなく、町民も海士町の価値を再発見し、役場も企画能力が高まり、関わったJICA関係者にも学びの多い三方よしのプログラムが実現した。 実績を積み重ねることにより、研修の企画・立案に関する知見を、更に蓄積していくことが可能。
⑨H30年度以降の取組予定	平成30年5月 JICAとの意見交換の実施 平成30年10月 青年研修(ブータン・地方行政)の実施
⑩資金・予算の状況	平成28年度 青年研修経費 2,926千円(内JICA2,526千円、町費400千円) 平成29年度 青年研修経費 3,246千円(内JICA2,846千円、町費400千円) 平成30年度 青年研修経費 3,200千円(内JICA2,800千円、町費400千円)
⑪進捗を確認する仕組み	JICAと海士町により、年4回の進捗確認協議を実施しており、その際に進捗を確認・検証している。
⑫検証の状況及びその結果	平成29年10月、11月、平成30年3月、5月に進捗確認協議を実施した。現時点では、海士町にて質の高い研修実施に向けて、JICAから助言を得ている状況。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・島根県総合戦略: 県内への移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めていく ・海士町総合戦略: 海外を含む島外との交流を増やすための仕組み(独立行政法人国際協力機構(JICA)や隠岐世界ジオパーク推進協議会との連携など)をつくり、多様な異文化交流の中から、共創によるイノベーション(新たな価値の創造)を起こす環境をつくる 【成果目標】 ・大学生・企業・外国人の研修・インターンの受け入れ件数 20件(2014年)→ 30件(2020年)を目指す中、JICA関連の研修が0件(2015年)→ 3件(2016年)→4件(2017年)実施予定と増加しつつある ・JICA関連に携わる関係者も町内外に広がり、多様な異文化交流の中から共創によるイノベーションを起こす環境も整いつつある
⑮H29年度における取組の情報発信	JICAと海士町の連携協定締結(3月31日中国新聞朝刊、4月2日山陰中央新報朝刊) Foresight5月号にJICA北岡理事長による海士町訪問寄稿掲載
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	平成29年度のJICA研修では、ブータンからの研修員との意見交換により、海士町役場職員や海士町民が新たな知見を獲得した。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・年次プランで掲げる「学びの島」としてのブランド力の向上と、「ないものはない」という価値観の世界発信が、アフリカ諸国やブータンの研修員の変容を見ることで着実に進んでいることが実感できる ・また、そうした研修員の変容を島内の各関係者が目の当たりにすることで、逆に島内の関係者が海士町の価値を再発見、再確認することに繋がっている
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	JICA研修のノウハウ蓄積による海士町での外国人対応力が増大している。また、研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地域の課題解決や地元施設等の利用機会の創出につなげている。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	海士町で行う研修内容については、研修員アンケートでも満足度が9割以上が最高評価であり、地域課題への取り組みを学ぶには最適の場所と考えられる。また、JICA研修を行うことが海士町の地域活性化にも貢献しており、研修員にも、地元にも意義あるプログラムが実施できている。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	海士町が有する地方創生戦略や人材育成といった強み・特性を生かし、隠岐国学習センターや地元企業等と連携した研修プログラムなどを実施することで、当事者意識をもった質の高い研修が実施されている。このように海士町がJICA研修の企画・立案に関与することで、JICAの本邦研修実施能力も併せて高まる結果となることが見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥根県
②対象機関	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
③移転の概要	畜産研究機能の強化のため、農研機構西日本農研大田研究拠点の拡充
④H28年度の実績	7～10月・農研機構、鳥根県、大田市等で大田研究拠点の拡充策について協議 10月・農研機構、鳥根県等がコンソーシアムを構築し、「短期肥育技術」ならびに「水田里山放牧」についての研究を強化することで一致 ・水田等における高栄養草地の造成技術の現地実証試験(邑南町)、高タンパク質飼料給与による肥育試験(県畜試C)を開始 1～3月・農研機構において大田研究拠点の具体的な拡充(増員)内容を検討
⑤H29年度の実績	4月・大田研究拠点の増員 4～3月・水田里山放牧の共同研究を拡大・強化 ・現地実証を通じて研究の進捗状況を逐次共有し、 7月、3月・連絡会議(大田研究拠点×鳥根県)により研究の進行、次年度の計画を協議
⑥H29年度の実績	4月・大田研究拠点に、先端放牧技術グループが発足し、新たに3名が配置 4～3月・水田里山放牧の研究に「移動式放牧技術の開発」を追加、実施 7月・連絡会議により研究の進捗を確認 2月・水田放牧技術研修会を開催 3月・連絡会議により次年度計画を協議
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	【水田里山放牧】・農研機構大田研究拠点、鳥根県畜産技術センター、(・岡山県、広島県、山口県、・家畜改良センター鳥取県牧場・九州大学) ※鳥根県独自の連携先: NTTドコモ、鳥根大学、鳥根高専 【短期肥育】・農研機構大田研究拠点、鳥根県畜産技術センター、(・岩手県、群馬県、宮城県、秋田県、大分県、長崎県)、北海道大学、東北大学、京都大学)
⑧進捗状況と課題	【共通】・研究は当初計画通りに進捗 【水田里山放牧】・水田の排水対策について、想定より効果的な方法の検討・実証が必要 【短期肥育】・実証試験を継続実施し、その成果をもって生産者への技術普及を図ることが必要
⑨H30年度以降の取組予定	【共通】4～3月・研究の継続実施 7月、3月・連絡協議会を開催し、進捗や次年度計画を確認 【水田里山放牧】2月・研究成果報告会の開催 H31・水田里山放牧飼養指針の取りまとめ H31・共同研究により開発した技術の社会実装
⑩資金・予算の状況	【水田里山放牧】平成28・平成29年度 農研機構: 国35,000千円、鳥根県: 国2,500千円 平成30年度 国29,000千円、 国2,200千円、(県3,770千円) 平成31年度 国20,700千円、 国2,150千円、(県3,770千円) 【短期肥育】平成28・平成29年度 農研機構: 国7,830千円、鳥根県: 国12,100千円 平成30年度 国4,100千円、 国6,300千円 平成31年度 国4,100千円、 国6,100千円
⑪進捗を確認する仕組み	・コンソーシアムにより進捗状況を確認・検証、国農林水産技術会議(経営体強化プロジェクト、先導プロジェクト)へ報告・審議 ・鳥根県農林水産技術会議に報告・審議
⑫検証の状況及びその結果	・平成29年3月31日付で中間実績を報告 ・鳥根県では、平成28、29年度の取組み(検証)を踏まえ、県単戦略的課題として「水田放牧に関する研究」に着手し、研究を強化
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・鳥根県総合戦略: 県内への移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めている 【成果目標】 なし
⑮H29年度における取組の情報発信	【水田里山放牧】 ・平成30年2月の研修会において取り組み状況、関連成果を発信(農業新聞掲載)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	【水田里山放牧】 ・取組の内容(成果)について、県関係機関で組織する「水田放牧検討チーム」で共有 ・JA-TAC組織と連携して情報を発信し、耕種農家、集落営農組織等からの意見を聴取する体制をとっている 【短期肥育】 ・生産者で組織する鳥根県肥育協議会を通じて技術情報を提供し、その波及効果について意見聴取する予定
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【共通】 ・大田研究拠点に研究員が3名増員されたことで、研究体制の強化のほか、一定の定住促進の効果を認める 【水田里山放牧】 ・H29年度に、新たに3つの営農組織等で水田放牧に着手
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【水田里山放牧】 ・水田放牧に取組む組織(地域)の増加を見込み(既実施分を含め60組織で250頭、300haの放牧展開を目標)、地域振興と産業振興の両面を期待 【短期肥育】 ・牛肉の美味しさに着目した育種改良の推進とあわせて短期肥育技術を普及させることで、肥育農家の生産性が10%向上することを期待
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・鳥根県と連携して現地(農場)実証試験を中心に研究を実施することで、地域への研究成果の発信と普及に成果が出始めている
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・狭小な湿田が多い鳥根県の特徴を生かし、様々な条件下の水田のフル活用(畜産活用)の研究を行うことで、今後、国として地域飼料資源を活用した黒毛和種の中小規模生産システムの実現に向けた技術体系を確立するため、繁殖牛の栄養状態評価や飼養管理指針を策定する等の機能の向上が見込まれる

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県
②対象機関	森林技術総合研修所
③移転の概要	現地連携研修の実施
④H28年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:20人 ・実施時期:H29.2.20~2.24 5日間 ・対象者:地方公共団体職員、 森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県の講師2名
⑤H29年度の取組計画	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施するほか、PDCAを回しながら、真庭市での研修の充実を図る。 ・研修生:28人(予定) ・実施時期:調整中(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員等
⑥H29年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:23人 ・実施時期:H29.11.13~11.17の5日間 ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師3名、その他講師16名(真庭市、木材事業者等)
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	H29関係先 ・銘建工業㈱、木質資源安定供給協議会、真庭森林組合、真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会、真庭市木材事業協同組合、真庭バイオマス発電㈱(事業所所在地:岡山県真庭市) ・(一社)日本CLT協会(事業所所在地:東京都中央区)
⑧進捗状況と課題	森林技術総合研修所等との連携により、予定どおり実施することができた。
⑨H30年度以降の取組予定	H30.11.5~11.9で研修を実施予定。
⑩資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で実施。

⑩進捗を確認する仕組	岡山県、真庭市、林野庁、森林技術総合研修所で、当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
⑪検証の状況及びその結果	受講者アンケートの結果、総じて高評価であることから大幅な見直しは行っていないが、実施時期を2月から11月に変更したほか、情報の更新や新たに建設した施設を視察場所に入れるなどを行った。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略に直接記載はしていないが、木材活用は市の重点施策であるため、アクションプランに次の項目を記載。 ①CLT地域産業化の推進(CLT普及により創業支援・雇用創出) ②里山真庭の森林づくり推進(真庭産木材の安定供給体制の構築により起業及び雇用を創出) ③木質バイオマス燃焼応用推進(バイオマス発電廃棄物利活用による地域産業の創出) 【成果目標】 ①CLT関連イベント開催数:1回(久世駅前CLT建築物等公共住宅の構造見学会やセミナーを実施)、CLTを普及・推進する会の設立時期:H27.9(真庭でCLTを推進する会(製材業・素材性産業・建築士会、行政等))、ハイブリッド住宅:ハイブリッド建築で1棟(真庭シティホテルサンライズ) ②測量実施面積:5700ha(美甘地域)、森林・林業マスタープラン策定時期:H28.3(検討中)、高性能林業機械実証時期:H27.10(タワーヤード等) ③新産業創出:1事業(岡山大学等共同で研究中)

⑭H29年度における取組の情報発信	森林技術総合研修所で研修の実施について都道府県へ周知し、ホームページ等で公開。また研修所が発行している広報誌で研修を紹介。(参考:NHK岡山放送局が朝の地方ニュースで研修風景を放送。)
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	今後、関係者とともに、評価指標等を検討していく。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	5日間の研修により、飲食店、宿泊施設への経済効果がみられる。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修が継続して実施されることで、⑯と同様に飲食店、宿泊施設等への経済効果が見込まれるほか、当研修参加者との交流により、関係人口の増加が見込まれる。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所では研修することができない内容を研修することができ、研修所の価値を高めていると思われる。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県
②対象機関	自衛隊体育学校
③移転の概要	自衛隊体育学校の合宿の実施
④H28年度の取組実績	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班強化合宿の実施(9月1日～6日まで6日間・15名参加) 〃 【交流会】女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月3・4日 13チーム参加) 10月 【検証】合宿実施後の検証と29年度取り組みの協議 H29.2月【協議】次年度女子ラグビー班合宿の実施打合せと陸上競技(競歩)班の事務調整
⑤H29年度の取組計画	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班、合宿の実施(8月31日～9月5日まで6日間・20名程度参加予定) 〃 【交流会】第2回、女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月2・3日 16チーム参加予定) 10月 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩)班、合宿の実施(10月中旬・10名程度参加予定)
⑥H29年度の取組実績	8月 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩)班、合宿の実施(8月21～28日まで8日間・6名参加) 9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班、合宿の実施(8月31日～9月5日まで6日間・16名参加) 〃 【交流会】第2回、女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月2・3日 12チーム参加)
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	自衛隊体育学校 陸上競技部(埼玉県朝霞市) 自衛隊体育学校 第2教育課女子ラグビー班(東京都練馬区)
⑧進捗状況と課題	調整会議等、情報共有をよく行うことにより、計画どおりに取り組むことができた。
⑨H30年度以降の取組予定	防衛省と自衛隊体育学校と協議・調整を行い、合宿を開催する種目・時期等を決定し、競技力やチーム力の向上に資する合宿を継続して実施
⑩資金・予算の状況	H28年度 自衛隊体育学校合宿誘致・交流会の開催 1,156千円(うち国費 578千円) H29年度 自衛隊体育学校合宿誘致・交流会の開催 4,472千円(うち国費2,227千円) H30年度 自衛隊体育学校合宿誘致・交流会の開催 5,927千円(うち国費2,963千円)
⑪進捗を確認する仕組	事業の実施レベルでは、事業開催前後に事前打合せや開催後の見直し・反省を行うよう、関係機関と合同で検証を行い、次年度の取組に反映する。 また、美作市総合戦略推進会議において、美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業として、実施年度の翌年7月に重要業績評価指標(KPI)を基に、取組の結果を検証し、次年度の事業に反映するよう見直しを行う。
⑫検証の状況及びその結果	H29年度はH29年2月に事前打合せ、6月に次年度に向けた調整会議を行った。その結果、運営方法の改善ができた(女子ラグビー交流会)。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略  【成果目標】 重要業績評価指標(KPI)平成27年4月～平成32年3月の合計 ・体育学校生徒(自衛官)、職員の転入者数 250人 ・施設管理員等の学校関係雇用者数 20人 ・合宿参加者数 500人
⑮H29年度における取組の情報発信	競歩五輪選手合宿決定(8月17日山陽新聞) 美作市役所表敬訪問(8月23日山陽新聞) 競歩合宿開始(8月23日津山朝日新聞) 〃 (8月24日山陽新聞) スポーツクリニックとして地元作東中学校で行った講習会(8月27日山陽新聞)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への地域の波及効果等の検証について、関係部署等との協議を行い検証していく。またH30年以降の美作市総合戦略会議などを通じ有識者等からの意見をいただく予定。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	競歩については、オリンピックメダリストによるウォーキングクリニックを地元中学校で行いスポーツ振興に寄与している(参加人数122名)。また女子ラグビーについては合宿及び合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を実施しており、交流人口の増加や宿泊など地元への経済効果にも寄与している(合宿16名、5泊6日 交流会12チーム、186名参加)。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	今後も定期的な合宿等の実施が見込まれ女子ラグビー・競歩への関心が高まり、特に競歩に至ってはオリンピックメダリストも在籍しており、市民へのオリンピックムーブメントの醸成やスポーツ振興、健康増進に資するものと期待している。また女子ラグビーは、合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を企画・運営しており、交流人口の増加や関連産業の活性化にも寄与している。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成30年度より、陸上(長距離)の合宿が新たに決定した。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	西日本でも有数のラグビーサッカーグラウンドが整備されている美作ラグビーサッカー場や市内各施設など地域資源を有効に活用し、新たな合宿の誘致や交流会の開催など増やしていき、スポーツへの関心や地域の活性化を目指して行く。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県
②対象機関	国立研究開発法人理化学研究所
③移転の概要	広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置
④H28年度の実績	4月 広島県、東広島市、広島大学、理化学研究所の4者により移転に向けた調整を開始 9月 広島大学を中心とした「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムを構築 11月 拠点設置の概要について4者で合意(移転費用については地元自治体が負担、運営費用については研究機関で負担) 2月 本県における産学官連携体制をより強固にし、地域発イノベーション創出や研究成果の地域産業への波及等を高めることを目的として、県内の大学、研究機関、民間企業、行政等から構成される「広島リサーチコンプレックス推進協議会」を設置
⑤H29年度の実績	・ ライフサイエンス共同研究拠点の開設 ・ 理化学研究所と広島大学の間で包括的研究協力協定を締結 ・ 「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進(10課題程度) ・ 広島リサーチコンプレックス推進協議会との連携を検討 ・ 県立総合技術研究所による共同研究拠点の活用策の調査検討
⑥H29年度の実績	平成29年4月 理化学研究所関係者が移転先であるイノベーションプラザを視察。関係機関4者による会議を開催し、今後の調整事項等について確認。 平成29年6月 新たな移転候補が決定。関係機関4者による会議を開催し、研究連携イメージや移転スケジュール等について協議。広島県と東広島市の予算措置により共同研究拠点整備に着手。 平成29年8月 関係機関4者による会議を開催し、移転研究者の住環境等について協議。 平成29年9月 イノベーションプラザ近隣の県立総合技術研究所や産総研と理化学研究所が連携にかかる協議を開始。 平成30年3月 「理化学研究所広島大学共同研究拠点(以下、「共同研究拠点」)」を開設(体制:理化学研究所生命システム研究センター(大阪地区)からの異動者3名(常駐)) 平成30年3月 「理化学研究所-広島大学の連携・協力の推進に関する基本協定」を締結
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手	広島県(県立総合技術研究所含む。)、東広島市、広島大学
⑧進捗状況と課題	・「『ゲノム編集』産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進」については、ライフサイエンス共同研究拠点内にゲノム編集研究拠点(OPERAオープンラボ)を設置するとともに、企業との共同研究開発を推進した(14課題を実施)。 ・共同研究拠点の開設が平成30年3月となったため、広島リサーチコンプレックス推進協議会との連携検討に遅れが生じている。 ・共同研究拠点開設後は協議・検討を順次実施していく。
⑨H30年度以降の実績	・広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携し、県内企業との共同研究を実施 ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進(10課題程度) ・理化学研究所と県立総合技術研究所による共同研究の可能性を目指した研究情報交換会を実施 ・理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施
⑩資金・予算の状況	平成29年度 理化学研究所の広島移転に向けた開設初年度に必要な施設整備等(移転先改修、現有設備移転、研究機器新設)(県費133,000千円、市費57,000千円および、理研運営費交付金の内数)。また、ゲノム編集研究拠点の整備は、広島大学運営費交付金45,000千円で実施。 平成30年度 産業応用創出や中国・四国地方への波及効果の一層の具体化・充実化に向けて、共同研究拠点整備に係る機器購入を含む運営費(理研運営費交付金の内数)に加えて、地域産業IoT等活用推進事業(広島県:一般財源)、東広島市政策課題共同研究事業(東広島市:一般財源)などの外部資金を活用する方向で検討を進める。
⑪進捗を確認する仕組み	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で共同研究拡充などの進捗状況の検証方法を検討し、確認・評価を行う体制を構築する。評価結果は次年度の事業計画に反映させるなど、産学連携に実効性のある取組を展開していく。
⑫検証の状況及びその結果	共同拠点の開設が平成30年3月となったため、平成30年度以降に順次評価・検証を行う。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年度版):理化学研究所広島大学共同研究拠点において、幅広い産業に活用可能なゲノム編集技術に関する研究の進展が期待できることから、広島リサーチコンプレックス協議会等を通じて、県内関連企業との研究連携を推進することとしている。 【成果目標】 共同研究マッチング件数 H30年度KPI:35件、H31年度KPI:40件
⑮H29年度における取組の情報発信	・共同研究拠点の開設及び包括協定の締結について(平成30年3月2日 中国新聞、日刊工業新聞 3月3日 読売新聞、毎日新聞 3月9日 朝日新聞) ・理化学研究所細胞場構造研究ユニットリーダーの岩根敦子氏のインタビュー(平成30年3月17日 中国新聞)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で評価指標・評価方法等を議論する予定。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	— (共同研究拠点の開設が平成30年3月であったため。)
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	共同研究拠点が開設し、広島大学が有している「ゲノム編集技術」と、理化学研究所が有しているその周辺技術との融合が図られることで、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における開発が推進され、最先端分野での研究をはじめとする関連産業の集積や県内企業の技術力向上といった効果が期待される。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能が向上しているもの)	共同研究拠点の設置により、地域研究機関との密接な連携検討による、新たな共同研究の実施が可能となった。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能が向上が見込まれるもの)	地域機関等との更なる連携・展開により、関連性の薄かった医療分野の応用など有望な展開が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県
②対象機関	独立行政法人酒類総合研究所
③移転の概要	平成27年7月に、独立行政法人酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転
④H28年度の実績	7月 組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を行うため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設置
⑤H29年度の実績	【一元化による機能強化】 ・ 地域ブランド確立に資する研究開発の推進 ・ 酒類及び酒類業に関する情報を国内から幅広く収集・整理の上、各種媒体を通じて提供 【地域の大学・研究機関・酒造関連企業との連携の一層の推進】 ・ 東広島市にて開催する「酒まつり」「春の西条醸華町まつり」等のイベントに(独)酒類総合研究所のブースを出展 ・ 東広島市観光案内所及び(公社)東広島市観光協会との連携により、外国人観光客向け情報提供を実施(日本酒紹介リーフレット配布) ・ 広島中央サイエンスパークの施設公開に参加 ・ 広島大学が主催する研究コンソーシアム(H29より本格実施)や拠点研究(広島県や地元企業等も参加)に参加 ・ 広島大学等から学生を研究生として受け入れるとともに、広島大学等へ講師を派遣 ・ 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力 ・ 広島県内の研究機関等との共同研究を実施 ・ 西条酒ブランドの育成のため、育成委員会委員への就任や西条産地呼称清酒認定審査会への審査員派遣等を通じて協力 ・ 広島県酒造組合の審査会や品評会に審査委員派遣を通じて協力
⑥H29年度の実績	・ 東広島市にて開催した酒まつりにて文化ホールに出展。研究所コーナー来場者数891人 ・ 春の西条醸華町まつりに研究所のブースを出展。ブース来場者数346人 ・ 東広島市観光案内所及び(公社)東広島市観光協会との連携により、外国人観光客向け情報提供を継続して実施(日本酒紹介リーフレット配布) ・ 広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数457人 ・ 広島大学が主催する研究コンソーシアム(「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム)や拠点研究(日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点 ー 日本食の機能性開発センター)に参加 ・ 広島大学等から学生を研究生として受入。大学生の研究生数16人、広島大学等の教員就任6人 ・ 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に評議員、運営指導員として協力 ・ 広島県内の研究機関等との共同研究を7件実施 ・ 西条酒ブランドの育成のため、育成委員会委員への就任、西条産地呼称清酒認定審査会への審査員派遣等を通じて協力(平成29年4月及び5月) ・ 広島県酒造組合の審査会や品評会に審査委員派遣を通じて協力(平成29年4月、8月及び3月)
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・ 広島大学(広島県東広島市) ・ 広島中央サイエンスパーク立地企業・研究機関(広島県東広島市) ・ その他((公社)東広島市観光協会、広島県立西条農業高校、福山大学、西条酒造協会)
⑧進捗状況と課題	・ 東京事務所を広島事務所に移転し組織再編したことで、当機関の機能強化が行われ、地域への取組の強化が図られている ・ 近隣の学術研究機関と連携が進んでいる
⑨H30年度以降の実績	・ 地域の酒類原料及び醸造微生物の開発支援、酒類及び酒類原料の地域特性に関する研究、日本ワインの品質向上に関する研究など地域ブランド確立に資する研究を実施し、地域の取組を支援 ・ 地域の要望も踏まえ公設試験研究機関、大学、業界団体等との交流や連携を積極的に実施 ・ 公設試験研究機関等と連携し、セミナーの共催実施、講師派遣など地域ブランド確立を支援する取組を実施
⑩資金・予算の状況	・ 平成27年7月に移転済 ・ 平成29年度 運営費交付金は1,445百万円
⑪進捗を確認する仕組み	広島県、東広島市及び広島中央サイエンスパークに立地する官民の学術・研究機関で構成する広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会を活用している。
⑫検証の状況及びその結果	・ 平成29年度は総会を1回、幹事会を2回開催 ・ 立地研究機関相互の交流及び地域企業等との情報交流・人的交流の推進
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度版)：(独)酒類総合研究所と連携しながら、日本酒のまちとしての魅力を向上させ観光客の誘致を図ることとしている。 【成果目標】 酒蔵通り観光案内所来訪者数 H31年度KPI: 38,100人
⑮H29年度における取組の情報発信	・ 東広島市にて開催した「酒まつり」「春の西条醸華町まつり」等のイベントに(独)酒類総合研究所のブースを出展した ・ 広島中央サイエンスパークの施設公開に参加し、地域住民等に施設を身近に感じていただいた(457人) ・ 東広島市生涯学習フェスティバル(H29.11.18～19)にて研究所コーナーを出展(1,001人) ・ テレビ新広島「そ～だったのかパンニー」(H29.7.16)の広島中央サイエンスパーク特集にて、当機関が紹介された
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	総合戦略を含め、どのような体制で効果検証を行うべきか検討しているところである。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が顕現しているもの)	東広島市にて開催した「酒まつり」「春の西条醸華町まつり」等のイベント参加、東広島市と連携した生涯学習の推進に資するため「世界に誇る日本の酒」と題した講演(H29.8.28、H29.10.17)、また、広島県職員(50名)を対象に「酒都西条と酒類総合研究所」と題した講演(H29.10.18)の実施により、酒どころとしての東広島市の魅力向上等に貢献している。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	地元、西条農業高校の学校評議員及びスーパーサイエンスハイスクール運営指導委員として協力し、講演も実施しており、理工系人材の育成への寄与が見込まれる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が顕現しているもの)	東京事務所を広島事務所に移転・一元化し組織再編したことで、当機関の機能向上が図られており、地域で行われるイベント(「酒まつり」「春の西条醸華町まつり」等)への参加や生涯学習の推進に資するための講演等を通じ、地域に貢献している
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・ 平成30年5月にコーディネータを設置しており、今後関係機関との連携構築と相互の機能向上が見込まれる ・ 「総合的なTPP等関連政策大綱」において示された、日本産酒類の競争力強化・海外展開推進に着手しており、今後この方面の取組を通じた機能向上が見込まれる

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
③移転の概要	防災分野等におけるリモートセンシング利用技術の研究、人材育成、国際連携、災害対応の強化のための利活用拠点の設置
④H28年度の実績	<p>9月 宇宙航空研究開発機構、山口大学、山口県の三者で、「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定」を締結</p> <p>2月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター設置</p> <p>3月 山口県総合防災情報システムを改修し、衛星データ解析結果をGISシステムに取り込む機能を導入 「衛星データ解析技術研究会」を設立(企業・大学・団体等29者)</p>
⑤H29年度の実績	<p>4月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター運用を開始する。</p> <p>《防災利活用》</p> <p>5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を始める。防災利用推進協議会を開催し、衛星データの試験的利用について検討する。</p> <p>秋頃 「九州・中国・四国大学地域防災連絡会議」を開催し、災害時の連携の進め方を検討する。合わせて、「衛星リモートセンシング利用研究部会」を開催し、情報共有についての検討や衛星データの解析手法に関する講習会(夏頃予定)を実施する。</p> <p>11月 防災利用推進協議会を開催し、災害実例等により利活用方法等を検討する。</p> <p>《新事業創出》</p> <p>4月 システムの設計協議やアルゴリズムの研究開発(防災分野(土砂災害・浸水害))の取り組みを始める。</p> <p>5月以降 研究会を開催する。WGを設置・開催する。</p> <p>6月 衛星データ利用調査を実施する。</p> <p>7月以降 セミナーを開催する。</p> <p>10月 衛星データ解析の基本ソフト開発(災害抽出)を開始する。</p> <p>《人材育成・国際連携》</p> <p>6月 小中高モデル高における「宇宙」を題材とした授業等の実施を始める。県民を対象とした指導者の育成研修を始める。</p> <p>8月 宇宙教育に資する教員向けの研修会を開催する。博物館における宇宙教育関連展示を始める。</p> <p>10月 研修生や留学生の受け入れを始める。</p>
⑥H29年度の実績	<p>4月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター運用を開始(体制:2名常駐(うち1名は地元採用))</p> <p>《防災利活用》</p> <p>5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を開始。</p> <p>5月・6月・10月・11月 防災利用連絡調整会を開催し、衛星データの防災利用について検討し、利用マニュアル、利用シナリオを作成。</p> <p>7月 衛星データの防災利用訓練を実施</p> <p>7月 九州北部豪雨において、JAXAから衛星データ取得、解析について実働を通じたシミュレーションを実施</p> <p>9月 「九州・中国・四国大学地域防災連絡会議」に山口大学が参加し、衛星リモートセンシングの利用に関して情報提供</p> <p>11月 防災利用推進協議会を開催し、災害実例等による利活用方法等を検討</p> <p>《新事業創出》</p> <p>4月 防災分野(土砂災害・浸水害)のシステムに係るアルゴリズムの研究開発、プロトタイプ制作等を開始。</p> <p>4月以降 研究会を6回、技術セミナーを8回、ワーキング会議を4回開催。</p> <p>7月 公開シンポジウム(宇宙・地理空間情報・ビッグデータ・IoTによる地方創生の新たなモデル)を開催。 研究会で提案されたビジネスモデルを内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に応募、採択を受けた。</p> <p>7月 衛星データの産業応用調査(農業・漁業団体等へのニーズ調査)を実施。</p> <p>8月 衛星リモートセンシング関連ソフトウェアの研究・開発(農業用アプリへの衛星データ利活用等)を実施。</p> <p>《人材育成・国際連携》</p> <p>7月以降 小中高モデル高における「宇宙」を題材とした授業等を、小学校2校、中学校1校、高校3校で実施。</p> <p>7月・8月・10月 県民を対象とした指導者の育成研修「宇宙教育リーダーセミナー」を実施</p> <p>7月・9月・10月・12月 子供と保護者を対象に、宇宙等をテーマにした体験活動を実施</p> <p>8月 連携初年度シンポリックイベント「やまぐちコスミックデー」を開催</p> <p>8月・10月 宇宙教育に資する教員向けの研修会を実施</p> <p>11月～ 山口博物館において、宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」を設置</p> <p>10月 山口大学において、インドネシアから留学生を受け入れ。南米からの留学生受入に向けて、ブラジル・ペルーを訪問。</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>山口大学(所在地:山口県山口市、宇部市)</p> <p>(一財)宇宙システム開発利用推進機構(所在地:東京都)</p> <p>(一財)リモートセンシング技術センター(所在地:東京都)</p> <p>(一社)山口県情報産業協会(所在地:山口県宇部市)</p> <p>(一社)やまぐちGISひろば(所在地:山口県宇部市)</p> <p>JAXA宇宙教育センター(所在地:神奈川県相模原市)</p> <p>NPO法人子ども・宇宙・未来の会(所在地:神奈川県相模原市)</p>
⑧進捗状況と課題	年次プランに沿った進捗が図られている。

<p>⑨H30年度以降の取組予定</p>	<p>《防災利活用》          随時 衛星データ防災利用マニュアル及び利用シナリオの見直し          4月 衛星データの防災利用研究の開始(衛星データ等様々な情報を複合的に解析し、被災地域の特定を可能にするシステム開発等を実施)          5月頃 衛星データ防災利用訓練の実施          9月頃 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催          11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催</p> <p>《新事業創出》          4月 機械学習による災害の高速自動判読手法の開発          衛星データ解析基盤データと解析用フリーソフトウェアのポータルサイトへの実装          衛星データ解析基盤データベース構築とデータ管理支援ツールの改良とポータルサイトへの実装          宇宙利用モデル実証事業の継続          4月以降 衛星データ解析技術研究会、技術セミナー、ワーキング会議の開催          9月 機械学習による災害の高速自動判読手法のシステム化等の検討開始</p> <p>《人材育成・国際連携》          4月～ 山口博物館において宇宙関連展示を実施          アジア防災センターとの連携を開始          6月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校2校、中学校2校、高校3校程度で実施          8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修を実施          6月以降 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成(計3回実施)          7月以降 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施(計3回実施)          10月以降 山口大学において、留学生を受入</p>
<p>⑩資金・予算の状況</p>	<p>平成28年度 宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備20,000千円(うち国費10,000千円、県費10,000千円) ※地方創生推進交付金          衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業 8,000千円(うち国費4,000千円、県費4,000千円) ※同上          平成29年度 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業15,000千円(うち国費7,500千円、県費7,500千円) ※同上          JAXA連携宇宙教育推進事業 5,000千円(うち国費2,500千円、県費2,500千円) ※同上          衛星ビッグデータを活用した里山黄金郷創出事業～竹林から～ 10,800千円          (うち国費10,800千円) ※内閣府先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト          平成30年度 衛星リモートセンシング活用共同研究事業 11,000千円(うち5,500千円、県費5,500千円) ※地方創生推進交付金          JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 4,134千円(うち国費2,067千円、県費2,067千円) ※同上</p>
<p>⑩進捗を確認する仕組</p>	<p>・年次プランを基に、防災利活用、新事業創出、人材育成・国際連携の3分野における年度ごとの具体的な取組内容、各主体の役割及びスケジュール等を定めた「業務実施計画」を作成。          ・JAXA、山口大学、県で「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力連絡調整会」を設置し、定期的に会議を開催し、業務実施計画を基に、事業の進捗状況、課題等を共有(これまで4回開催)。</p>
<p>⑪検証の状況及びその結果</p>	<p>平成29年5月、9月、平成30年1月、5月に連絡調整会議を開催。          進捗で課題となっている点や連携に当たった疑問点等を共有し、改善策を検討。          現在は、防災利活用、新事業創出、人材育成・国際連携の各分野において、年次プランに沿った進捗が図られている。</p>
<p>⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無</p>	<p>あり</p>
<p>⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>【位置付け】          《山口県総合戦略》本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める          《地方創生推進交付金実施計画》「宇宙航空研究開発機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する。</p> <p>【成果目標】          《山口県総合戦略》H31年度KPI: 誘致の実現</p>
<p>⑭H29年度における取組の情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAXAが宇部にやってきた(山口大学三浦房紀副学長講演)(1月19日宇部日報)</li> <li>・JAXA西日本衛星防災利用研究センターの役割や衛星データの可能性等について(1月23～27日宇部日報)</li> <li>・JAXA衛星データの防災利用に係る情報伝達訓練について(7月27日 毎日・山口新聞、8月17日朝日新聞)</li> <li>・九州豪雨災害に係る山口大学における衛星画像解析(7月11日中国新聞、8月1日朝日新聞)</li> <li>・山本幸三地方創生担当大臣視察について(6月26日読売・山口新聞、宇部日報)</li> <li>・林芳正文部科学大臣視察について(9月10日読売・山口新聞、地元TV局)</li> <li>・JAXA研究センター開設記念イベントについて(9月10日山口新聞)</li> <li>・「宇宙」を題材にした授業の実施について(7月6日山口新聞、7月7日中国新聞、9月1日山口新聞、12月20日毎日新聞、2月21日読売・山口新聞)</li> <li>・県教委・JAXA宇宙教育センター連携スタート(7月17日中国新聞)</li> <li>・「宇宙の学校」について(6月3日、7月9日、9月13日中国新聞)</li> <li>・コスミックデーの開催について(8月3日・10日中国新聞、8月6日山口新聞)</li> <li>・夢を語ろう！宇宙を語ろう！若者に託す未来へのミッション(11月9日宇部日報)</li> <li>・山口博物館における「JAXAコーナー」の設置について(11月30日中国新聞)</li> <li>・衛星データの利活用に関する山口大学応用衛星リモートセンシング研究センター副センター長による解説(隔週水曜日、中国新聞)</li> <li>・講演「山口県における宇宙情報産業創出の取組みと宇宙ビジネスコートによる支援」(9月6日宇宙産業シンポジウム@駐日欧州連合(EU)代表部)</li> <li>・講演「衛星データを活用した宇宙情報産業創出の取組みと事例」(3月7日中国地域の未来を拓くIoTセミナー@サテライトキャンパスひろしま)</li> </ul>
<p>⑮取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>地域への波及効果の評価手法等について、次回連絡調整会で検討予定</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○衛星データ解析技術研究会や技術セミナー等の開催により、県内企業において、衛星データの解析技術の習得が進み、昨年度の内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に、研究会で提案されたアイデアが採択される等、活動の成果が現れ始めている。</li> <li>○衛星データや宇宙食、重力宇宙を題材にした授業を実施することにより、児童・生徒に宇宙や科学に関する興味・関心や探究心が高まった。</li> <li>○宇宙に係る社会教育支援において、子供たちの科学的な見方や考え方が深まるとともに、親子の家庭の絆の深まりや家庭学習習慣の形成へつながった。指導者においても知見や経験の修得、参加者同士のネットワーク形成が見られた。</li> </ul>
<p>⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○衛星データ解析技術研究会での技術セミナー等の開催により、県内企業の衛星データ解析技術の習得を進め、衛星データを活用した農業・水産分野での開発を進める。(2～3テーマ)</li> <li>○山口大学における機械学習における高速自動判読手法や衛星データ解析に不可欠なオルソ補正処理の効率向上等に向けた研究の進展により、防災分野での事業化を進める。</li> <li>○各地域における宇宙を素材とした社会教育活動の実践・普及及び指導者の育成</li> </ul>
<p>⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>山口県衛星データ防災利用マニュアルの作成、緊急観測対応訓練等を通じて、地域防災における手順作成、課題の抽出等が図られた。</p>
<p>⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>新規観測したALOS-2データを西日本衛星防災利用研究センターにオンライン伝送することにより、迅速に衛星データの利用が可能となり、ユーザ利便性の向上が見込まれる。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構
③移転の概要	水産研究の連携拠点の設置

④H28年度の取組実績	10月 水産共同研究拠点設置準備検討協議会(以下、「検討協議会」という。)の設置。第1回検討協議会を開催し、共同研究課題の検討を開始 1月 第2回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップ(中間案)を協議 3月 第3回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップを決定
⑤H29年度の取組計画	4月 機構と山口県等との共同研究拠点「山口連携室」を設置。共同研究を開始 5月 水産共同研究推進協議会(以下、「推進協議会」という。)を設置。第1回推進協議会を開催し、平成29年度研究課題とロードマップを承認 10月 平成29年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認 3月 平成29年度第3回推進協議会を開催し、研究の進捗教協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議
⑥H29年度の取組実績	4月 機構と山口県等との共同研究拠点「山口連携室」を設置。共同研究を開始 (体制:機構本部から異動者1名(常駐)、中央研究所の兼務者3名、水産大学の兼務者28名) 5月 水産共同研究推進協議会(以下、「推進協議会」という。)を設置。第1回推進協議会を開催し、平成29年度研究課題とロードマップを承認 10月 平成29年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認するとともに、新規課題について承認 3月 平成29年度第3回推進協議会を開催し、研究の進捗教協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	下関市、山口県漁業協同組合(所在地:山口県下関市)、山口県以東機船底曳網漁業協同組合(所在地:山口県下関市) 下関中央魚市場(株)(所在地:山口県下関市)、下関唐戸魚市場(株)(所在地:山口県下関市) 下関水産物卸売協同組合(所在地:山口県下関市)、唐戸魚市場仲卸協同組合(所在地:山口県下関市) 山口県水産加工業連合会(所在地:山口県下関市)、山口県蒲鉾組合連合会(所在地:山口県下関市)
⑧進捗状況と課題	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施している。
⑨H30年度以降の取組予定	10月 平成30年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認 3月 平成30年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗教協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議 平成32年度まで研究ロードマップに沿って共同研究を実施し、研究成果については速やかに現場普及していく。
⑩資金・予算の状況	平成28年度 水産共同研究拠点設置調査事業の実施 7,000千円(国費3,500千円、県費3,500千円) 平成29年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円(国費7,500千円、県費7,500千円) 平成30年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円(国費7,500千円、県費7,500千円)

⑩進捗を確認する仕組	共同研究を実施している機構、山口県、下関市、山口県漁協、山口県以東機船底曳網漁協によって構成される水産共同研究推進協議会を年2回程度開催し、共同研究等の取組の進捗状況を確認・検証している。
⑪検証の状況及びその結果	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施 研究成果を早期に現場普及することを目指して、研究を進めていくことを確認

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係文付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ≪山口県総合戦略≫本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める ≪地方創生推進交付金≫「水産研究・教育機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する
	【成果目標】 ≪山口県総合戦略≫H31年度KPI:誘致の実現

⑭H29年度における取組の情報発信	共同研究連携拠点「山口連携室」の開所式について(4/12の水産経済新聞、4/14の各社ローカルニュース、4/15の山口新聞・中国新聞、4/18の読売新聞・みなと新聞) 第1回水産研究推進協議会について(5/18の山口新聞、5/29のみなと新聞) 第2回水産研究推進協議会について(10/10のNHK山口ニュース) 第3回水産研究推進協議会について(3/28のみなと新聞)
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果の評価手法等について、今後の水産研究推進協議会で検討予定
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	第1期浜の活力再生プランの検証に基づく次期浜の活力再生プランの策定助言 キジノハの蓄養手法確立による活魚出荷方法の提案 山口県蒲鉾業界に対する研究開発技術の提案
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	持続可能な収益性の高い漁業の実現 水産業関連産業の技術力向上や新規事業展開 漁業・水産業への新規参入を促進
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載できる事項はない。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県岩国市
②対象機関	防衛装備庁艦艇装備研究所
③移転の概要	艦艇装備研究所の機能拡充に合わせた補完的な研究拠点の設置
④H28年度の実績	6月 「艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会」(防衛省、県、岩国市で構成)を設置。 第1回整備協議会で、試験評価施設の概要説明等を実施 10月 第2回整備協議会で、試験評価施設の設置候補地を決定 3月 試験評価施設整備予定地用地取得契約を締結
⑤H29年度の実績	■試験評価施設の整備の実施 ■民生分野における試験評価施設の活用方法の検討 ■地元の高等教育機関や研究機関等との研究協力の検討
⑥H29年度の実績	4月 第3回整備協議会開催 6月 試験評価施設の民生分野における活用方法等の検討の資とするため艦艇装備研究所に有識者委員会を設置し、第1回有識者委員会を開催 10月 第4回整備協議会開催 11月 試験評価施設整備予定地取得 3月 第2回有識者委員会開催 9月～ 試験評価施設の基本検討、調査、設計業務を実施
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	
⑧進捗状況と課題	年次プランに沿った進捗が図られている。
⑨H30年度以降の実績	施設整備工事に着手 適宜整備協議会を開催 適宜有識者委員会を開催
⑩資金・予算の状況	平成30年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)敷地測量調査及び土質調査等 約2.7億円(国費)
⑪進捗を確認する仕組み	関係者で毎年度、進捗をチェックし、必要に応じて、計画を見直す。
⑫検証の状況及びその結果	4月及び10月に艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会を開催し、進捗状況を報告し、年次プランに沿って、順調に進捗していることが確認された。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山口県総合戦略:本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める。 岩国市総合戦略:海上自衛隊岩国航空基地が所在する本市の地域特性を活かし、防衛省防衛装備庁艦艇装備研究所の誘致に取り組み、雇用の創出や関連産業の企業誘致を推進する。 【成果目標】 山口県総合戦略 H31年度KPI:政府関係機関の県内誘致実現 岩国市総合戦略 H31年度KPI:艦艇装備研究所の誘致の実現
⑮H29年度における取組の情報発信	第3回整備協議会の開催について(4月11日 朝日・山口・中国新聞) 第4回整備協議会の開催について(10月19日 読売新聞)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	2021年度以降に予定されている施設の運用開始までに検討を進める。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・試験評価施設の活用を通じた、県内企業の研究開発の促進や関連企業の誘致等により、新たな事業や雇用が創出され、地域経済の活性化が見込まれる。 ・民生分野との研究協力の推進を通じ、地元の高等教育機関や研究機関等の機能向上が図られることが見込まれる。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	試験評価施設を整備中。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	艦艇装備研究所が今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野(水中無人機など)に関して、効率的・効果的に試験を実施することができる。また、民生分野との研究協力や試験評価施設の活用により、国内の水中無人機分野に関する技術の向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	香川県
②対象機関	(独)農業・食品産業技術総合研究機構
③移転の概要	野菜研究機能の強化のため、四国研究センターの拡充
④H28年度の取組実績	○ 環境保全型野菜生産の技術開発に係る香川連携会議(以下、「連携会議」という。香川県、農林水産省、農研機構から構成され、農研機構四国研究拠点の拡充に向け、具体的な研究体制や研究内容などの調整を目的とする)の設置。 6月～ 連携会議において四国研究拠点拡充の概要とスケジュールについて協議。
⑤H29年度の取組計画	○ 四国研究拠点の整備計画の決定(農研機構) ○ 整備計画に基づく拠点拡充に係る事前調査(農研機構) ○ 連携会議による共同研究課題の検討 ○ 連携会議によるフォローアップ
⑥H29年度の取組実績	7月 香川県農業試験場と四国研究拠点担当者との情報交換会 9月 連携会議(第3回)の開催(年次プランに基づく取組の進捗状況と今後の進め方等について) 1月 四国研究拠点と香川県農業試験場が共同で行う研究課題の設定並びに今後の取組について担当者間で協議 2月 四国研究拠点の整備計画の決定、事前調査の実施 3月 連携会議(第4回)の開催(共同研究課題の進捗・検討状況、四国研究拠点の整備計画を確認し、次年度の計画を協議)
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	農研機構、農林水産省、香川県
⑧進捗状況と課題	年次プランに沿って、計画どおり検討を進めている。 今後は、より具体的な研究課題の設定と併せて、研究予算、人員等についての検討を進める。
⑨H30年度以降の取組予定	平成30-31年度 四国研究拠点のパイプハウス、ガラス温室整備(農研機構) 平成30年 6月、3月 連携会議において、共同研究課題の設定と連携体制の構築について検討(農研機構、香川県) 平成31年度以降 共同研究の推進と研究環境の整備、研究成果の現場への普及、香川連携会議による年次プランの進捗管理
⑩資金・予算の状況	平成29年度 四国研究拠点整備に向けた事前調査に関する費用(農研機構:2,200千円) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:14,470千円)、香川県(国費:2,410千円)) 平成30年度 四国研究拠点パイプハウス等整備(農研機構:69,000千円) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:14,691千円)、香川県(国費:2,000千円)) 平成31年度 四国研究拠点ガラス温室等整備(農研機構:必要経費を確保予定) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:9,950千円)、香川県(国費:2,000千円))
⑪進捗を確認する仕組み	年次プランに即した取組の進捗状況について、年に2回程度、連携会議を開催して確認している。
⑫検証の状況及びその結果	連携会議の開催により、年次プランに即した取組を着実に進めてきたところであり、平成32年度中の本格的な共同研究開始に向け、より具体的に検討を進めていく。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 次期地方版総合戦略策定時に検討を予定。
	【成果目標】
⑭H29年度における取組の情報発信	なし
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	研究テーマの具体的な検討に併せて、今後、波及効果の検討を進める。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	なし
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【年次プランに基づく取組による地域への波及効果(目指す将来像)】 ○ 野菜研究機能が強化された四国研究拠点と香川県農業試験場との連携等により、県内の農業に関する研究が活性化するとともに、香川県に有益な技術開発とその研究成果の現場への普及を図ることができ、県内の農業技術・生産の一層の充実・強化につながる。 ○ 特に、気象変動に対応した新たな生産技術や担い手の生産拡大に向けた軽労化・省力化技術など、次世代農業技術の導入により、香川県の強みを生かした付加価値の高い特色のある野菜の高品質・安定生産技術の確立と生産拡大を図り、県内産業において重要な地位にある農業の成長産業化による地方創生をめざす。 ○ 農研機構西日本農研の四国研究拠点において、研究勢力を拡充して環境保全型野菜生産技術に係る中核的な拠点を形成し、当該拠点を核として野菜生産の低コスト省力化技術等の開発に関する研究の蓄積がある香川県との連携を強化することにより、西日本地域全体における野菜研究の効果的、効率的な推進を図るとともに、その成果の普及を加速する。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成29年度から取り組むべき研究内容の一部を共同研究(平成28年度補正)で開始し、農研機構のシーズである建設足場資材利用園芸ハウスを香川農試内にアスパラガス低コスト生産実証ハウスとして建設するなど、今後生産現場への導入モデル構築の具体化が図られた。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	香川県との連携により農研機構の西日本地域における野菜研究の核となる拠点が構成され、現在実施している平成28年度補正による共同研究の枠組みを拡大した連携が期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛媛県
②対象機関	(独)海上・港湾・航空技術研究所 (海上技術安全研究所)
③移転の概要	造船技術力強化を図るための連携拠点の設置

④H28年度の取組実績	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修プログラム等の開発 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催(受講者数70人。)
-------------	--

⑤H29年度の取組計画	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備(受講者数50人 見込み) ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施(受講者数100人 見込み)
-------------	--

⑥H29年度の取組実績	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備</p> <p>【プログラムの改良】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」、「生産設計研修」のリバイス</p> <p>【能力評価基準の見直し】 「造船溶接作業」、「配管艦装作業」、「造船塗装作業」の見直し</p> <p>【研修の実施】 「初級研修(初任者)」(4/14～6/30)受講者98人 「造船塗装研修」(8/28～9/9) 受講者数10人 「電気艦装研修」(2/15～24)受講者20人 「造船溶接研修」(11/10～11)受講者7人 「配管艦装研修」(10/27～28)受講者2人 「船殻組立研修」(12/1～2)受講者6人 「3D-VR塗装シミュレータ操作講習」(6/29)受講者3人 「塗装業務研修学科講習」(7/6)受講者3人 「塗装業務研修シミュレーション」(8/8)受講者3人 「生産設計研修講師研修」(8/7～8/9、8/25)受講生5人 「生産設計研修」(9/25～10/27)受講者21人 受講者数のべ178人</p> <p>【業界技能検定の実施】 「業界技能検定(造船溶接)」(11/18)受検者23人</p> <p>【技能競技価値界の実施】 「技能競技大会(配管艦装)」(12/10)参加者8チーム16人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「海洋工学研修」(6/5～6/22)受講者数31人 「特別補講」(7/3～7/7)受講者数18人 受講者数のべ49人</p>
-------------	---

⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	今治地域造船技術センター、地元造船・船用関連企業
------------------------	--------------------------

⑧進捗状況と課題	関係者の連携協力体制が構築されたこと、また、海上技術安全研究所の人的資源の一層の注力等により、計画を上回る実績を挙げることができた。
----------	--

⑨H30年度以降の取組予定	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備</p> <p>【プログラムの改良】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」、「生産設計研修」、「船殻組立研修」のリバイス</p> <p>【能力評価基準の見直し】 「船殻組立作業」、「配管艦装作業」の見直し</p> <p>【研修の実施】 「初級研修(初任者)」(4月～6月)受講予定者79人 「造船塗装研修(初級)」(9月) 定員4人 「造船塗装研修(中級)」(10月) 定員4人 「電気艦装研修」(10月)定員8人 「造船溶接研修」(10月)定員20人 「配管艦装研修」(11月)定員4人 「船殻組立研修」(2月)定員6人 「生産設計研修」(7月、10月)定員24人 受講者数のべ137人</p> <p>【業界技能検定の実施】 「業界技能検定(造船溶接)」(11月)定員20人</p> <p>【技能競技価値界の実施】 「技能競技大会(船殻組立)」(12月)定員6チーム12人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「船舶海洋工学研修」(6/4～6/21)定員50人 「特別補講」(7/2～7/6)定員50人 受講者数のべ100人</p>
---------------	--

⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度 今治地域造船人材育成・確保強化事業 80,000千円(うち、国側80,000千円) 地域創生人材育成事業(造船関係) 48,698千円(うち、国側48,698千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円)</p> <p>平成29年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,649千円(うち、国側65,649千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>平成30年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,095千円(うち、国側65,095千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>平成31年度 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>平成32年度 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p>
-----------	---

⑩進捗を確認する仕組	個別事業を通じ、愛媛県、今治市、海上技術安全研究所、今治地域造船技術センターが連携して課題等を共有し、次年度の事業計画に反映させる。
⑪検証の状況及びその結果	<p>・4/6 今治地域造船技術センター総会 28年度事業実績を報告、30年度事業計画を承認</p> <p>・8/3 今治地域造船人財分科会開催 前年度実績を踏まえ、研修内容等を協議し承認</p> <p>・12/21 今治地域造船技術センター事業検討委員会開催 関係者へ実施状況を報告</p> <p>・3/6 今治地域造船技術センター事業検討委員会開催</p> <p>・3/7 今治地域造船人財分科会開催 29年度実施状況を報告、30年度事業内容を承認 予定どおり進捗していることを確認。</p>
⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>◆愛媛県まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】H27年10月策定 第2 目指すべき将来の方向性と具体的な施策 1(1)産業力の強化と成長産業の育成 ④ 企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援 ＜取組みの方向性＞ ・国の研究機関等を本県に移転させることにより、地域の基幹産業の更なる強化を図る。</p> <p>(2)良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保 ② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援 ＜取組みの方向性＞ ・国や県内市町、関係機関と連携して、後継者不足により廃業の危機にある県内事業者の次世代への継承を促進するとともに、継承後の経営支援により定着を図ることで、県内における雇用・就業の場の維持・確保を目指す。</p> <p>◆今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】H27年10月策定 第2 基本目標と基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標 ○ 基幹産業である造船や海運、船舶などの海事産業及びタオルや縫製などの繊維産業において、次世代の人材育成や海事クラスターの充実、海事文化の振興と交流の促進、今治タオルブランドの強化支援、販路拡大支援を行うことで、新たな雇用の創出を図る。 ＜具体的な施策と重要業績評価指標KPI＞ (ア) 海事とタオルのまちづくり ① 次世代の人材育成 海事産業分野においては、高い技能を持った団塊世代が退職していく中で、その技能を若い世代に伝承し、習得させるため、新人や中堅の技能者を対象に研修を行う今治地域造船技術センターの運営を支援する。 ＜具体的な事業＞ ・ 造船人材確保、育成支援事業 市内の造船関連企業が共同で技能訓練に取り組むため、造船関係業務の若い技能者などを対象に、現場作業の技術向上を目指した訓練施設「今治地域造船技術センター」の運営を支援するとともに、造船技能者の技術力向上を図るための技能コンクールや技能検定などの取り組みを支援する。 ② 国立研究開発法人「海上技術安全研究所(海技研)」の機能の一部移転 海事産業が国際経済社会の中で生き抜いていくため、世界トップクラスの海事クラスターの充実や海事産業自体の成長が求められている。 特に、今後ますます需要が高まる国際的な環境基準に対応した新しい技術を他国に先駆けて積極的に導入していく必要がある。 国内でも有効の産業集積が進んでいる当地域は、かねてより海事クラスターを形成する上で唯一欠けている研究機関設置の重要性に着目しており、東京にのみ立地する公立の実証研究機関の機能の一部を、業界ニーズに合わせて本市に移転することによって、本市のみならず瀬戸内圏域の底上げを図り、日本の造船業界全体の競争力を強化する。</p> <p>【成果目標】</p> <p>今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】 重要業績評価指標KPI: 今治地域造船技術センター輩出者数 500人(5カ年) 重要業績評価指標KPI: 海技研の研究機能の一部移転</p>
⑭H29年度における取組の情報発信	<p>5/27 海事イベントでの業界説明ブース設置(来訪者: 約1,200名)</p> <p>7/20 企業(11社)合同説明会(来訪者: 96名)</p> <p>8/23 造船所及び船用メーカー見学会(参加者: 34名)</p> <p>1/29 造船所及び船用メーカー見学会(参加者: 35名)</p> <p>2/15 造船所及び船用メーカー見学会(参加者: 28名)</p>
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	特に検討は行っていないが、地域創生人材育成事業における成果指標をもって効果を測ることができると考えている。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>研修受講者(51人)の定着者数 平成29年度51人(年度末現在)</p> <p>企業説明会等への参加者(50人)のうち就職者数 平成29年度24人</p> <p>※地域創生人材育成事業における成果指標</p>
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>研修受講者の定着者数 平成30年度44人(年度末現在)</p> <p>企業説明会等への参加者のうち就職者数 平成30年度10人</p> <p>※地域創生人材育成事業における成果目標</p>
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	関係企業、団体等との連携が強化され、迅速かつ円滑な情報収集、実態把握等が可能となり、研究機能の強化に繋がる。また、研修カリキュラムの作成やリハイスを主体的に担うことで、研究員の資質向上に繋がる。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	連携が深化することで、最新の企業ニーズや業界の動向の把握が一層容易となり、一層実用性の高い研究や企業等と連携した研究が期待できる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	高知県
②対象機関	(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)
③移転の概要	海洋分野における地域イノベーションの創出等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の機能拡充等
④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出を目指し、JAMSTECと高知大学の共同研究等に向けた協議を実施(12月: JAMSTEC、高知大学の研究者同士による「意見交換の場」を設置)</li> <li>・当面のJAMSTECからの提供試料を「海底泥」とすることや提供条件などについて確認し、試料(海底泥)の提供手続きを開始</li> <li>・高知県は、高知大学の研究支援をするため、新たな研究委託事業費の確保に向けた検討を実施</li> <li>・高知県教育委員会等とJAMSTEC高知コア研究所の双方によるアウトリーチ活動(特別出前授業)を実施</li> </ul>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAMSTECから高知大学へ試料の提供を開始</li> <li>・高知大学にて試料分析を開始(微生物単離、微生物産生物質の探索と構造解明等)</li> <li>・必要に応じてJAMSTEC(海洋生命理工学研究開発センター及び高知コア研究所等)による技術支援等</li> <li>・高知県による高知大学への研究支援を開始(海洋資源等事業化調査委託事業)</li> <li>・試料分析への大学生の参画</li> <li>・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動の継続</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜共同研究＞</li> <li>11月 JAMSTEC、高知大学、高知県で、試料の提供に関する調整。JAMSTEC、高知大学で試料の提供に関する同意書を取交し、高知県による高知大学への研究支援を開始。</li> <li>1月 高知大学にて試料分析開始。試料分析へ大学生3名が参画。</li> <li>＜アウトリーチ活動＞</li> <li>10月 香美市立舟入小学校にて、出前授業を実施。</li> <li>12月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高校の第4期SSH事業によるフィールドワークを実施。</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜共同研究＞</li> <li>高知大学(所在地:高知県高知市)</li> <li>＜アウトリーチ活動＞</li> <li>高知大学(所在地:高知県高知市)</li> <li>高知県立高知小津高校(所在地:高知県高知市)</li> </ul>
⑧進捗状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜共同研究＞</li> <li>試料の提供に関する調整に時間を要したため研究開始が予定より遅れたが、研究は予定どおり進んだ。</li> <li>＜アウトリーチ活動＞</li> <li>SSH事業の計画に沿って予定通りフィールドワークを実施した。</li> </ul>
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜共同研究＞</li> <li>4月 JAMSTECから高知大学への試料提供と高知大学における試料分析の継続。</li> <li>4月 高知県による高知大学への研究支援の継続。</li> <li>＜アウトリーチ活動＞</li> <li>11月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高校のSSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業によるフィールドワークを実施予定。</li> <li>※その他、県内中学校を対象に出前授業や職業体験の受け入れを検討。</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度 研究に係る消耗品費等 1,500千円(高知大学 1,500千円)</p> <p>平成29年度 研究に係る消耗品費等 2,886千円(県費 1,686千円、高知大学 1,200千円)</p> <p>平成30年度 研究に係る消耗品費等 2,686千円(県費 1,686千円、高知大学 1,000千円)(予定)</p>
⑪進捗を確認する仕組み	高知県がリエゾン機能を果たし、関係機関による打ち合わせの場を設定する等、随時進捗確認や計画の見直しを行う。
⑫検証の状況及びその結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜共同研究＞</li> <li>JAMSTEC、高知大学、県で随時メール等による情報共有・意見交換を実施している。試料の提供に関する調整に時間を要したため研究開始が予定より遅れたが、研究は予定どおり進んだ。</li> <li>＜アウトリーチ活動＞</li> <li>昨年度のSSH事業のフィールドワーク活動内容をもとに、今後JAMSTEC等と内容確認・調整を行う。</li> </ul>
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>本県の海洋・海底分野のリソースを活用し、海洋研究開発機構(JAMSTEC)と連携した研究を実施することで、首都圏等から本県への政府関係機関の誘致に取り組む。</p> <p>【成果目標】</p> <p>政府関係機関の本県への誘致:海洋試料(海洋性真菌類)の機能分析 70種程度(H29-30累計)</p>
⑮H29年度における取組の情報発信	高知県立高知小津高等学校のSSH事業の活動として、フィールドワークの成果をポスターにまとめ、校内で発表を行うとともに、HPによる情報発信を行った。また、H30年5月のPTA総会においても、作成したポスターを掲示し情報発信を行った。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、具体的な地域への波及効果の検討には至っていない。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、地域への波及効果は発現していない。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、具体的な地域への波及効果の検討には至っていない。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	JAMSTECが保有する海底サンプルについて、海底微生物を新事業・新産業の創出に活用したい大学・民間企業への試験提供を開始し、その取組の一環として高知大学へ海底サンプル(海底泥)を提供。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	深海域という特異な環境下の海底サンプルの取扱いにあたって、必要に応じて技術支援等を行う。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県(福岡市)
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所
③移転の概要	理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置
④H28年度の実績	・光学材料開発および新素材の微細加工等をテーマとした「九大ー理研ー福岡市3者連携事業の推進に向けた学術交流会」の開催。 ・企業とのオープンイノベーションを目指したフォーラムを九大ー理研ー福岡市の連携で開催。 ・理化学研究所・九州大学の共同研究方式の具体化検討。
⑤H29年度の実績	・4月 三者連携推進のための共同研究支援体制の構築 ・4月以降 光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究の推進 ・4月以降 三者連携推進のための産学官による連携推進体制の検討 ・4月以降 九州大学工学研究院における連携講座の設置の検討
⑥H29年度の実績	・H29.4月: 光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究の推進 「九州大学-理化学研究所 分子界面フォトニクス共同研究室」の設置 (理化学研究所の研究者が1名、九州大学の客員教授に就任) ・H29.8月: 三者連携協議会の開催(三者連携推進のための産学官による連携推進チームを設置) ・H29.12月: サイエンス&イノベーションフォーラムin Fukuokaの開催 ・H30.1月: 光学材料開発および他の研究開発等をテーマとした「九大ー理研ワークショップ」の開催 ・H30.3月: 福岡経済同友会(首都・本社機能等誘致委員会)において、理研・九大・福岡市の三者連携に関わる具体的な取組みと現在の状況等について紹介
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	九州大学(所在地:福岡県福岡市)
⑧進捗状況と課題	九州大学工学研究院における連携講座の設置については、平成30年4月に設置見込み。
⑨H30年度以降の実績	H30.4月: 九州大学工学研究院における連携講座の設置 H30.5月: 三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催 H30.5月以降: 理研-九大科学技術ハブの設置の検討 H30.10月以降: 三者連携フォーラムの開催 H31.4月以降: 三者連携協議会の開催
⑩資金・予算の状況	平成29年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業: 23,438千円(国費: 11,719千円, 市費: 11,719千円) 平成30年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業: 20,948千円(国費: 10,474千円, 市費: 10,474千円)
⑪進捗を確認する仕組み	地方発イノベーション創出に向けた連携協定書に基づく連携協議会を年1回開催し、前年度の実績結果の検証と進捗状況を確認し、計画を見直す。また、三者連携推進チームにおいて、適宜、進捗の状況を確認する。
⑫検証の状況及びその結果	平成29年8月に三者連携協議会を開催し、これまでの取組の進捗状況等を確認。概ね計画通りに進んでいる。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略: 産学連携による知識創造型産業の振興においては、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発イノベーションの推進を行う。 【成果目標】 地方創生推進交付金実施計画: H30年度KPI: ①技術・製品の改良中・実用化件数5件 ②よろず相談対応件数80件 ③産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数4件
⑮H29年度における取組の情報発信	・H29.12月に開催したサイエンス&イノベーションフォーラムin Fukuokaについて(12月13日日刊工業新聞電子版、12月15日日本経済新聞43面(九州経済))
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	取組みによる波及効果等の検証については、今後、三者連携協議会や推進チーム会議で協議を行い、地方創生推進交付金実施計画におけるKPIに関連する項目を中心として評価指標や評価方法等を決定する。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	・H29.12月に内閣府と理化学研究所-九州大学-福岡市で「サイエンス&イノベーションフォーラムin Fukuoka」を開催。地域の企業、大学、行政機関等約300名がフォーラムに参加するなか、産学官金連携を推進する「ふくおか産学共創コンソーシアム」を立ち上げ、地方発イノベーション創出の機運が醸成された。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が期待されるもの)	「ふくおか産学共創コンソーシアム」から派生した技術課題に対して、企業等の技術相談窓口である「分析NEXT」が高度な分析機器や理化学研究所・九州大学の技術シーズ等を活用して課題解決・製品化、国プロ提案等の成果が得られることが見込まれる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成29年4月に「九州大学-理化学研究所分子界面フォトニクス共同研究室」が九州大学内に設置され、理研側メンバー専用のオフィス(約25㎡)が設けられたことにより共同研究が加速され、研究分野の広がりが可能となった。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が期待されるもの)	・今後、九州大学の様々な分野と連携が進むことにより、研究分野の展開や、より高度な研究等が可能となることが見込まれる。 ・福岡市に連携拠点が設けられることにより、九州地域の企業との効率的な連携が可能となることが見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県(久留米市)
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所
③移転の概要	福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開
④H28年度の取組実績	<p>4～8月 「理化学研究所との連携にかかる協議会」(H27年度設置)での協議に基づき、革新的機能性食品開発、革新的医薬品等開発の方向性を決定。福岡県内の大学と、理化学研究所の統合生命医科学研究センター、環境資源科学研究センター、ライフサイエンス技術基盤センターとの共同研究に向けた連携を構築。</p> <p>9月 事業推進のため、地方創生推進交付金(平成28年度第2回)を申請。 ※11月に採択。</p> <p>1月 「第2回 理化学研究所との連携にかかる協議会」を開催し、地方創生に係る取組状況、共同研究の進め方、今後の事業展開、将来像等について具体的な検討を行った。</p>
⑤H29年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総括マネージャーの配置</li> <li>・共同研究等の実施</li> <li>・研究成果の実用化、製品化</li> <li>・プロジェクトコーディネーター配置</li> <li>・連携センターの準備</li> </ul>
⑥H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (8月) ※出席者: 理研(横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市</li> <li>・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センター、科学技術ハブ推進本部と、連携について協議 (8月)</li> <li>・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (1月) ※出席者: 理研(和光、横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市</li> </ul> <p>【共同研究などの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理化学研究所統合生命医科学研究センターと(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を開始(4月)</li> <li>・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターと地域の大学等による革新的医薬品等の開発に関する共同研究の開始に向け協議 ※4月から研究者交流開始(4月、5月、8月、9月)</li> <li>・久留米リサーチ・パーク、県、市、理化学研究所、県内大学及び民間企業との連携により、理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターのセンター長を基調講演に招聘し、「革新的医薬・核酸医薬の開発シンポジウム In Fukuoka」を開催 (1月)</li> <li>・理化学研究所環境資源科学研究センターと地域の大学等による革新的機能性食品の開発に関する共同研究の開始に向け協議(11月、3月)</li> </ul> <p>【連携センターの準備】</p> <p>連携センターの設置に向け、久留米リサーチ・パーク内に「地方創生共同研究開発センター」を開設、福岡県側の共同研究課題の一部を同施設内で実施 (5月)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総括マネージャー、プロジェクトコーディネータの配置</li> </ul>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	(株)久留米リサーチ・パーク(福岡県久留米市)、九州大学(福岡県福岡市)、久留米大学(福岡県久留米市)、九州工業大学(福岡県飯塚市)、NSマテリアルズ(株)(福岡県筑紫野市)、(株)ボナック(福岡県久留米市)
⑧進捗状況と課題	共同研究は順調に実施されている。今後は、新たな分野での共同研究計画の策定および成果の創出、製品化・事業化への更なる取組が望まれる。
⑨H30年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第3回プロジェクト会議」を開催 (H30.6月)</li> <li>・「理化学研究所との連携にかかる協議会」を開催 (随時)</li> <li>・共同研究の成果の実用化、製品化</li> <li>・理化学研究所との連携に関するシンポジウムの開催</li> <li>・新たな共同研究の展開</li> <li>・連携センターの準備</li> </ul>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28、29年度に引き続き、30～32年度についても地方創生推進交付金の活用を予定している。</p> <p>[地方創生推進交付金の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品)、製品化・事業化の連続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 193,894千円 (うち、国側96,947千円、地方側96,947千円)</li> <li>・平成29年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の連続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 318,842千円 (うち、国側159,421千円、地方側159,421千円)</li> <li>・平成30年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の連続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 322,076千円 (うち、国側161,038千円、地方側161,037千円)</li> </ul> <p>また、平成31年度以降については、30年度の実施状況を鑑みながら、バイオイノベーション循環システム構築による地域のバイオ関連産業への波及効果の具体化に向けて、民間資金も活用した製品化・事業化を促進する。</p>

⑩進捗を確認する仕組	「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、当該年度に行った共同研究の結果を年度末に検証し、次年度の事業計画に反映させる。
⑪検証の状況及びその結果	理化学研究所との共同研究について協議するプロジェクト会議を8月と1月に開催。予定通り共同研究は進捗している。

⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略: アジアを向いた大都市圏としての更なる発展を目指し、首都圏等から国や企業本社の機能を誘致するとともに、国内外からの投資を促進する。政府関係機関の誘致については、成長産業の集積などを活かした誘致を行う。
	【成果目標】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略…H31年度KPI: 政府関係機関の本県への移転実現

⑭H29年度における取組の情報発信	・福岡県バイオ産業拠点推進会議のH29年度総会において、理化学研究所と県内大学・企業等との共同研究の展開の取組みについて紹介 (開催日: 7月28日、開催場所: ハイネスホテル久留米、参加者数: 194名) ・共同研究の取組みの一環として「革新的医薬・核酸医薬の開発シンポジウム In Fukuoka」を開催 (開催日: 1月10日、開催場所: 九州大学医学部百年講堂、参加者数: 139名)
⑮取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への波及効果について、今後、「理化学研究所との連携にかかる協議会」において評価手法等を検討していく。
⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・革新的機能性食品の開発に関する共同研究の成果から、福岡県内の企業による製品化が1件実現した。
⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・革新的機能性食品の開発に関し、企業への製品化支援を行うための機能性表示食品届出用研究レビューを3件作成した。現在、これを活用した企業により機能性表示食品の届出準備中であり、今後、消費者庁への届出を見込む。
⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	H29年度においては、九州大学医学研究院公衆衛生学分野において長年にわたり蓄積された久山町コホート疫学研究基盤を活用した共同研究の実施により、機能性食品開発の基盤となる新規の研究成果が得ることができた。
⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	福岡県には、大学等の学術研究機関が集積しており、また、産学官による福岡県バイオ産業拠点化推進会議やその他のネットワークなどのバイオ創出基盤が点在しているという強みがある。総合大学である九州大学をはじめとし、地域医療に特色のある久留米大学、九州工業大学など特色のある県内大学等との共同研究を実施することにより新規の研究成果が期待でき、さらに、このシーズを地域の企業が実用化・製品化へつなげることで、新たな研究成果の社会導出や地域産業の活性化などの効果が期待できる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
③移転の概要	水素材料研究連携拠点の設置
④H28年度の取組実績	10月 産総研-九大において研究テーマ、研究体制等決定 1月 産総研、九大の合意に基づき研究連携拠点として、「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ(HydroMate)」を九大伊都キャンパス内に設立 2月 共同研究に向けた体制を整備/地域の取り組みとして福岡水素戦略の推進
⑤H29年度の取組計画	4月 ナノ・メソ・マクロ解析による水素脆化の基本メカニズム解明に関する共同研究を開始 10月 水素材料に関する日・中・韓国国際共同ワークショップ開催 2月 地域の取り組みとして福岡水素戦略の推進
⑥H29年度の取組実績	4月 共同研究を開始 5月 専任のポストドク採用(体制:つくばの研究所との兼務者3名、現地採用者5名 計8名) 10月 水素材料に関する日・中・韓国国際共同ワークショップ開催 2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	九州大学水素材料先端科学研究センター(福岡県福岡市) 琉球大学(沖縄県中頭郡西原町)
⑧進捗状況と課題	研究を進める上で必要な、九州大学水素材料先端科学研究センター所有の装置使用に関する調整がH29年度末まで遅れた。もう一人予定している専任ポストドクの採用が遅れている。
⑨H30年度以降の取組予定	H30.4月 第二回水素材料に関する日・中・韓国国際共同ワークショップ共催 H30.6月 オープンイノベーションラボラトリ合同シンポジウムへの参加 H31.2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催 H31.5月 第三回水素材料に関する日・中・韓国国際共同ワークショップ主催
⑩資金・予算の状況	平成28年度 HydroMate 設置・運営に要する費用 50,000千円(国側(産総研予算)50,000千円) 平成29年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 48,714千円(国側(産総研予算)48,714千円) 平成30年度 HydroMateにおける共同研究費用は、50,000千円を予定(国側(産総研予算)50,000千円)
⑪進捗を確認する仕組	毎月一回、産総研および九大の関係者による定例会議を開催している。
⑫検証の状況及びその結果	産総研-九大の連携は順調に進んでいるが、今後は地元企業との連携の進め方について関係者との検討が必要。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略:アジアを向いた大都市圏としての更なる発展をめざし、首都圏等から国や企業本社の機能を誘致するとともに、国内外からの投資を促進する。政府関係機関の誘致については、成長産業の集積などを活かした誘致を行う。 【成果目標】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略…H31年度KPI:政府関係機関の本県への移転実現
⑮H29年度における取組の情報発信	九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムの主催し、ラボの開設やスタッフ、共同研究テーマなどを紹介。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	現在は基礎研究の段階であり、産総研と九大の研究関係者による定期的な会合において議論している状況。 今後、県、産総研、九大において、取組による波及効果等の検証方法について検討を行う。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	県が取り組む福岡水素戦略において、九州大学を中心に進められている世界最先端の研究開発は大きな柱の一つであり、HydroMateの設置により、水素エネルギー社会の実現に向けた地域独自の取組の強化につながっている。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	HydroMateにおける研究により、安全と低コストを両立する革新的な材料の開発が進み、実社会で使用されるようになれば、水素エネルギー社会の実現の一助となる事が期待される。 また、今後、県内企業への技術移転が実現すれば、水素関連産業の集積・育成につながることが期待できる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	水素材料に関する日・中・韓国国際共同ワークショップ開催により、東アジア地域における水素材料研究拠点としての情報発信力が向上している。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	世界最高水準の公的試験機関である水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)と連携することで、国の機関としての機能向上が見込まれる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県
②対象機関	環境調査研修所
③移転の概要	環境調査研修所の研修拠点の設置
④H28年度の実績	10月 「環境調査研修所の一部機能移転（北九州市での研修開催）に関する環境省、福岡県及北九州市の覚書」の締結 「環境調査研修所北九州研修事業事務局」の開設 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 11月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
⑤H29年度の実績	10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
⑥H29年度の実績	10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等40名 期間：4日（10月24日～27日） 場所：北九州市内 11月 「北九州環境人材受入育成会議」の設置・開催 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等10名 期間：5日（2月5日～9日） 場所：北九州市内
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省：研修実施 福岡県：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等 北九州市：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等、研修計画の助言・支援 （公財）北九州国際技術協力協会（KITA）（事業所所在地：福岡県北九州市）：地元研修準備・運営委託先
⑧進捗状況と課題	環境省、福岡県、北九州市、関連機関等の連携により、予定どおり進捗できた。
⑨H30年度以降の実績予定	11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 11月 「北九州環境人材受入育成会議」の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
⑩資金・予算の状況	平成28年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,887千円（うち国費6,887千円） 平成29年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 5,481千円（うち国費5,481千円） 平成30年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 7,348千円（うち国費7,348千円） ※ 福岡県、北九州市は、講師派遣等の関連の取組を既定予算で実施
⑪進捗を確認する仕組み	人材受入育成に関する機関、団体、大学、行政等（北九州環境ビジネス推進会、（公財）北九州国際技術協力協会、北九州市、北九州市立大学、北九州商工会議所、JICA九州、（公財）地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター、福岡県）で構成する「北九州環境人材受入育成会議」を年1回開催し、研修機能の移転状況について関係者間で共有及び進捗状況の確認を行っている。
⑫検証の状況及びその結果	11月に「北九州環境人材受入育成会議」を開催。 これまでの研修機能の移転状況について関係者間で共有するとともに、進捗状況の確認を行った。 予定通り研修開催等が進捗している。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」において、政府関係機関の誘致が取組の一つとして位置づけられている。 ・「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致を目指すこととなっている。 【成果目標】 ・「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」KPI：「政府関係機関の本県への移転実現」 ・「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」KPI：「環境調査研修所の一部機能移転の実現」
⑮H29年度における取組の情報発信	なし
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・取組による波及効果等の検討について、29年11月に設置した「北九州環境人材受入育成会議」において議論を開始したところ。今後、環境人材受入育成拠点の形成に向けた取組推進について検討を進めていく。
⑰取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	・北九州市での研修開催により、これまで約140名が参加し、地域における環境人材の育成、研修企画・実施ノウハウの向上、環境先進地域としての認知度向上などの成果が得られている。 ・研修カリキュラムにおいて、講師や視察先として大学、研究機関、国際機関及び企業など県内の幅広い機関を組み込み、行政のみならず幅広い主体が、環境人材育成の取組みに参画する機運を高めることができた。
⑱取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市にあっては、独自の国際環境研修等を実施することにより、研修資源を充実させつつ、北九州市で実施する環境調査研修所の研修を通じ環境省や国際関係機関等とのさらなる連携が促進されることにより、将来的な「アジアの環境人材受入育成拠点」の形成、都市インフラや環境技術の海外展開につなげる取組が進む。
⑲国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	・北九州市で研修を開催し、福岡県と北九州市が有する公害克服の過程で培った技術・ノウハウ、世界各国からの研修員受入れや専門家の海外派遣等の国際環境協力の実績・人材・アジア諸都市とのネットワーク、北九州エコタウン等の環境実践フィールドなど、環境分野での地域資源を活用することで、これまで埼玉で研修を実施していた以上に、研修内容の充実を図ることができた。 ・これまで毎年開催されていた国際環境協力基本研修について、福岡県への機能移転後、毎年開催している。
⑳国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市が有する研修資源の活用、福岡県・北九州等の関係機関との連携の強化等を通じて、現場で実際に行われている環境対策等が習得されることにより、環境問題の解決に貢献できる人材の育成が進み、国の機関としての機能向上が見込まれている。 ・北九州市内のNPOが実施する自治体職員向けの研修に対して、環境調査研修所がサポートするなど、国の研修機関として研修機会の充実や関連機関のネットワーク化への寄与が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	佐賀県
②対象機関	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所
③移転の概要	薬用植物資源研究センター筑波研究部との研究連携に向けた協議
④H28年度の取組実績	1月 研究連携に向けた関係者間協議
⑤H29年度の取組計画	4月 連携協定に係る協議開始 9月 連携協定の締結 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家における試験栽培 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催、玄海町薬用植物栽培研究所への栽培指導 薬用植物資源研究センターへの人材派遣
⑥H29年度の取組実績	5月 研究連携に向けた関係者間協議 8月 連携協定の締結 8月 薬用植物の国内栽培の現状と課題を題目に講演会を開催 3月 薬用植物研究センター 種子島研究部への研修派遣
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	薬用植物資源研究センター(所在地:茨城県つくば市) 玄海町(所在地:佐賀県玄海町) 玄海町薬用植物栽培研究所(所在地:佐賀県玄海町)
⑧進捗状況と課題	・講演会の実施、研修派遣について研究機関との調整を進めている。 ・課題としては、玄海町薬用植物栽培研究所における担い手確保が急務。
⑨H30年度以降の取組予定	8月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導 9月 薬用植物資源研究センターへの人材派遣(研修生として年複数回の派遣)
⑩資金・予算の状況	平成29年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 544千円(県費277千円、町費277千円) 平成30年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 1,308千円(県費654千円、町費654千円)
⑪進捗を確認する仕組み	関係者による検証会議の実施
⑫検証の状況及びその結果	検証会議未実施
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略:県内の豊富な地産素材を活用した天然由来成分の原料化や化粧品化、産学官連携での研究開発に継続的に取り組む。 【成果目標】 H30年度KPI:JCC会員企業のビジネス取引(累計)35件、コスメティック関連企業等の立地(累計)7件
⑮H29年度における取組の情報発信	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所との連携協定締結について(8月26日佐賀新聞、8月28日毎日新聞)
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	・玄海町とその他関係機関と検討を予定している。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・佐賀県玄海町で講演会を行うことで、薬用植物資源研究センターの薬用植物栽培に関する知識、スキル等の情報が玄海町の地元農家へ共有することで、地元農家に薬用植物の可能性に関心をもってもらうことができている。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・薬用植物資源研究センターとの連携を通じて、玄海町薬用植物栽培研究所で甘草をはじめとした各種薬用植物の試験販売を実施し、地方での薬用植物栽培の普及が見込まれる。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・佐賀県玄海町(九州北部地域)の気候・土壌で生育される品種の情報等を共有できている。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・佐賀県玄海町で薬用植物を栽培し、生育状況等を薬用植物資源研究センターと共有することで、九州北部地域の気候・土壌の研究成果の把握ができる。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	水俣市
②対象機関	環境調査研修所
③移転の概要	水俣市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、平成28年度から環境研修の一部を、水俣ならではの研修として実施する。その際、研修所に置かれた環境省国立水俣病総合研究センターと一体となり、水俣市の施設(水俣病資料館、水俣環境アカデミア)等を有効活用しつつ、地元独自の情報発信や環境保全の取組等との相乗効果の創出を図るなど、本機能移転を契機とする地元自治体等による地方創生の取組との連携を図る。
④H28年度の実績	環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的として、平成29年2月1日～3日にかけて、環境省職員等(34名参加)を対象に、水俣環境アカデミア等において、環境問題史研修を実施した。
⑤H29年度の実績	平成29年11月、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、地方自治体職員等を対象に、3日間の日程で「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施する計画。また、平成30年1月末～2月にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的として、環境省職員等を対象に3日間の日程で「環境問題史研修(教訓)」を実施する計画。
⑥H29年度の実績	平成29年11月20日～22日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、地方自治体職員等20名が参加し、「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施した。また、平成30年1月30日～2月1日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的として、環境省職員等32名を対象に「環境問題史研修(教訓)」が実施された。これらの研修では、水俣病の歴史や環境モデル都市づくりを進めている水俣市の取組に関する講義及び水俣病資料館の見学等を実施した。
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省 水俣市 一般社団法人環不知火プランニング
⑧進捗状況と課題	年次プランに記載のとおり、平成28年度から環境問題史研修を実施。平成30年度については、研修実施に向けて、今後、関係者間で研修プログラム等の内容検討を実施する予定。
⑨H30年度以降の実績	平成30年度は、11月13日～15日にかけて、地方自治体職員等を対象に、水俣環境アカデミア等において、「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施予定(定員20名程度)。また、11月27日～29日にかけて、環境省職員等を対象に水俣環境アカデミア等において「環境問題史研修(教訓)」を実施予定(定員30名程度)。
⑩資金・予算の状況	必要となる資金：環境調査研修所の環境研修に関する研修開催費用(国費) 【実績】平成28年度 905千円 【実績】平成29年度 3,495千円 【予算】平成30年度 5,512千円の内数
⑪進捗を確認する仕組み	水俣市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、総合戦略の見直しを行う中で、進捗を確認している。今後、環境省や熊本県、水俣市が連携して取組の検証等を実施していくための組織設置について検討中。
⑫検証の状況及びその結果	当面は、研修終了後、研修内容の検証を実施し、各関係機関で意見を共有することで、翌年度以降のプログラム作成に反映させている。
⑬地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
⑭地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 水俣市総合戦略の中では、地域の環境価値の向上を通じた地域経済・産業基盤の強化を図るため、水俣の地域資源と外部からの資源(知見、技術)を結びつけ、様々な連携を促進し、まちづくりや産業技術の研究・開発及び持続可能な社会構築に資する人材育成へつなげていくために、高等教育、研究活動の拠点となる施設整備等を行うこととしている。 【成果目標】 政府関係(研修・研究機関)誘致の実現をめざし、平成31年度までに1件の誘致実現を目標としており、本件移転により、達成している。
⑮H29年度における取組の情報発信	平成29年度に実施された環境問題史研修2コースについて「水俣環境アカデミア通信Vol.6(2018年1月)とVol.7(2018年5月)」に掲載し、ホームページでも紹介している。
⑯取組による地域への波及効果の検討状況	研修参加者数、水俣市内宿泊者数を把握し、交流人口の増加に伴う地元経済への波及効果について検討している。
⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	初年度に当たる平成28年度は1コースのみの開講だったが、平成29年度は環境省職員向けと自治体職員を対象とした2コースが開講され、合計52名が2泊3日の研修に参加した。これにより、宿泊および飲食施設、施設見学に要したバス事業者の収益に繋がった。また、研修の終盤には水俣市役所新規採用職員を加えたワークショップも行われ、市職員の能力向上にも寄与した。
⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修受講者が、研修事業の継続によって我国の公害の原点とも言われる水俣病を正しく学ぶとともに、現在の水俣の姿、「もやい直し」の歩みなどを理解し、水銀に関する水俣条約の推進、世界の水銀対策に貢献していただくことが期待される。また、熊本県・水俣市にあっては、「環境モデル都市づくり」の先導的な取組の推進等の加速化や研修を通じ他の自治体や関係機関と連携を促進することで、更なる地域の発展や、研修効果の充実も期待される。
⑲国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	水俣市において研修を実施することで、水俣の過去の経験に関する現地見学や、地域において経験を語り継ぐ語り部の方や、関連施策に携わる関係者との対話を行うことで、これまで所沢で研修を実施していたことと比較して、より実体験を踏まえた研修を行うことができた。
⑳国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	水俣市が有する過去の経験を踏まえた環境との共生を目指す地域づくり、環境を重視した地域再生の取組といった強み・特性を生かし、地域の関係者のさらなる発掘、連携を進めることで、新たな研修カリキュラムの企画、既存のカリキュラムの向上などの効果が期待され、国としての機能向上が見込まれている。

## 研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大分県
②対象機関	(独)国際交流基金
③移転の概要	「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の移転による研修拠点の設置
④H28年度の実績	12月 カウンターパート(CP)研修(地方研修)の先行実施 ASEAN地域の日本語教師 14名(ベトナム11名、マレーシア3名) 3泊4日
⑤H29年度の実績計画	<p>&lt;派遣前研修&gt; 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等80名規模 4週間</p> <p>&lt;CP研修&gt; 10～12月 CP研修における地方研修の全て(3回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 30名規模/回</p> <p>&lt;おおいたASEAN交流促進協議会(仮)の設立&gt; H29夏頃 シンポジウムの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
⑥H29年度の実績	<p>&lt;派遣前研修&gt; 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に8名出張。研修期間中は同基金職員等が計23名、のべ199日間滞在)</p> <p>&lt;CP研修&gt; 10～12月 CP研修における地方研修の全て(3回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計60名(インドネシア49名、ベトナム11名) 各4泊5日 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に2名出張。研修期間中は同基金職員等が計6名、のべ32日間滞在)</p> <p>&lt;おおいたASEAN交流促進協議会の設立&gt; 5月 おおいたASEAN交流促進協議会設立 (協議会メンバー:大分県、別府市、別府商工会議所、(一社)別府インターナショナルプラザ)</p> <p>7月 「おおいたASEAN交流促進シンポジウム」の開催 参加者:126名 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
⑦取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	おおいたASEAN交流促進協議会(所在地:大分県大分市)
⑧進捗状況と課題	29年度は、関係機関の協力により、年次プランに沿った取組が実現できた。 30年度までの取組を踏まえ、引き続き31年度以降の移転規模を検討する必要がある。
⑨H30年度以降の実績予定	<p>30年度</p> <p>&lt;派遣前研修&gt; 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名規模 4週間</p> <p>&lt;CP研修&gt; 4～11月 CP研修における地方研修の全て(4回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 15～25名規模/回</p> <p>&lt;おおいたASEAN交流促進協議会の活動&gt; H30秋頃 シンポジウムの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p> <p>31年度以降 30年度までの取組を踏まえ検討し実施</p>
⑩資金・予算の状況	<p>平成28年度 CP研修実施経費 2,216千円(国側負担)</p> <p>平成29年度 派遣前・CP研修実施経費 46,226千円(国側負担:38,968千円、APU負担:6,910千円、県・市負担:348千円) 「おおいたASEAN交流促進シンポジウムの開催」 330千円(県・市負担)</p> <p>平成30年度 派遣前・CP研修実施経費 47,600千円(国側負担:40,200千円、APU負担:7,000千円、県・市負担:400千円) 「おおいたASEAN交流促進シンポジウムの開催」 330千円(県・市負担)</p> <p>注)APUは施設利用減免額を含む</p>
⑪進捗を確認する仕組み	外務省、国際交流基金、大分県、別府市、立命館アジア太平洋大学の5者において、随時協議を開催し、進捗管理を行う。
⑫検証の状況及びその結果	H30年5月に上記5者による協議を実施。29年度事業の課題等に係る検証を行い、課題解決に向けた改善等を行うことで合意。 30年度の研修実施計画について決定するとともに、31年度以降の実施については引き続き検討する旨、関係機関で合意した。

<p>⑫地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無</p>	<p>あり</p>
<p>⑬地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>【位置付け】 政府機関の地方移転の取組により決定した、(独)国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ事業」の本県への事業移転を契機にした ASEAN人材育成拠点の構築を図ることにより、ASEAN諸国をはじめとした優秀な人材の海外人材の確保と、留学生の起業・創業促進などビジネスチャンスの拡大を目指す。</p> <p>【成果目標】 H32年度KPI ASEANからの留学生増加による経済波及効果3,131,080千円 留学生の県内就職者数40人 留学生の県内起業者数10人</p>
<p>⑭H29年度における取組の情報発信</p>	<p>・「おおいたASEAN交流促進シンポジウム」の開催(7月21日大分合同新聞5面) ・CP研修の実施(10月28日大分合同新聞5面、今日新聞1面) ・派遣前研修の実施(2月19日NHK・TOSテレビ取材、2月21日大分合同新聞5面) ・「日本語パートナーズ事業」の移転を契機としたASEAN諸国との交流促進について(3月17日TOSテレビ放映) <a href="http://www.onsenkenoita-ch.com/tos/detail/2985">http://www.onsenkenoita-ch.com/tos/detail/2985</a></p>
<p>⑮取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>・「日本語パートナーズ事業」の移転を契機としたASEAN諸国との交流促進を目的とし、地域再生計画において「ASEANからの留学生増加による経済波及効果」をKPIとして設定済み。</p>
<p>⑯取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<p>・「日本語パートナーズ事業」に係る研修実施に伴い、国内外からの交流人口の増加及び大分県、別府市及び立命館アジア太平洋大学の国内外におけるプレゼンス向上が図られた。 特に、ASEAN諸国の日本語教師による母国学生に対する情報発信は数千人に上る。 (ASEAN諸国からの日本語教師受入…H28:14人、H29:60人、国内からの研修参加者受入…H29:75人)</p>
<p>⑰取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>・国内外からの交流人口及び関係人口の増加に加え、県内人材の交流促進による双方向交流の実現。 ・大分県や立命館アジア太平洋大学との連携により、派遣枠を設けることで、大分県における国際的に活躍する人材育成を図る。 ・事業実施を通じた、国際交流基金が有する日本語教育に関する専門性の共有により、立命館アジア太平洋大学の国際的な高等教育機関としての拠点機能のさらなる強化を図る。</p>
<p>⑱国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>・立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)において研修を実施することで、「日本語パートナーズ」の派遣先国からの留学生等の活用などにより、ASEAN諸国の言語・文化等現地情報の他、日本語初学者への対応等に対する研修参加者の理解度・満足度向上などの成果を得ることができた。</p>
<p>⑲国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>・国際的な評価を得ている立命館アジア太平洋大学のノウハウ等の導入・活用や、本事業を契機とした大分県・別府市のASEAN地域との交流促進により、国際的に活躍する人材を一層輩出する体制を構築するとともに、国際的な人材育成拠点の形成等の成果が期待される。</p>